

企業型確定拠出年金制度運営実態に関する調査

調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型導入企業担当者

代表事業主：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業5,371社（2017年4月末現在）のうち、

アンケート発送企業5,316社

非代表事業主：確定拠出年金企業型年金承認規約非代表企業21,116社（2017年4月末現在）のうち、

アンケート発送企業6,513社

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2017年6月下旬～8月上旬

調査票回収数：3,208票（うち有効調査票回収数：3,192票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

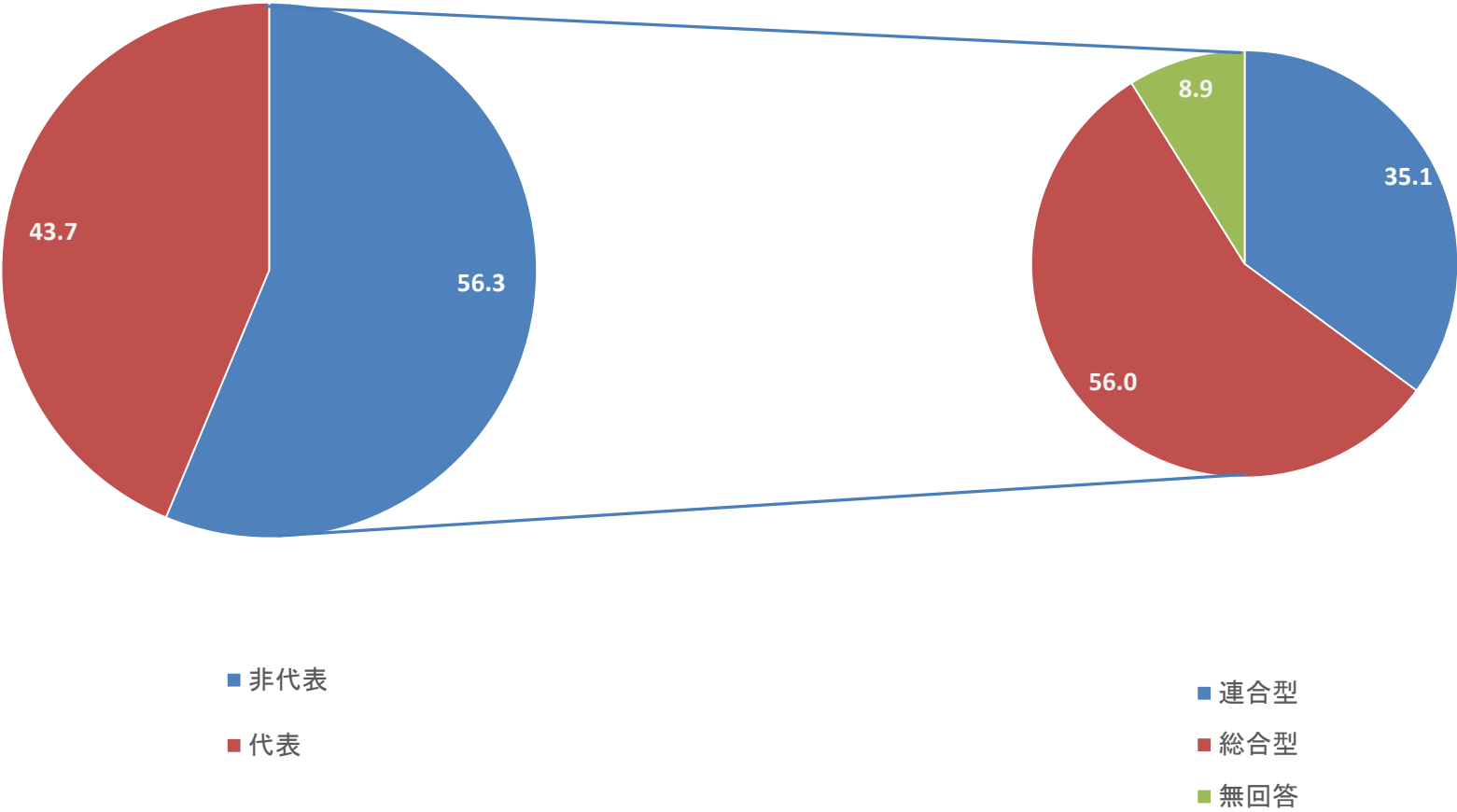
回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答

目次

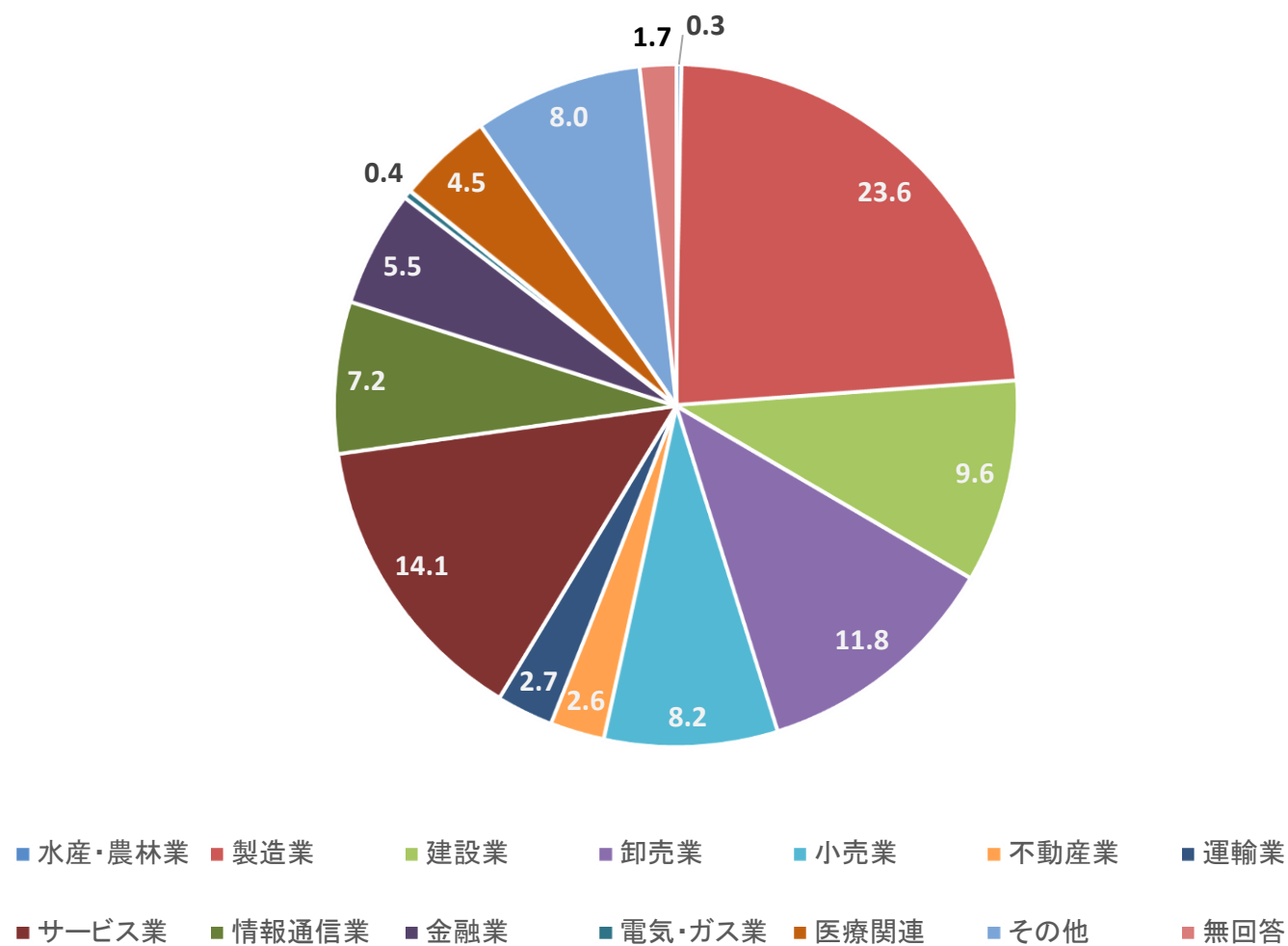
・ F 1. 回答者 種別／規約タイプ (SA) ; 全体	86	・ Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当② (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	115
・ F 2. 回答者 業種 (SA) ; 全体	87	・ Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当③ (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	116
・ F 2. 回答者 業種 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	88	・ Q 3. 2014年以降の継続教育の実施について (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	117
・ F 2. 回答者 業種 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	89	・ Q 3. 2014年以降の継続教育の実施について (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	118
・ F 2. 回答者 業種 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	90	・ Q 3. 2014年以降の継続教育の実施について (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	119
・ F 3. 回答者 所在地 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	91	・ Q 4. DC制度運営上の悩みや疑問 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	120
・ F 3. 回答者 所在地 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	92	・ Q 4. DC制度運営上の悩みや疑問 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	121
・ F 3. 回答者 所在地 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	93	・ Q 4. DC制度運営上の悩みや疑問 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	122
・ F 4. 回答者 従業員数 (回答種別／規約型別) (SA) ; 全体	94	・ Q 5. 事業主向けの加入者運用実態報告 (レポート等) の受取状況 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	123
・ F 5. 回答者 導入時期 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	95	・ Q 5. 事業主向けの加入者運用実態報告 (レポート等) の受取状況 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	124
・ F 5. 回答者 導入時期 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	96	・ Q 5. 事業主向けの加入者運用実態報告 (レポート等) の受取状況 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	125
・ F 5. 回答者 導入時期 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	97	・ Q 5-SQ1. コールセンターへの問合せ・クレーム有無や内容についての報告状況 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	126
・ F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	98	・ Q 5-SQ2. 事業主向けの加入者運用実態報告 (レポート等) の受取方法 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	127
・ F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	99	・ Q 6. 加入者運用実態報告 (レポート等) の社内開示状況 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	128
・ F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	100	・ Q 6. 加入者運用実態報告 (レポート等) の社内開示状況 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	129
・ F 7. 回答者 DC以外の退職金制度 (回答種別／従業員数別) (MA) ; 全体	101	・ Q 6. 加入者運用実態報告 (レポート等) の社内開示状況 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	130
・ F 7. 回答者 DC以外の退職金制度 (従業員数別) (MA) ; 代表事業主	102	・ Q 7. 運用商品の運用状況報告について (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	131
・ F 7. 回答者 DC以外の退職金制度 (規約型別／従業員数別) (MA) ; 非代表事業主	103	・ Q 7. 運用商品の運用状況報告について (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	132
・ F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率 (選択率) (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	104	・ Q 7. 運用商品の運用状況報告について (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	133
・ F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率 (選択率) (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	105	・ Q 8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	134
・ F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率 (選択率) (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	106	・ Q 8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	135
・ Q 1. DCで提供している運用商品本数 (回答種別／従業員数別) (SA) ; 全体	107	・ Q 8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	136
・ Q 1. DCで提供している運用商品本数 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	108	・ Q 9. 運営管理機関とのコンタクト状況について (回答種別／従業員数別) (MA) ; 全体	137
・ Q 1. DCで提供している運用商品本数 (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	109	・ Q 9. 運営管理機関とのコンタクト状況について (従業員数別) (MA) ; 代表事業主	138
・ Q1-S Q1. DCで提供している運用商品の販売会社数 (従業員数別) (SA) ; 代表事業主	110	・ Q 9. 運営管理機関とのコンタクト状況について (規約型別／従業員数別) (MA) ; 非代表事業主	139
・ Q 2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務 (回答種別／従業員数別) (MA) ; 全体	111	・ Q9-S Q1. 代表事業主とのコンタクト状況について (規約型別／従業員数別) (MA) ; 非代表事業主	140
・ Q 2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務 (従業員数別) (MA) ; 代表事業主	112	・ 【追加分析①】 「運営管理機関からの提供業務の認知」×「継続教育の実施状況」 ; 全体	141
・ Q 2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務 (規約型別／従業員数別) (MA) ; 非代表事業主	113	・ 【追加分析②】 2014年以降の継続教育の実施について (従業員数別／導入時期別) (SA) ; 全体	142
・ Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当① (規約型別／従業員数別) (SA) ; 非代表事業主	114		

F 1. 回答者 種別／規約タイプ (SA) ; 全体

代表事業主は承認規約の代表事業主（回答協力辞退先等を除く）へ発送し、1,395社（回収率26.2%）
非代表事業主は事業主名が公表されていないため、関係機関に協力を得て発送し、1,797社（回収率27.6%）であった。
回答事業主の内訳は代表：非代表＝43.7%：56.3%となっている。
企業型確定拠出年金実施企業の実態 代表：非代表＝5,371社：21,116社＝20.2%：79.8%よりも非代表事業主の割合が低く、全体平均値については実施事業主全体を表すものではないことに留意が必要である。

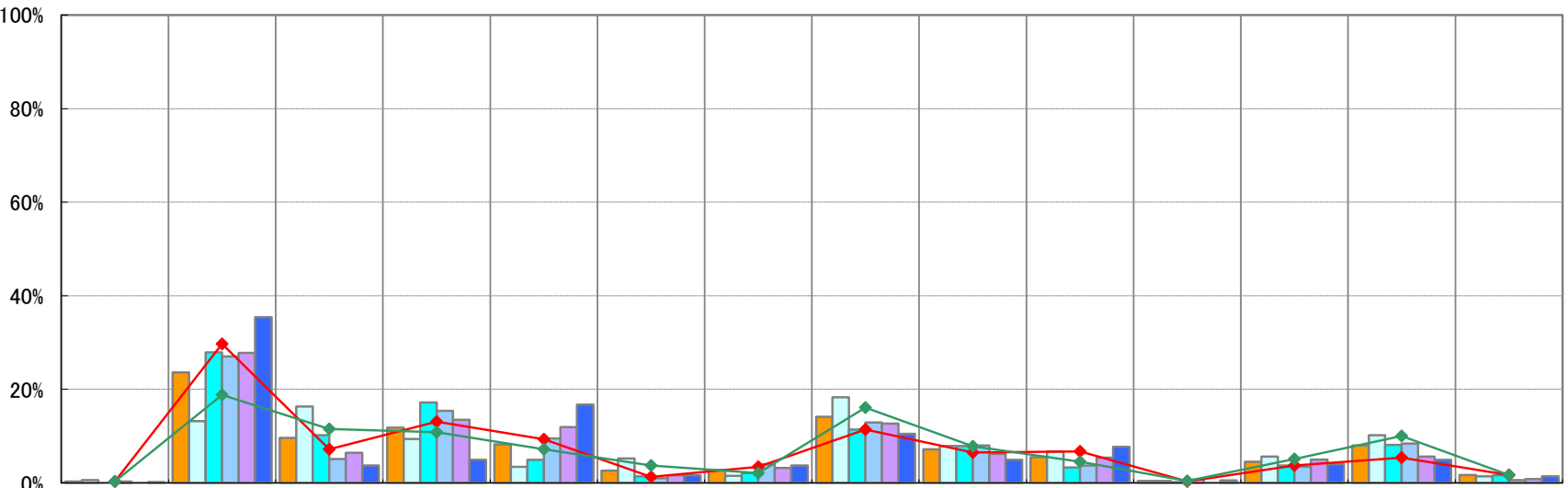
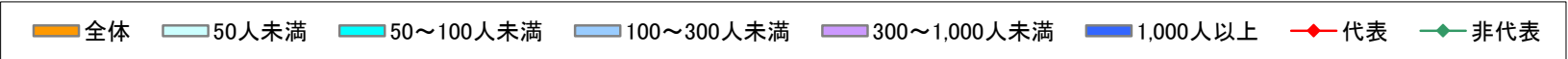


F 2. 回答者 業種 (SA) ; 全体



F 2. 回答者 業種（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

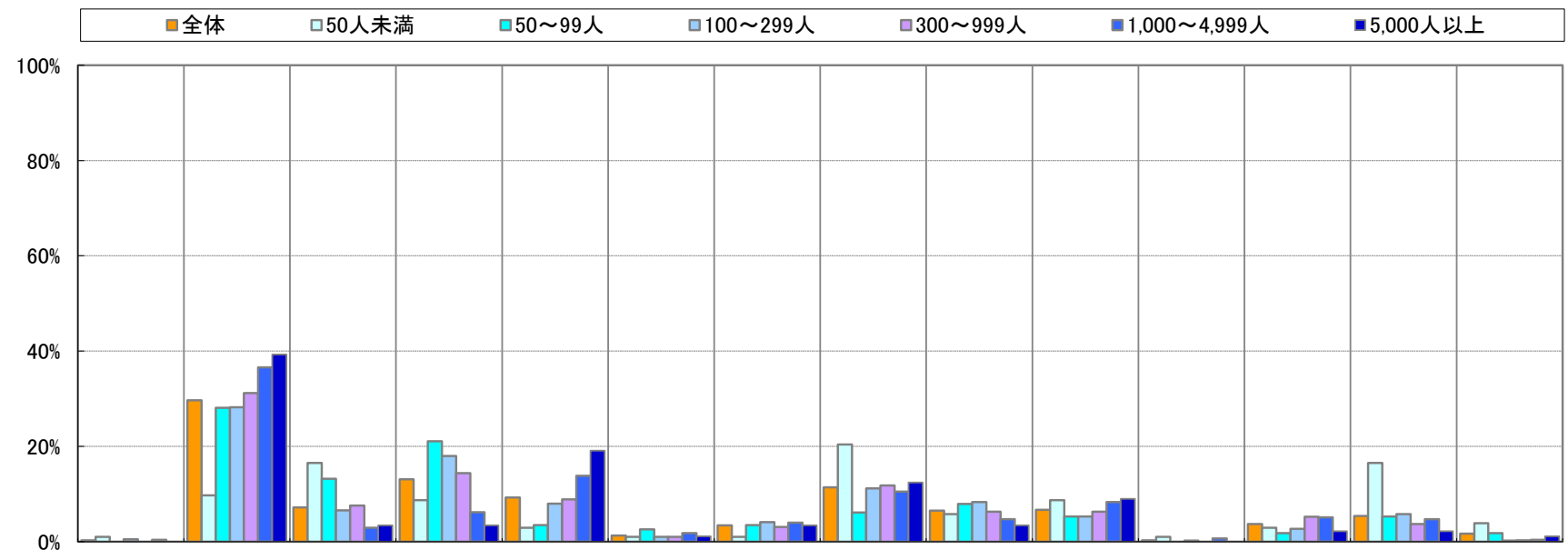
代表事業主は製造業の割合が高く、人数規模も大きい企業が多い。一方、非代表事業主はサービス業が多く、従業員数が50人未満の規模の小さい企業が多い。



			全体	水産・農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ガス業	医療関連	その他	無回答
		全体	3,192	0.3	23.6	9.6	11.8	8.2	2.6	2.7	14.1	7.2	5.5	0.4	4.5	8.0	1.7
回答種別	代表	1,395	0.3	29.7	7.2	13.1	9.3	1.3	3.4	3.4	11.4	6.5	6.7	0.3	3.7	5.4	1.7
	非代表	1,797	0.3	18.8	11.5	10.8	7.2	3.7	2.1	2.1	16.1	7.8	4.5	0.4	5.1	10.0	1.7
従業員数別	50人未満	1,081	0.6	13.2	16.3	9.4	3.4	5.2	1.5	1.5	18.3	7.9	6.7	0.4	5.6	10.2	1.4
	50～100人未満	430	-	27.9	10.2	17.2	4.9	1.4	2.1	2.1	11.4	7.9	3.3	0.2	3.7	8.1	1.6
	100～300人未満	723	0.3	27.0	5.1	15.4	9.5	1.0	4.0	4.0	12.9	8.0	3.7	0.7	3.5	8.4	0.6
	300～1,000人未満	503	-	27.8	6.4	13.5	11.9	1.6	3.2	3.2	12.7	6.2	5.4	-	5.0	5.6	0.8
	1,000人以上	430	0.2	35.4	3.7	4.9	16.7	1.6	3.7	3.7	10.5	4.9	7.7	0.5	4.0	4.9	1.4

F2. 回答者 業種（従業員数別）（SA）；代表事業主

代表事業主は、製造業が29.7%と圧倒的に多く、次に卸売業13.1%、サービス業11.4%、小売業9.3%となっている。100人以上の規模の事業主が約85%を占める。

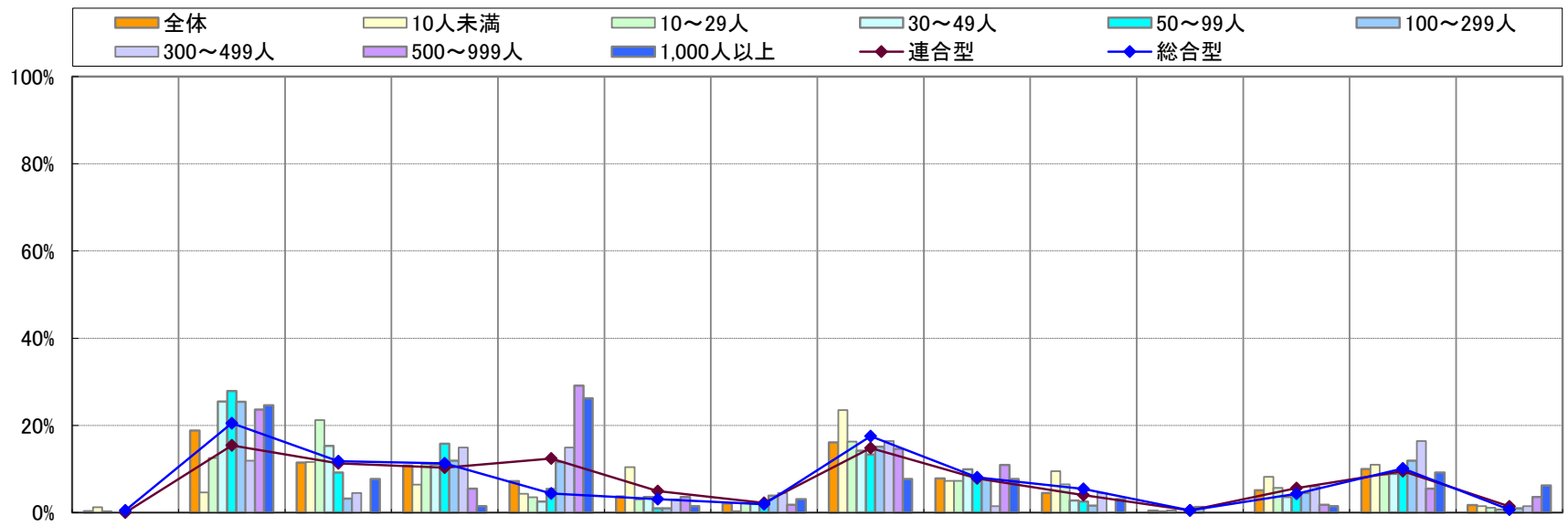


■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	水産・農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1,395	0.3	29.7	7.2	13.1	9.3	1.3	3.4	11.4	6.5	6.7	0.3	3.7	5.4	1.7
従業員数別	50人未満	103	1.0	9.7	16.5	8.7	2.9	1.0	1.0	20.4	5.8	8.7	1.0	2.9	16.5	3.9
	50～99人	114	－	28.1	13.2	21.1	3.5	2.6	3.5	6.1	7.9	5.3	－	1.8	5.3	1.8
	100～299人	412	0.5	28.2	6.6	18.0	8.0	1.0	4.1	11.2	8.3	5.3	0.2	2.7	5.8	0.2
	300～999人	381	－	31.2	7.6	14.4	8.9	1.0	3.1	11.8	6.3	6.3	－	5.2	3.7	0.3
	1,000～4,999人	276	0.4	36.6	2.9	6.2	13.8	1.8	4.0	10.5	4.7	8.3	0.7	5.1	4.7	0.4
	5,000人以上	89	－	39.3	3.4	3.4	19.1	1.1	3.4	12.4	3.4	9.0	－	2.2	2.2	1.1

F2. 回答者 業種（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

非代表事業主も製造業が18.8%と最も多いが、サービス業も16.1%と大差がなく、連合型・総合型による差は小売業以外はほとんどない。規模は50人未満が978社と54.4%と半数以上を占めている。10人未満はサービス業、10～29人は建設業、30～49人は製造業がトップとなっている。500人以上における小売業は約3割と圧倒的に多い。

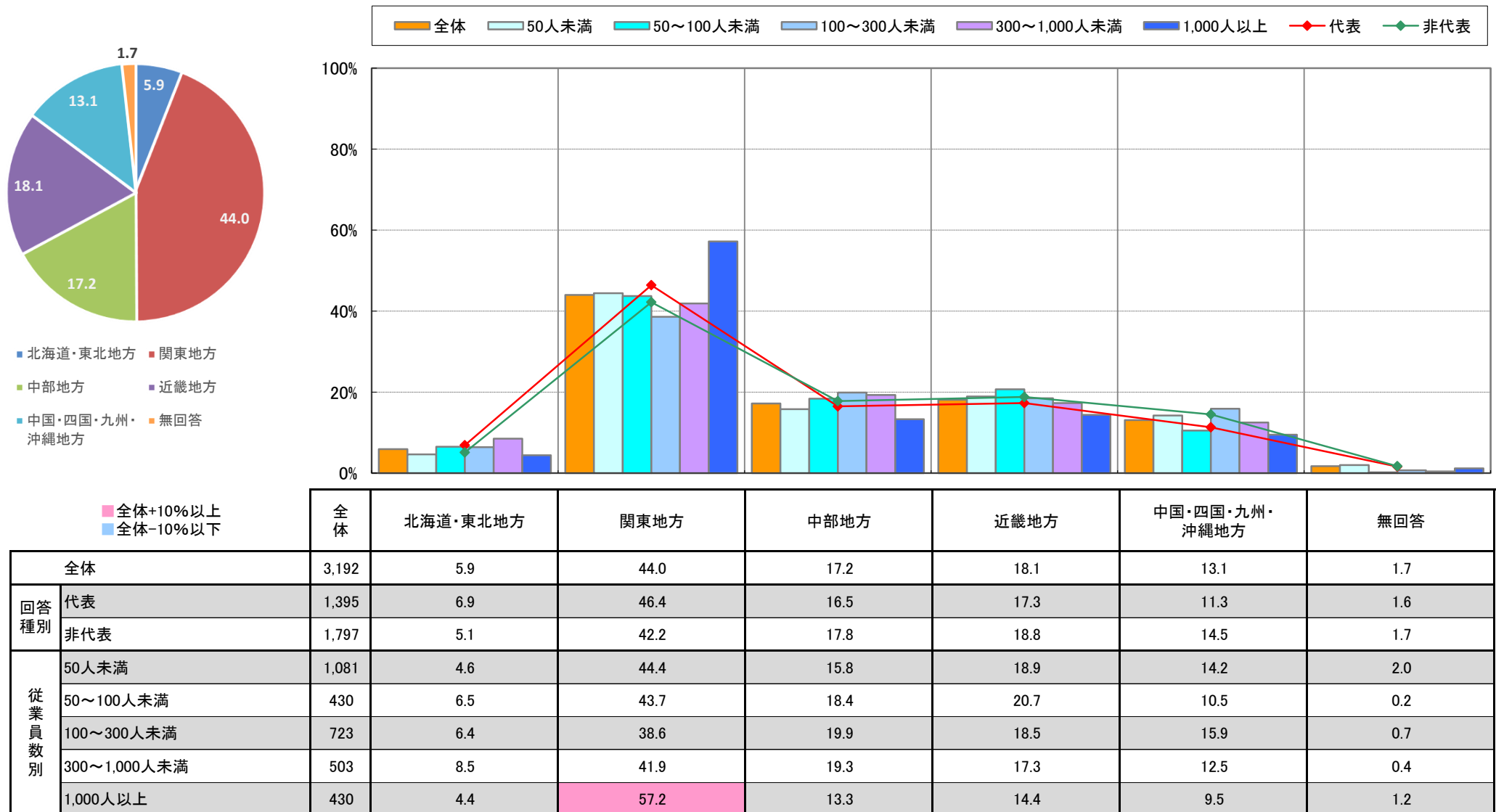


■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	水産・農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ガス業	医療関連	その他	無回答
規約 型別	全体	1,797	0.3	18.8	11.5	10.8	7.2	3.7	2.1	16.1	7.8	4.5	0.4	5.1	10.0	1.7
	連合型	630	－	15.4	11.3	10.3	12.4	4.9	2.2	14.8	7.8	4.0	0.5	5.6	9.5	1.4
	総合型	1,007	0.5	20.5	11.8	11.3	4.4	3.1	1.9	17.5	8.1	5.4	0.5	4.3	10.1	0.7
従業員 数別	10人未満	328	1.2	4.6	11.6	6.4	4.3	10.4	0.3	23.5	7.3	9.5	0.3	8.2	11.0	1.5
	10～29人	368	0.3	12.5	21.2	11.1	3.5	3.0	2.2	16.3	7.3	6.5	0.5	5.7	8.7	1.1
	30～49人	282	－	25.5	15.3	11.0	2.5	3.6	2.1	14.2	9.9	2.8	－	3.6	8.9	0.7
	50～99人	316	－	27.9	9.2	15.8	5.4	1.0	1.6	13.3	7.9	2.5	0.3	4.4	9.2	1.6
	100～299人	311	－	25.4	3.2	11.9	11.6	1.0	3.9	15.1	7.7	1.6	1.3	4.5	11.9	1.0
	300～499人	67	－	11.9	4.5	14.9	14.9	3.0	4.5	16.4	1.5	4.5	－	6.0	16.4	1.5
	500～999人	55	－	23.6	－	5.5	29.1	3.6	1.8	14.6	10.9	－	－	1.8	5.5	3.6
	1,000人以上	65	－	24.6	7.7	1.5	26.2	1.5	3.1	7.7	7.7	3.1	－	1.5	9.2	6.2

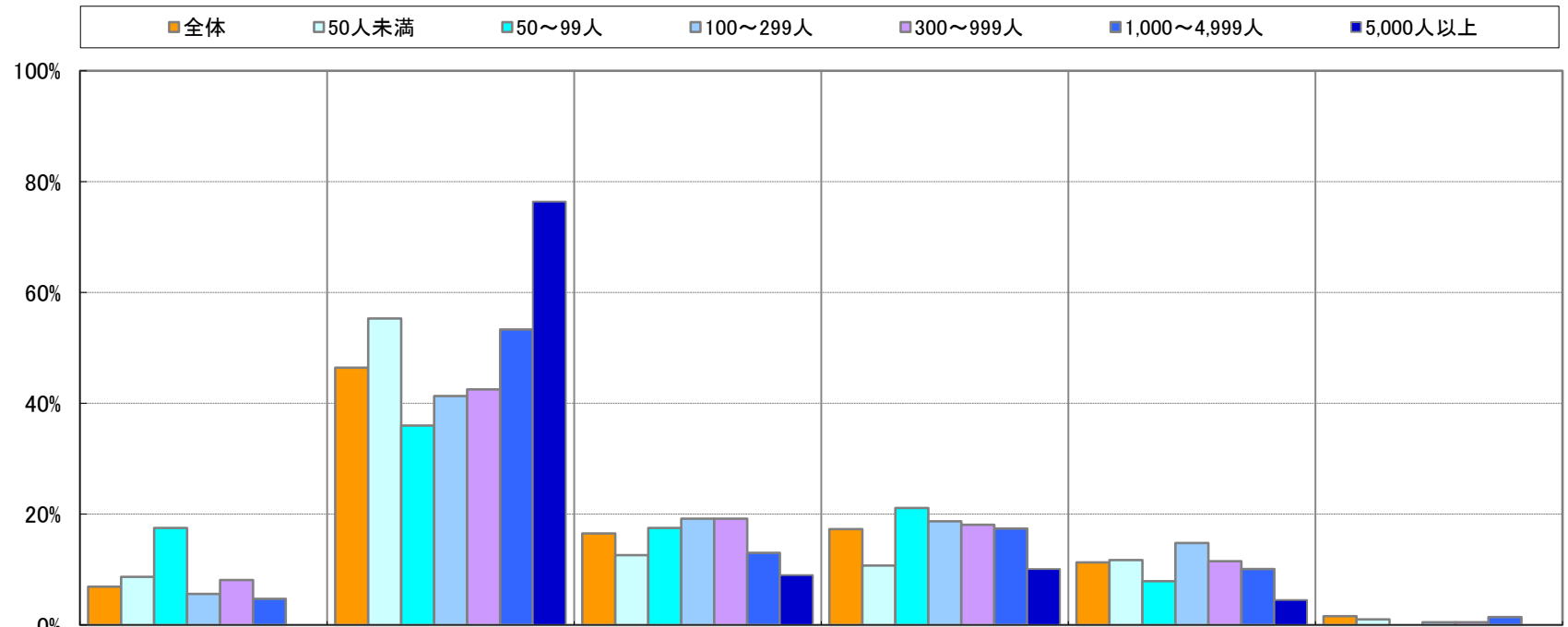
F3. 回答者 所在地（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

承認規約に占める関東地方の割合は52.3%（厚生労働省の7月31日現在の「企業型年金の運用実態について」 都道府県別承認規約数【規約単位】 参照）であり、代表事業主の回答が46.4%とほぼ近い割合となっている。代表・非代表による傾向に違いはない。



F3. 回答者 所在地（従業員数別）（SA）；代表事業主

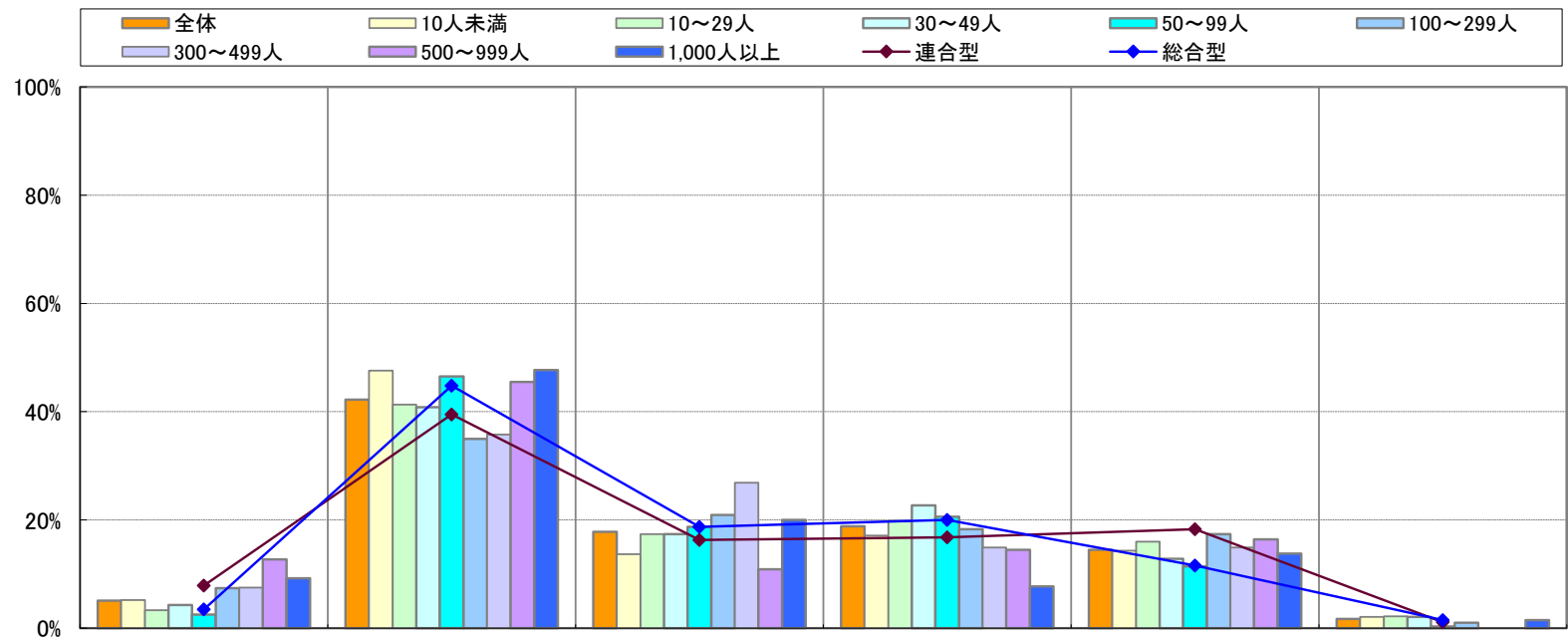
代表事業主は、関東が約半数を占めるが、特に5,000人以上の割合が高い。比較的小規模な50人～99人は北海道・東北で目立つ。



			全体	北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国・九州・沖縄地方	無回答
全体			1,395	6.9	46.4	16.5	17.3	11.3	1.6
従業員数別	50人未満		103	8.7	55.3	12.6	10.7	11.7	1.0
	50～99人		114	17.5	36.0	17.5	21.1	7.9	-
	100～299人		412	5.6	41.3	19.2	18.7	14.8	0.5
	300～999人		381	8.1	42.5	19.2	18.1	11.5	0.5
	1,000～4,999人		276	4.7	53.3	13.0	17.4	10.1	1.4
	5,000人以上		89	-	76.4	9.0	10.1	4.5	-

F3. 回答者 所在地（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

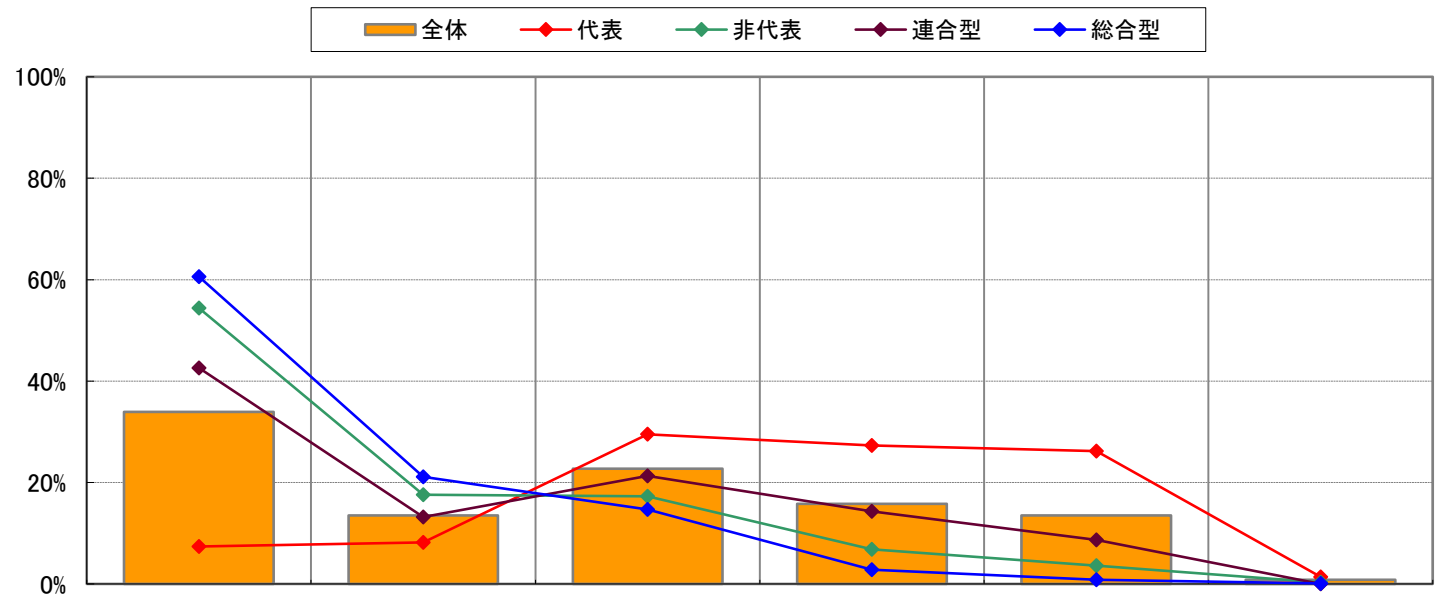
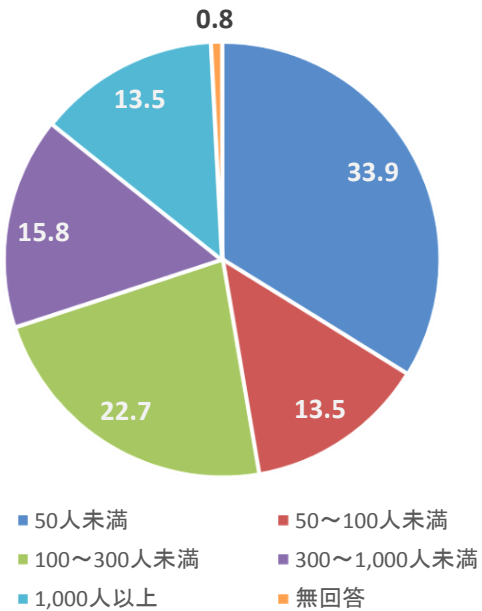
非代表事業主については、従業員規模による差が比較的小さい、地域では代表事業主と比較すると、関東地方、北海道・東北地方の割合がやや低く、反対に中部地方、近畿地方、中国・四国・九州・沖縄地方の割合がやや高い傾向がある。総合型は中国・四国・九州・沖縄地方、北海道・東北地方の割合が低くなっている。



		全体	北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国・九州・沖縄地方	無回答
規約 型別	全体	1,797	5.1	42.2	17.8	18.8	14.5	1.7
	連合型	630	7.9	39.5	16.3	16.8	18.3	1.1
	総合型	1,007	3.5	44.8	18.7	20.0	11.6	1.5
従業員 数別	10人未満	328	5.2	47.6	13.7	17.1	14.3	2.1
	10～29人	368	3.3	41.3	17.4	19.8	16.0	2.2
	30～49人	282	4.3	40.8	17.4	22.7	12.8	2.1
	50～99人	316	2.5	46.5	18.7	20.6	11.4	0.3
	100～299人	311	7.4	35.0	20.9	18.3	17.4	1.0
	300～499人	67	7.5	35.8	26.9	14.9	14.9	-
	500～999人	55	12.7	45.5	10.9	14.5	16.4	-
	1,000人以上	65	9.2	47.7	20.0	7.7	13.8	1.5

F 4. 回答者 従業員数（回答種別／規約型別）（SA）；全体

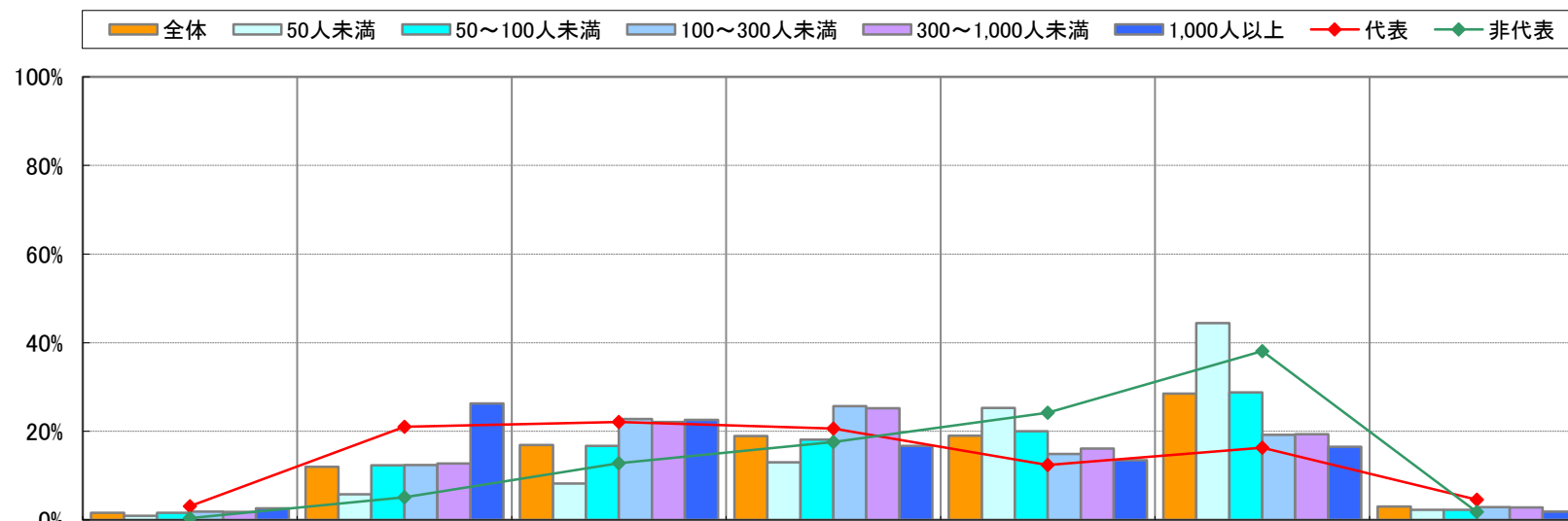
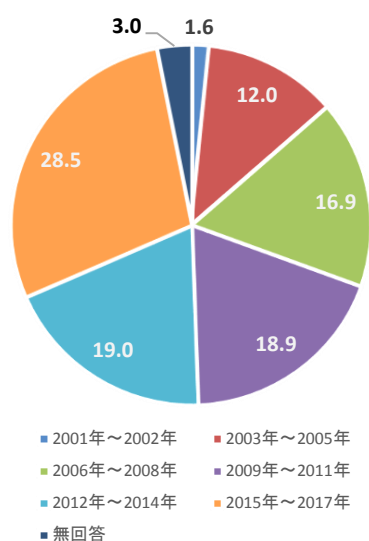
代表事業主は300人以上が半数以上、非代表事業主は50人未満が半数以上を占める。100名以上で見ると、非代表事業主の中で連合型は比較的代表事業主の傾向に近く、規模が大きい事業主もいる。総合型は50人未満が6割を超えており、総合型が小規模な事業主にとって実施の受け皿となっていることがうかがえる。



			全体	50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300～1,000人未満	1,000人以上	無回答
回答種別	全体		3,192	33.9	13.5	22.7	15.8	13.5	0.8
	代表		1,395	7.4	8.2	29.5	27.3	26.2	1.4
規約型別	非代表		1,797	54.4	17.6	17.3	6.8	3.6	0.3
	連合型		630	42.6	13.2	21.3	14.3	8.7	-
	総合型		1,007	60.6	21.1	14.7	2.8	0.8	0.1

F 5. 回答者 導入時期（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

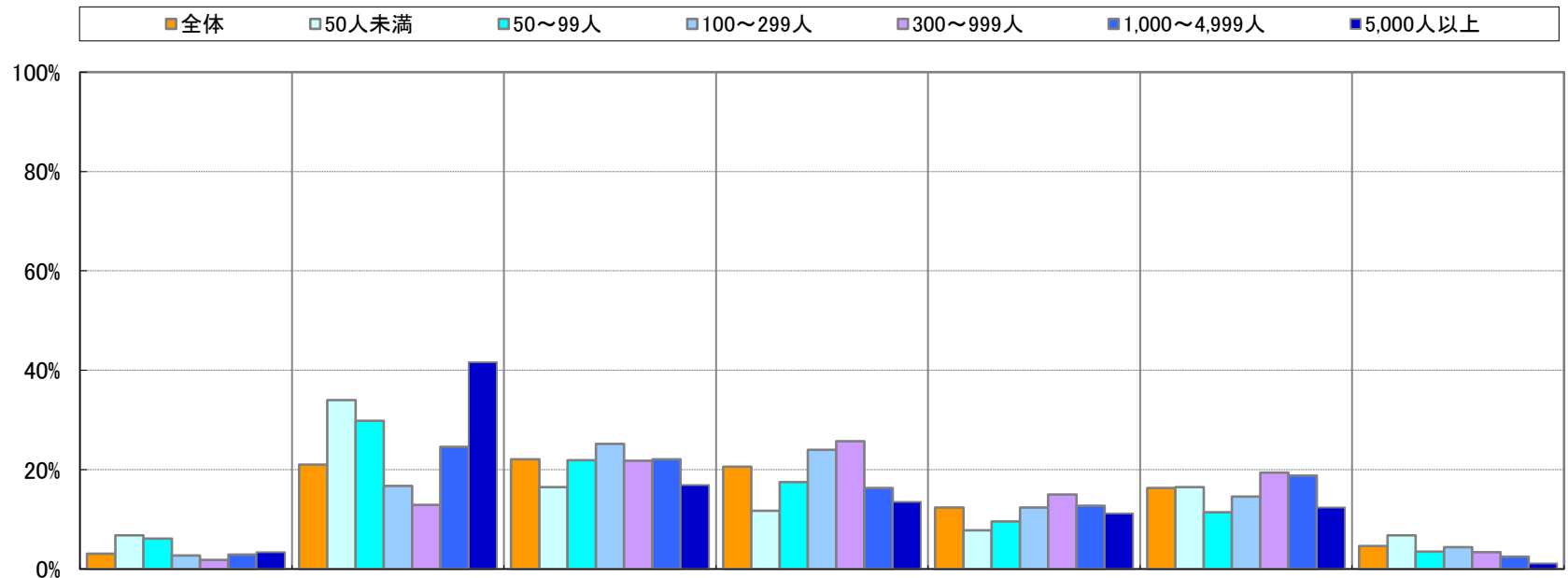
企業数全体では2015年から2017年と導入後間もない企業の割合が高いが、特に50人未満の企業が多いことから総合型厚生年金基金の解散、事業主掛金負担が軽い給与との選択制の一般化により小規模オーナーの企業型DCへの関心が高まったことが想像される。代表企業では2011年までに導入し、導入後5年以上経過している企業が多い。



			全体	2001年～2002年	2003年～2005年	2006年～2008年	2009年～2011年	2012年～2014年	2015年～2017年	無回答
回答種別	全体		3,192	1.6	12.0	16.9	18.9	19.0	28.5	3.0
	代表		1,395	3.1	21.0	22.1	20.6	12.4	16.3	4.6
	非代表		1,797	0.4	5.1	12.8	17.6	24.2	38.1	1.8
従業員数別	50人未満		1,081	0.9	5.8	8.2	13.0	25.3	44.4	2.3
	50～100人未満		430	1.6	12.3	16.7	18.1	20.0	28.8	2.3
	100～300人未満		723	1.9	12.4	22.8	25.7	14.9	19.2	2.9
	300～1,000人未満		503	1.8	12.7	22.1	25.2	16.1	19.3	2.8
	1,000人以上		430	2.6	26.3	22.6	16.7	13.5	16.5	1.9

F5. 回答者 導入時期（従業員数別）（SA）；代表事業主

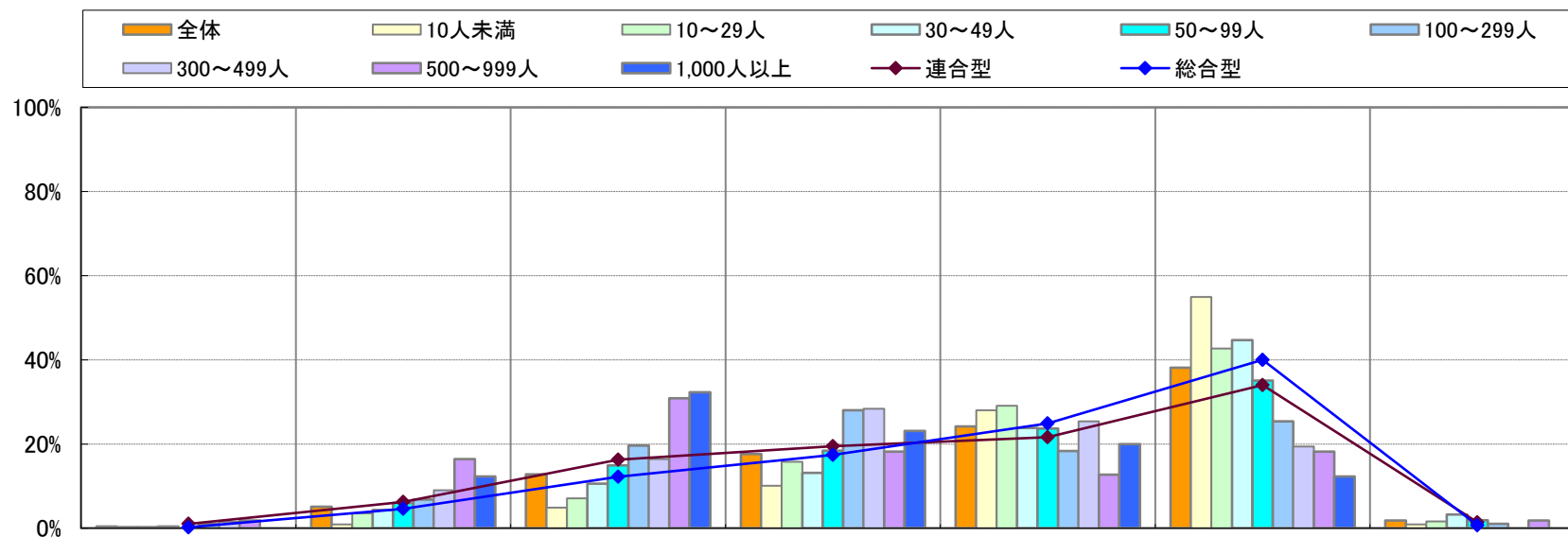
代表事業主は導入時期による集中はあまり見られないが、2012年3月末の適格退職年金廃止の影響か、2011年までよりも2012年以降では5%程度の減少がみられる。5,000人以上の大規模な事業主は制度スタート初期の導入が41.6%と圧倒的に多い。



		全体	2001年～2002年	2003年～2005年	2006年～2008年	2009年～2011年	2012年～2014年	2015年～2017年	無回答
全体		1,395	3.1	21.0	22.1	20.6	12.4	16.3	4.6
従業員数別	50人未満	103	6.8	34.0	16.5	11.7	7.8	16.5	6.8
	50～99人	114	6.1	29.8	21.9	17.5	9.6	11.4	3.5
	100～299人	412	2.7	16.7	25.2	24.0	12.4	14.6	4.4
	300～999人	381	1.8	12.9	21.8	25.7	15.0	19.4	3.4
	1,000～4,999人	276	2.9	24.6	22.1	16.3	12.7	18.8	2.5
	5,000人以上	89	3.4	41.6	16.9	13.5	11.2	12.4	1.1

F5. 回答者 導入時期（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

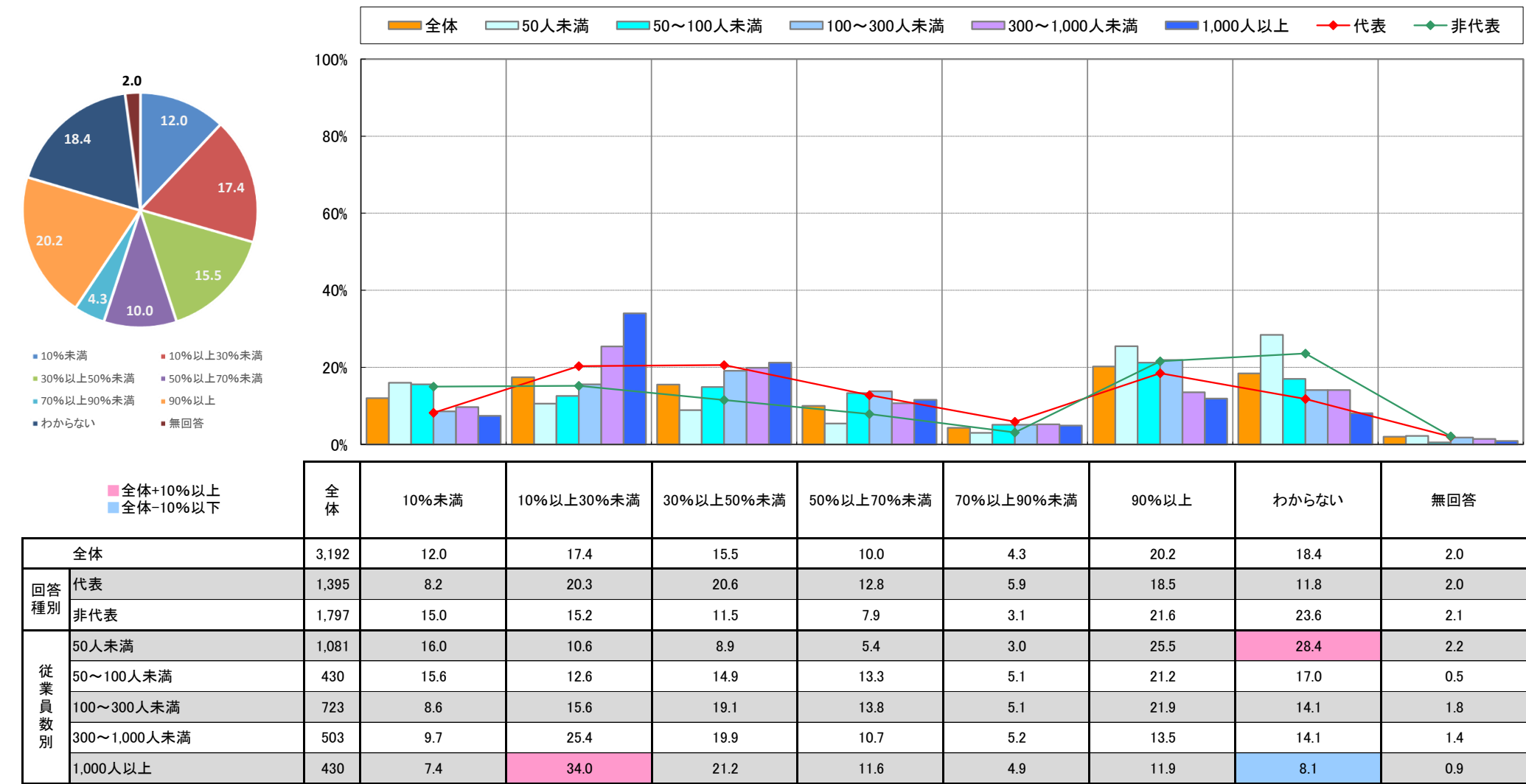
非代表事業主は、2015年～2017年が38.1%と直近3年に導入した事業主の割合が高い、従業員数50人未満の事業主においては2015年～2017年が約半数、2012年以降が約8割とここ5年で導入が急速に進んだ。一方、従業員数100人以上では適格退職年金廃止前である2011年までの導入が半数を超えている。導入時期における連合型・総合型における差はあまりない。



			全体	2001年～2002年	2003年～2005年	2006年～2008年	2009年～2011年	2012年～2014年	2015年～2017年	無回答
		全体	1,797	0.4	5.1	12.8	17.6	24.2	38.1	1.8
規約 型別	連合型	630	1.0	6.2	16.3	19.5	21.6	34.0	1.4	
	総合型	1,007	0.2	4.6	12.2	17.4	24.9	40.0	0.7	
従業員 数別	10人未満	328	0.3	0.9	4.9	10.1	28.0	54.9	0.9	
	10～29人	368	0.3	3.5	7.1	15.8	29.1	42.7	1.6	
	30～49人	282	0.4	4.3	10.6	13.1	23.8	44.7	3.2	
	50～99人	316	-	6.0	14.9	18.4	23.7	35.1	1.9	
	100～299人	311	1.0	6.8	19.6	28.0	18.3	25.4	1.0	
	300～499人	67	1.5	9.0	16.4	28.4	25.4	19.4	-	
	500～999人	55	1.8	16.4	30.9	18.2	12.7	18.2	1.8	
	1,000人以上	65	-	12.3	32.3	23.1	20.0	12.3	-	

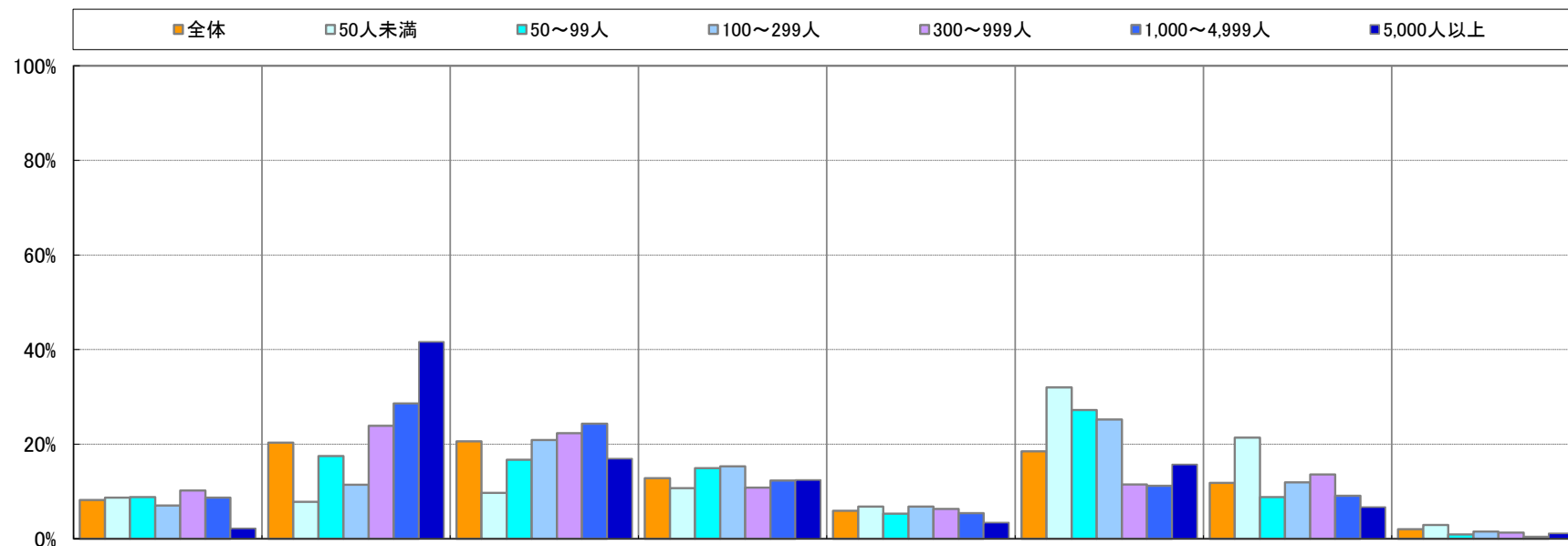
F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

退職給付制度全体に占めるDCの割合は、「90%以上」と退職金がほぼDCである企業が20.2%と一番多かったが、どの割合も1割程度ありDCの位置づけが事業主によって多様であるといえる。傾向として、代表企業や従業員数1,000人以上の事業主は他の退職給付制度が充実しておりDC制度の割合が低い。従業員数50人未満の事業主では「わからない」との回答が28.4%と非常に高い。



F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合（従業員数別）（SA）；代表事業主

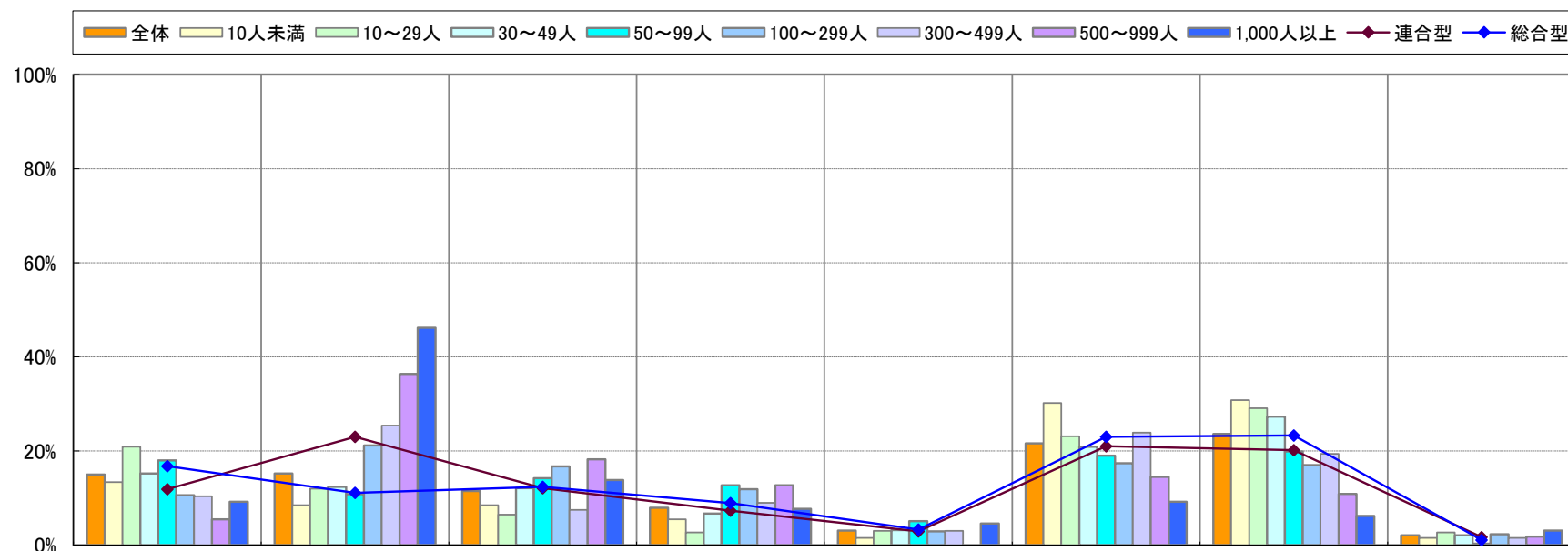
従業員数5,000人以上の代表事業主では、他の退職給付制度が充実しておりDCの占める割合は30%未満が約44%と半数近くを占めている。逆に50人未満の事業主では「90%以上」の退職給付制度はほぼDCのみという事業主が32%、「わからない」との回答が21.4%と従業員数規模による違いが鮮明である。



			全体	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上	わからない	無回答
全体			1,395	8.2	20.3	20.6	12.8	5.9	18.5	11.8	2.0
従業員数別	50人未満		103	8.7	7.8	9.7	10.7	6.8	32.0	21.4	2.9
	50～99人		114	8.8	17.5	16.7	14.9	5.3	27.2	8.8	0.9
	100～299人		412	7.0	11.4	20.9	15.3	6.8	25.2	11.9	1.5
	300～999人		381	10.2	23.9	22.3	10.8	6.3	11.5	13.6	1.3
	1,000～4,999人		276	8.7	28.6	24.3	12.3	5.4	11.2	9.1	0.4
	5,000人以上		89	2.2	41.6	16.9	12.4	3.4	15.7	6.7	1.1

F 6. 回答者 退職給付制度全体に占めるDCの割合（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

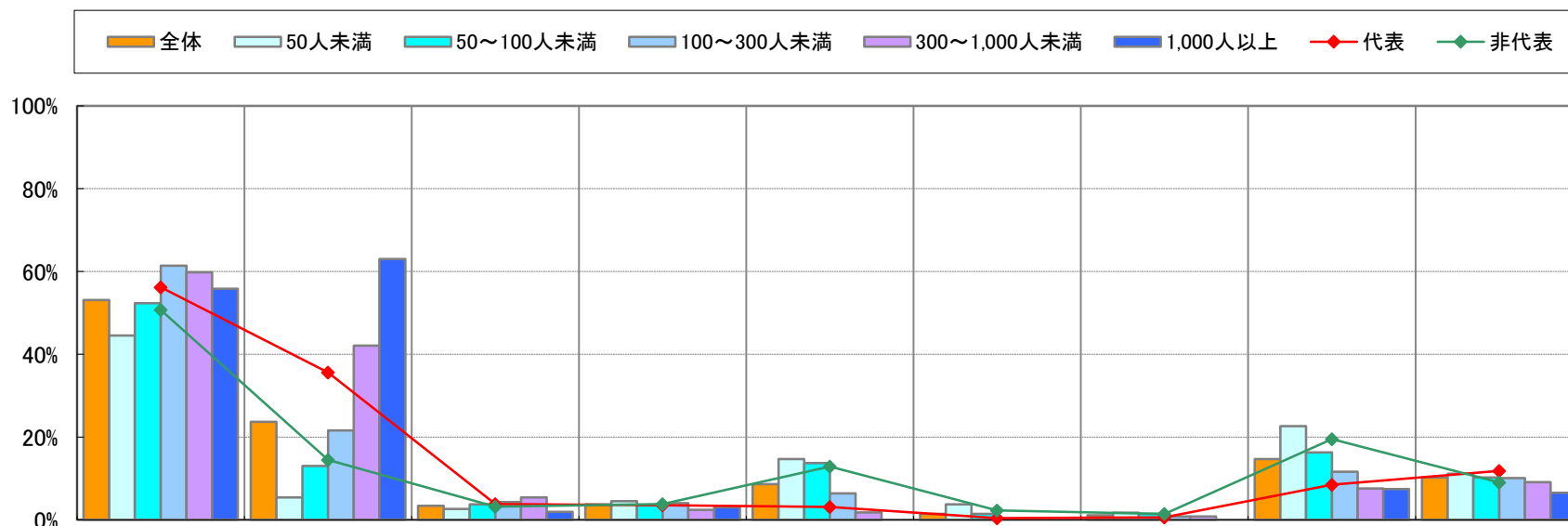
非代表事業主も、従業員数規模による違いがみられ、300人、500人、1,000人以上と従業員数規模が大きくなるにつれてDCの割合が30%未満の割合が増え、「10%以上30%未満」では総合型よりも連合型が顕著に多い。連合型の中でも規模が大きい企業は、大規模な代表企業同様にDC以外の退職給付制度が充実しておりDCの割合が低い。



■全体+10%以上 ■全体-10%以下		全 体	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上	わからない	無回答
全体		1,797	15.0	15.2	11.5	7.9	3.1	21.6	23.6	2.1
規約 型別	連合型	630	11.9	23.0	12.1	7.3	2.9	21.0	20.2	1.7
	総合型	1,007	16.8	11.1	12.4	8.9	3.3	23.0	23.3	1.1
従 業 員 数 別	10人未満	328	13.4	8.5	8.5	5.5	1.5	30.2	30.8	1.5
	10～29人	368	20.9	12.0	6.5	2.7	3.0	23.1	29.1	2.7
	30～49人	282	15.2	12.4	12.1	6.7	3.2	20.9	27.3	2.1
	50～99人	316	18.0	10.8	14.2	12.7	5.1	19.0	19.9	0.3
	100～299人	311	10.6	21.2	16.7	11.9	2.9	17.4	17.0	2.3
	300～499人	67	10.4	25.4	7.5	9.0	3.0	23.9	19.4	1.5
	500～999人	55	5.5	36.4	18.2	12.7	－	14.5	10.9	1.8
	1,000人以上	65	9.2	46.2	13.8	7.7	4.6	9.2	6.2	3.1

F 7. 回答者 DC以外の退職金制度（回答種別／従業員数別）（MA）；全体

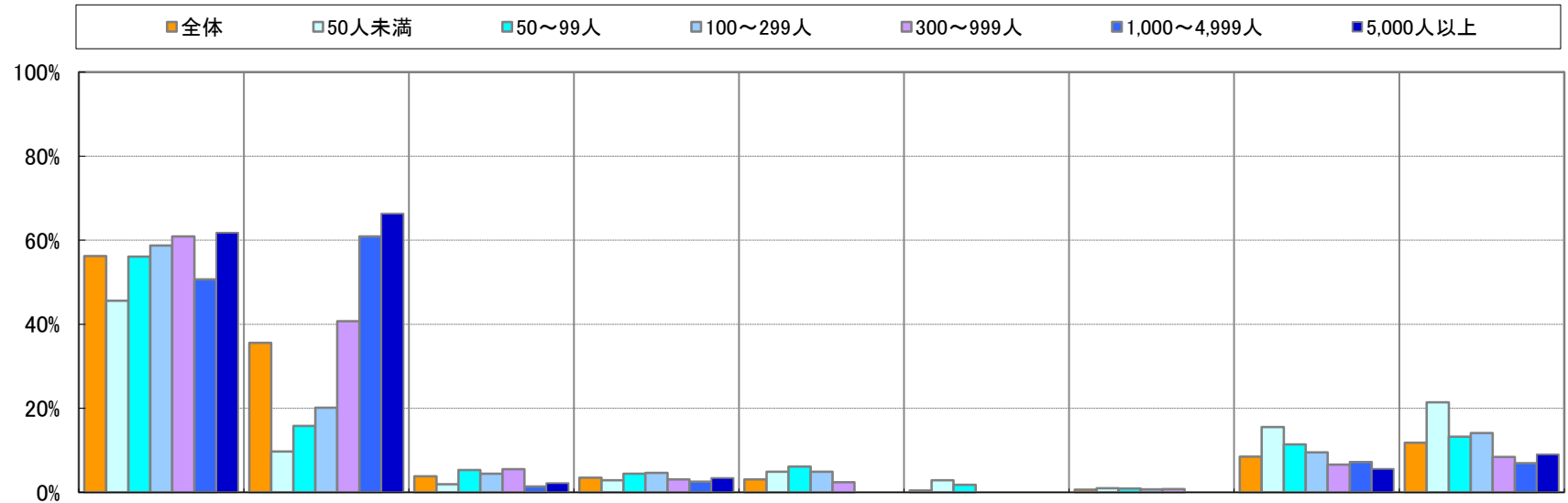
DC以外の退職金制度としては、「退職一時金」が半数以上を占め、従業員数1,000人以上の企業では「確定給付企業年金」も35.6%採用されている。「その他」の記述は「DC以外にはない」が300社と全体の10%を占め、「無回答」を合わせると約2割の企業がDC100%となっているといえる。「その他」の記述として多かった制度は、「前払い」であり、32社と全体の1%であった。



全体+10%以上 全体-10%以下		全体	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (連合型)	厚生年金基金 (総合型)	中退共	建退共	特退共	その他	無回答
全体		3,192	53.1	23.7	3.4	3.7	8.6	1.4	1.1	14.7	10.2
回答種別	代表	1,395	56.2	35.6	3.8	3.5	3.1	0.4	0.6	8.5	11.8
	非代表	1,797	50.7	14.5	3.2	3.8	12.9	2.3	1.4	19.5	9.0
従業員数別	50人未満	1,081	44.5	5.4	2.6	4.5	14.7	3.7	1.7	22.6	11.1
	50～100人未満	430	52.3	13.0	3.7	3.5	13.7	1.4	1.4	16.3	10.2
	100～300人未満	723	61.4	21.6	4.3	4.0	6.4	－	0.8	11.6	10.1
	300～1,000人未満	503	59.8	42.1	5.4	2.4	1.8	－	0.8	7.6	9.1
	1,000人以上	430	55.8	63.0	1.9	3.0	－	－	－	7.4	6.5

F 7. 回答者 DC以外の退職金制度（従業員数別）（MA）；代表事業主

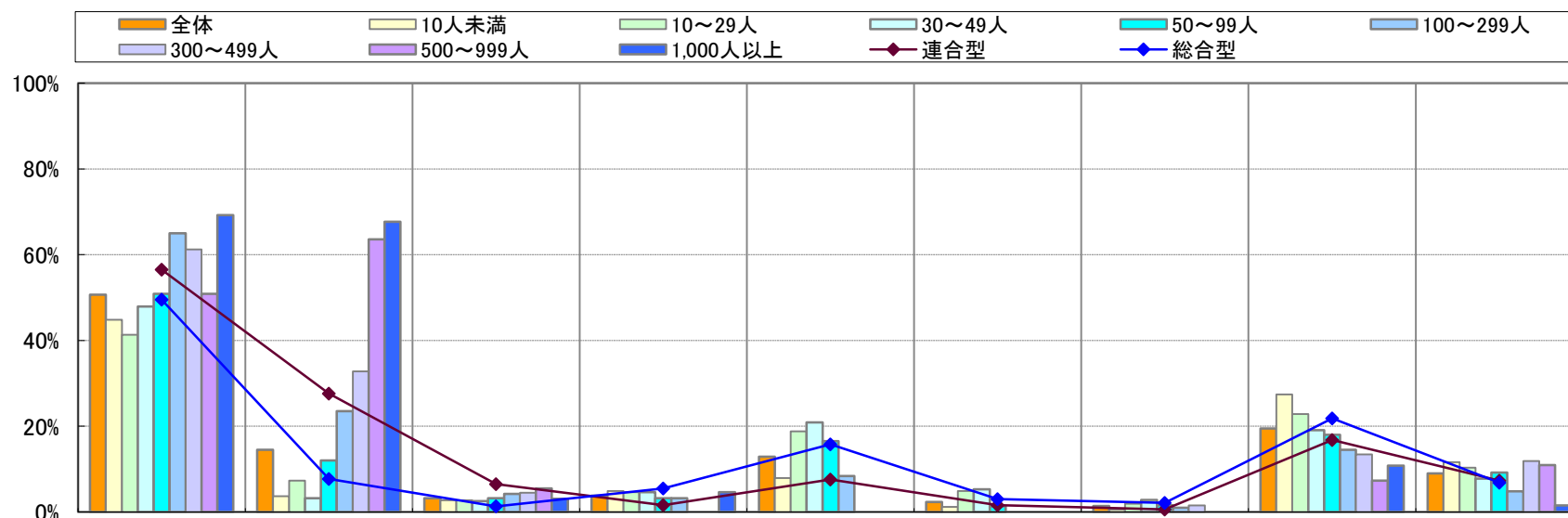
代表事業主でも「退職一時金」との併用が56.2%と過半数を占める。次に多い「確定給付企業年金」は、従業員が1,000人を超える事業主で6割以上、従業員数が300人～999人でも4割以上が併用し、DC以外にも年金で給付を受けることのできる充実した退職給付制度を備えている。



		全体	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (連合型)	厚生年金基金 (総合型)	中退共	建退共	特退共	その他	無回答
全体		1,395	56.2	35.6	3.8	3.5	3.1	0.4	0.6	8.5	11.8
従業員数別	50人未満	103	45.6	9.7	1.9	2.9	4.9	2.9	1.0	15.5	21.4
	50～99人	114	56.1	15.8	5.3	4.4	6.1	1.8	0.9	11.4	13.2
	100～299人	412	58.7	20.1	4.4	4.6	4.9	-	0.7	9.5	14.1
	300～999人	381	60.9	40.7	5.5	3.1	2.4	-	0.8	6.6	8.4
	1,000～4,999人	276	50.7	60.9	1.4	2.5	-	-	-	7.2	6.9
	5,000人以上	89	61.8	66.3	2.2	3.4	-	-	-	5.6	9.0

F 7. 回答者 DC以外の退職金制度（規約型別／従業員数別）（MA）；非代表事業主

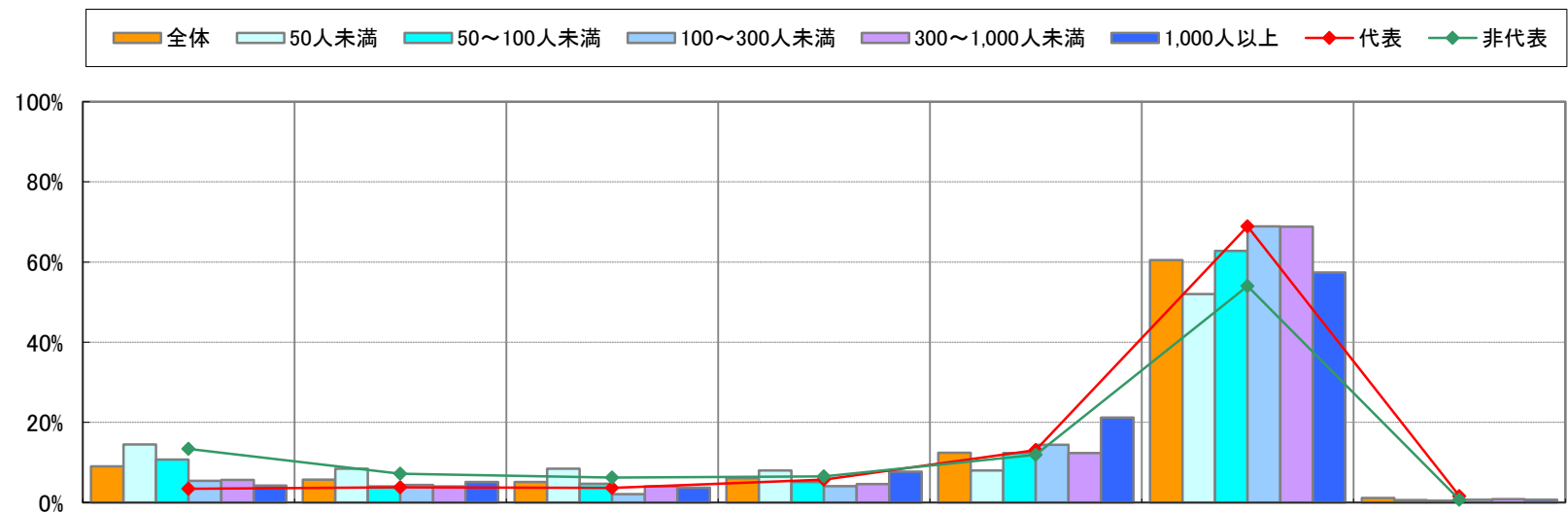
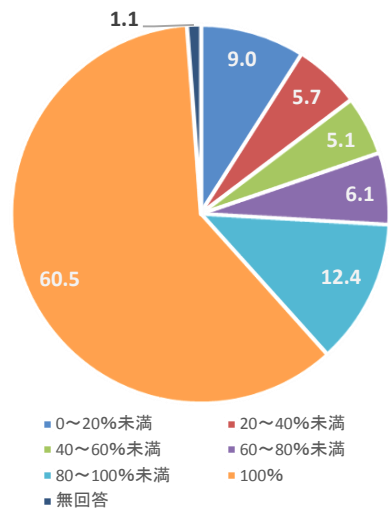
「退職一時金」と組み合わせて退職金制度としている事業主が多く、従業員数10人未満の事業主でも44.8%と高い比率を占めている。さらに社外積立で退職一時金を準備する「中退共」「建退共」「特退共」も従業員数等加入条件に合う企業では広く利用され、3つ合わせると16.6%となっている。「確定給付企業年金」については大企業が多く、DC同様連合型に参加している事業主が多いようだ。「その他」の記述は「DC以外にはない」が多かった。



			全体	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (連合型)	厚生年金基金 (総合型)	中退共	建退共	特退共	その他	無回答
		全体	1,797	50.7	14.5	3.2	3.8	12.9	2.3	1.4	19.5	9.0
回答 種別	連合型	630		56.5	27.6	6.5	1.6	7.6	1.6	0.6	16.8	7.3
	総合型	1,007		49.5	7.7	1.3	5.5	15.8	3.0	2.1	21.8	6.8
従業員 数別	10人未満	328		44.8	3.7	2.7	4.9	7.9	1.2	0.6	27.4	11.6
	10～29人	368		41.3	7.3	2.7	4.6	18.8	4.9	1.9	22.8	10.3
	30～49人	282		47.9	3.2	2.5	4.6	20.9	5.3	2.8	19.1	7.8
	50～99人	316		50.9	12.0	3.2	3.2	16.5	1.3	1.6	18.0	9.2
	100～299人	311		65.0	23.5	4.2	3.2	8.4	-	1.0	14.5	4.8
	300～499人	67		61.2	32.8	4.5	-	-	-	1.5	13.4	11.9
	500～999人	55		50.9	63.6	5.5	-	-	-	-	7.3	10.9
	1,000人以上	65		69.2	67.7	3.1	4.6	-	-	-	10.8	1.5

F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率（選択率）（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

加入率「100%」という全員加入が6割を占めており、代表事業主でが約7割となっている。一方、加入率の低い「0～20%未満」の事業主は非代表事業主が13.4%と高くなっている。

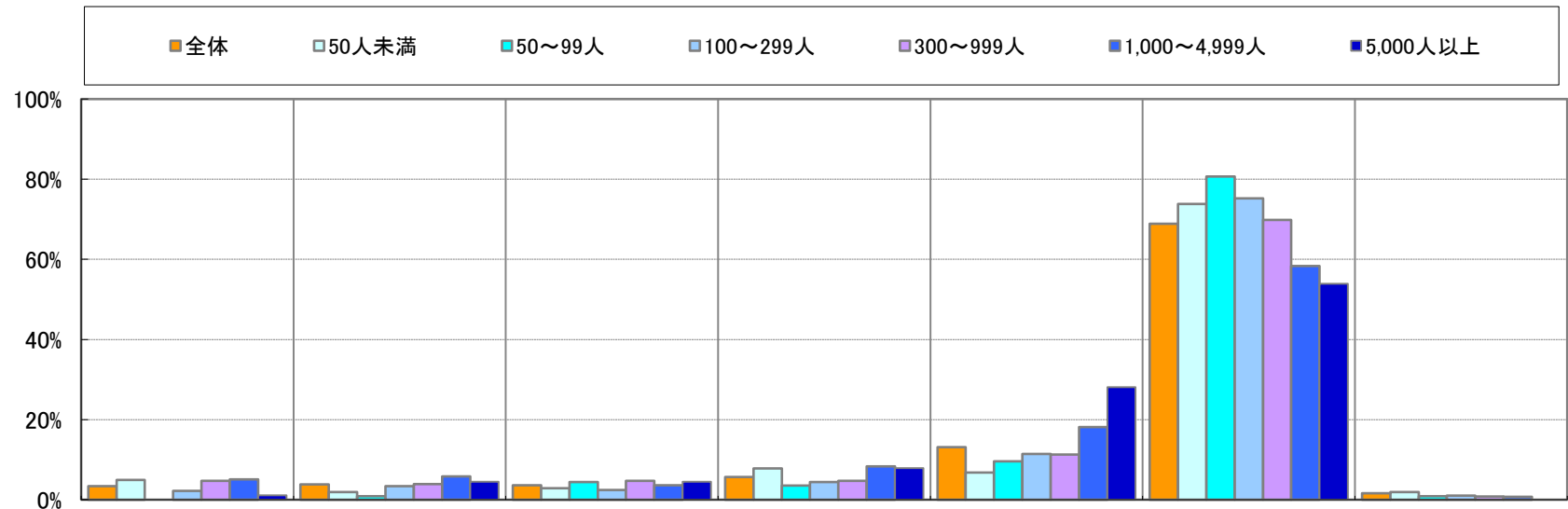


■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	無回答
全体		3,192	9.0	5.7	5.1	6.1	12.4	60.5	1.1
回答種別	代表	1,395	3.4	3.8	3.6	5.7	13.1	68.9	1.6
	非代表	1,797	13.4	7.2	6.2	6.5	11.9	54.0	0.7
従業員数別	50人未満	1,081	14.5	8.4	8.4	8.0	8.0	52.0	0.6
	50～100人未満	430	10.7	4.0	4.7	5.1	12.3	62.8	0.5
	100～300人未満	723	5.4	4.4	2.1	4.1	14.4	68.9	0.7
	300～1,000人未満	503	5.6	4.0	4.0	4.6	12.3	68.8	0.8
	1,000人以上	430	4.2	5.1	3.7	7.7	21.2	57.4	0.7

F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率（選択率）（従業員数別）（SA）；代表事業主

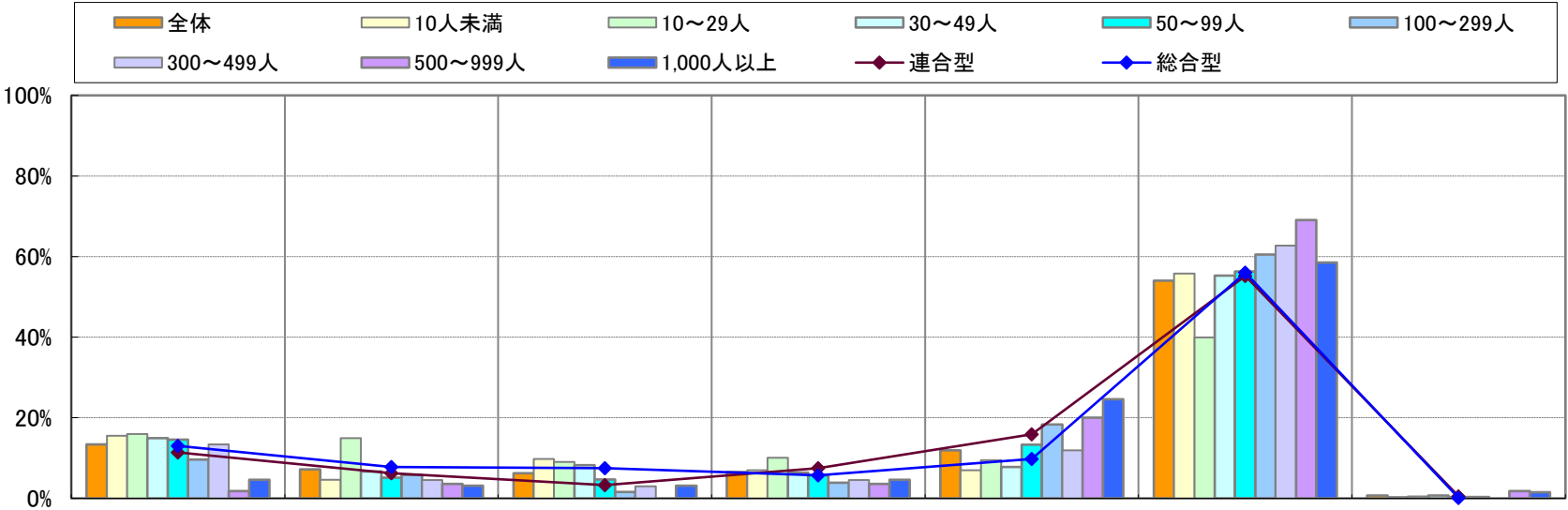
代表事業主は加入率「100%」が68.9%と大勢を占めるが、従業員規模とともにその比率は下がる傾向にある。従業員数が5,000人以上の大企業数においては「80～100%未満」がやや多い。



		全体	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	無回答
全体		1,395	3.4	3.8	3.6	5.7	13.1	68.9	1.6
従業員数別	50人未満	103	4.9	1.9	2.9	7.8	6.8	73.8	1.9
	50～99人	114	–	0.9	4.4	3.5	9.6	80.7	0.9
	100～299人	412	2.2	3.4	2.4	4.4	11.4	75.2	1.0
	300～999人	381	4.7	3.9	4.7	4.7	11.3	69.8	0.8
	1,000～4,999人	276	5.1	5.8	3.6	8.3	18.1	58.3	0.7
	5,000人以上	89	1.1	4.5	4.5	7.9	28.1	53.9	–

F 8. 加入資格のある従業員のうち企業型DCの加入率（選択率）（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

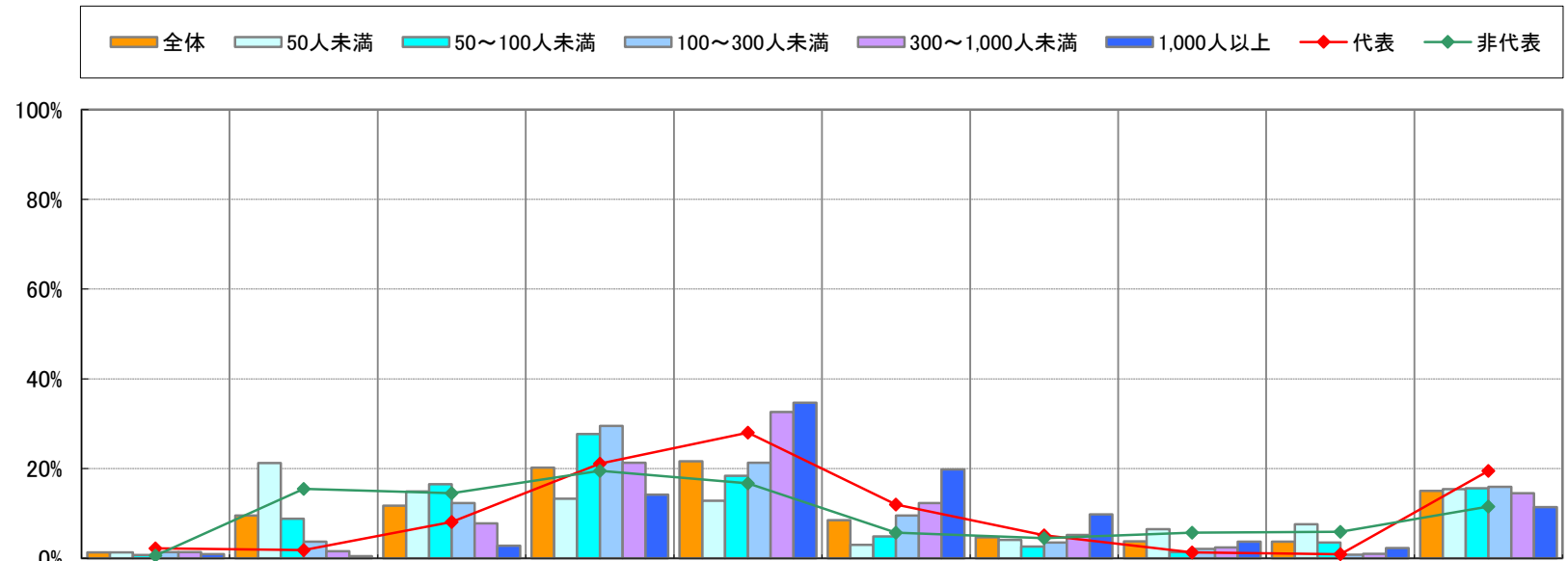
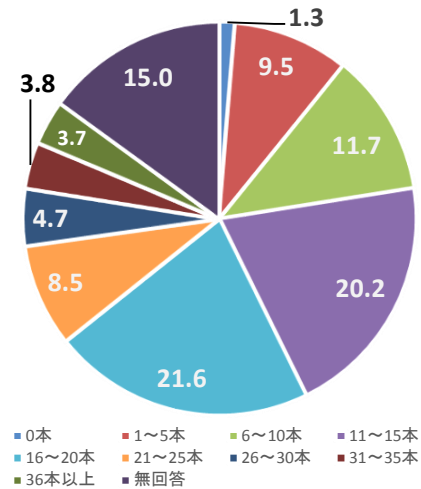
非代表事業主も加入率「100%」が大勢を占めるが54%とその割合は低い。一方「0～20%未満」と低い加入率の事業主が連合型・総合型ともに1割を超えており、従業員数500人未満で高めの傾向にある。



			全体	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	無回答
規約 型別	全体		1,797	13.4	7.2	6.2	6.5	11.9	54.0	0.7
	連合型		630	11.4	6.2	3.3	7.5	15.9	55.2	0.5
	総合型		1,007	13.0	7.8	7.5	5.7	9.8	56.0	0.1
従業員 数別	10人未満		328	15.5	4.6	9.8	7.0	7.0	55.8	0.3
	10～29人		368	16.0	14.9	9.0	10.1	9.5	39.9	0.5
	30～49人		282	14.9	6.7	8.2	6.4	7.8	55.3	0.7
	50～99人		316	14.6	5.1	4.7	5.7	13.3	56.3	0.3
	100～299人		311	9.6	5.8	1.6	3.9	18.3	60.5	0.3
	300～499人		67	13.4	4.5	3.0	4.5	11.9	62.7	–
	500～999人		55	1.8	3.6	–	3.6	20.0	69.1	1.8
	1,000人以上		65	4.6	3.1	3.1	4.6	24.6	58.5	1.5

Q1. DCで提供している運用商品本数（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

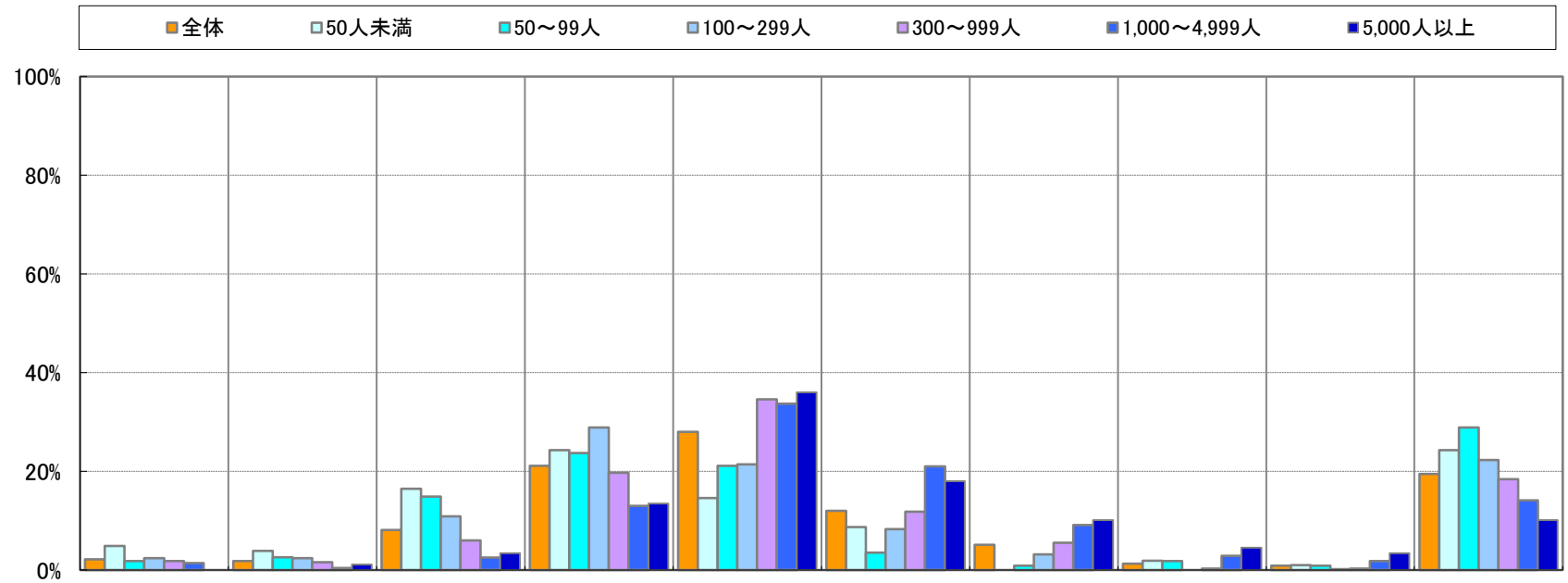
従業員数300人以上の事業主では「16～20本」が一番多く、従業員数50人以上300人未満では「11～15本」が一番多い。「1～5本」に従業員数50人未満の事業主が特に多いが、調査票発送協力先運営管理機関にヒアリングしたところ総合型プランで5本以下の規約は存在しないとのことなので、提示商品本数を正確に把握していない、または、設問の意図が正しく理解されなかった可能性が高い。



		全体	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31～35本	36本以上	無回答
回答種別	全体	3,192	1.3	9.5	11.7	20.2	21.6	8.5	4.7	3.8	3.7	15.0
	代表	1,395	2.2	1.8	8.1	21.1	28.0	12.0	5.1	1.3	0.9	19.5
	非代表	1,797	0.6	15.5	14.5	19.5	16.7	5.7	4.5	5.7	5.9	11.5
従業員数別	50人未満	1,081	1.3	21.2	14.9	13.3	12.8	3.0	4.1	6.5	7.6	15.4
	50～100人未満	430	0.7	8.8	16.5	27.7	18.4	4.9	2.6	1.4	3.5	15.6
	100～300人未満	723	1.4	3.7	12.3	29.5	21.3	9.5	3.5	2.1	0.8	15.9
	300～1,000人未満	503	1.4	1.6	7.8	21.3	32.6	12.3	5.2	2.4	1.0	14.5
	1,000人以上	430	0.9	0.5	2.8	14.2	34.7	19.8	9.8	3.7	2.3	11.4

Q1. DCで提供している運用商品本数（従業員数別）（SA）；代表事業主

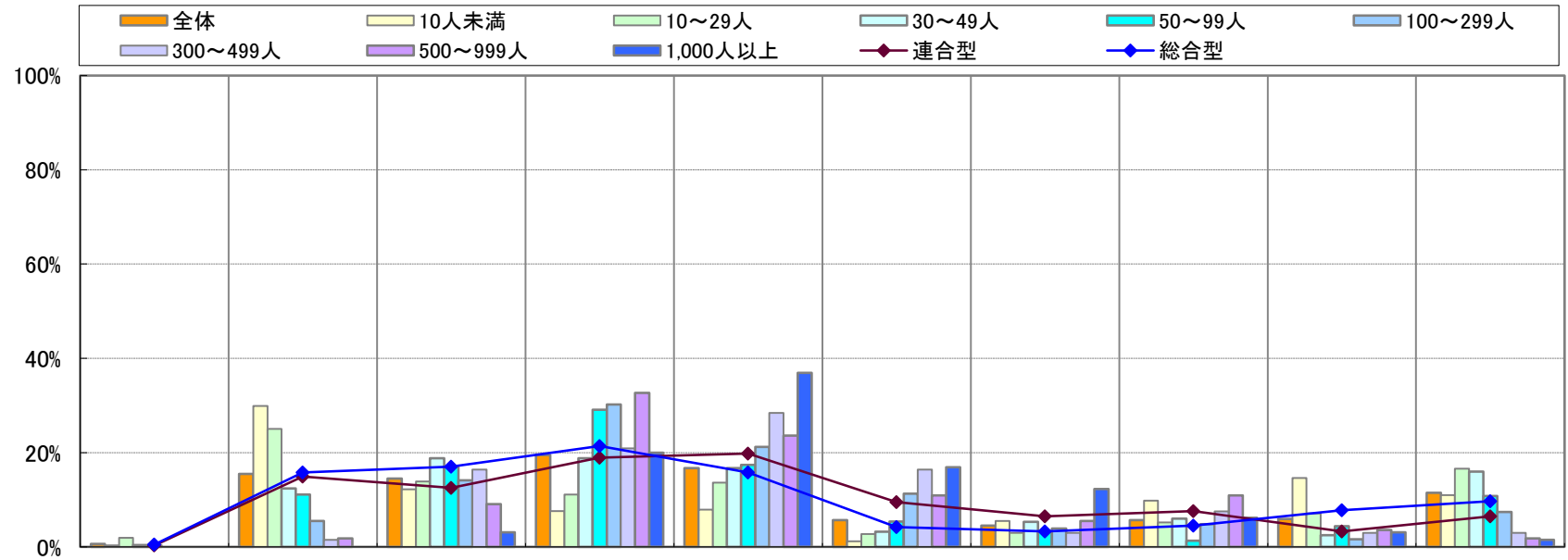
運用商品本数は「16～20本」が28.0%と最も高く、従業員数が1,000人以上の規模の大きい事業主は「16～20本」より多い本数において他の従業員規模より多く、従業員数が300人未満の比較的従業員数が少ない事業主はやや少なめに分布している。無回答が19.5%と高めである。



		全体	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31～35本	36本以上	無回答
従業員数別	全体	1,395	2.2	1.8	8.1	21.1	28.0	12.0	5.1	1.3	0.9	19.5
	50人未満	103	4.9	3.9	16.5	24.3	14.6	8.7	-	1.9	1.0	24.3
	50～99人	114	1.8	2.6	14.9	23.7	21.1	3.5	0.9	1.8	0.9	28.9
	100～299人	412	2.4	2.4	10.9	28.9	21.4	8.3	3.2	-	0.2	22.3
	300～999人	381	1.8	1.6	6.0	19.7	34.6	11.8	5.5	0.3	0.3	18.4
	1,000～4,999人	276	1.4	0.4	2.5	13.0	33.7	21.0	9.1	2.9	1.8	14.1
	5,000人以上	89	-	1.1	3.4	13.5	36.0	18.0	10.1	4.5	3.4	10.1

Q1. DCで提供している運用商品本数（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

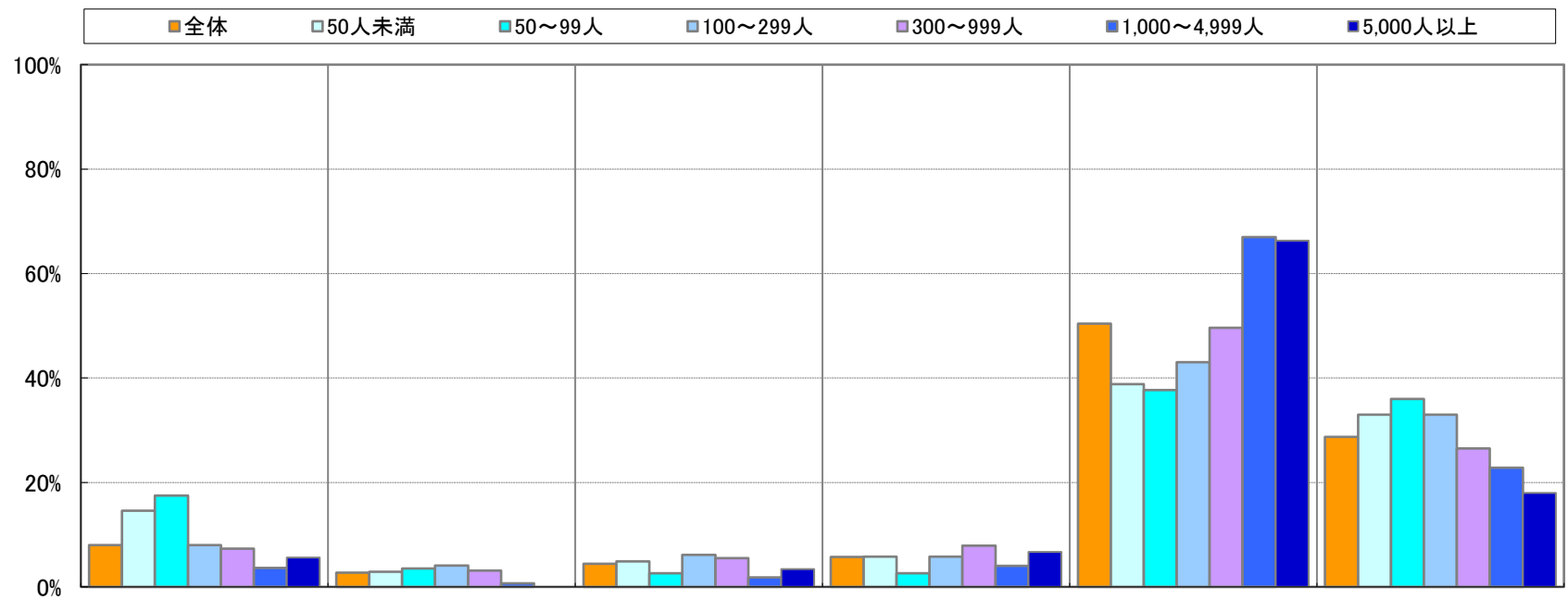
「11～15本」が最も多く代表事業主よりも少し少ない。連合型の方が総合型よりもやや本数が多い傾向が見られるが、10人未満の事業主が多数参加している総合型が「36本以上」提示していることから「36本以上」では逆転している。「1～5本」と回答した事業主が15%、特に従業員数30人未満の企業に多いが、運営管理機関によるとアンケート発送先の総合型においてそのような規約はないとのことなので運用商品が正しく認識されていないか、加入者の選択商品数と誤解し回答している可能性が高い。



		全体	0本	1～5本	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31～35本	36本以上	無回答
規約 型別	全体	1,797	0.6	15.5	14.5	19.5	16.7	5.7	4.5	5.7	5.9	11.5
	連合型	630	0.3	14.9	12.5	18.9	19.8	9.5	6.5	7.6	3.3	6.5
	総合型	1,007	0.5	15.8	17.0	21.4	15.8	4.2	3.3	4.5	7.8	9.7
従業員 数別	10人未満	328	0.3	29.9	12.2	7.6	7.9	1.2	5.5	9.8	14.6	11.0
	10～29人	368	1.9	25.0	13.9	11.1	13.6	2.7	3.0	5.2	7.1	16.6
	30～49人	282	0.4	12.4	18.8	18.8	16.7	3.2	5.3	6.0	2.5	16.0
	50～99人	316	0.3	11.1	17.1	29.1	17.4	5.4	3.2	1.3	4.4	10.8
	100～299人	311	-	5.5	14.1	30.2	21.2	11.3	3.9	4.8	1.6	7.4
	300～499人	67	-	1.5	16.4	20.9	28.4	16.4	3.0	7.5	3.0	3.0
	500～999人	55	-	1.8	9.1	32.7	23.6	10.9	5.5	10.9	3.6	1.8
	1,000人以上	65	-	-	3.1	20.0	36.9	16.9	12.3	6.2	3.1	1.5

Q1-S Q1. DCで提供している運用商品の販売会社数（従業員数別）（SA）；代表事業主

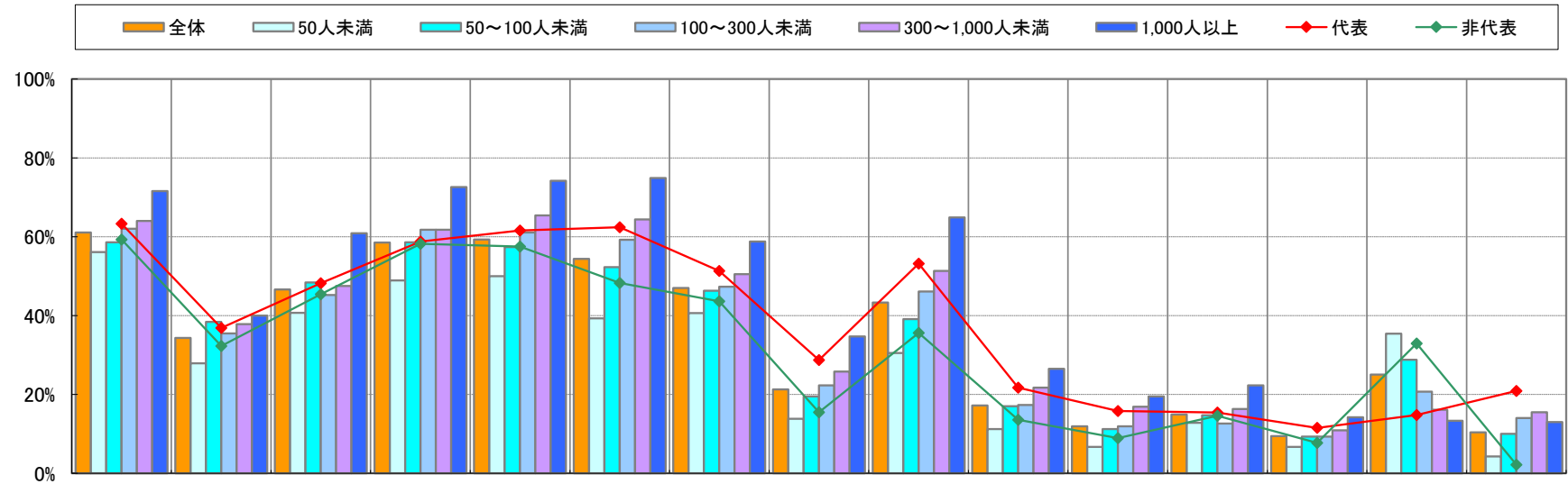
運用商品の販売会社は「5社以上」と特定の販売会社に集中していない企業が50%以上を占め、「1社」のみで独占している割合は8%であった。一方「無回答」が約3割あり、「無回答」先は従業員数が少ない事業主の比率が高いが従業員数が1,000人以上の事業主も2割強であった。「無回答」先のコメントには「販売会社というものがわからない」というものも多く、販売会社の認知が低い実態が明らかになった。



		全体	1社	2社	3社	4社	5社以上	無回答
全体		1,395	8.0	2.7	4.4	5.7	50.4	28.7
従業員数別	50人未満	103	14.6	2.9	4.9	5.8	38.8	33.0
	50～99人	114	17.5	3.5	2.6	2.6	37.7	36.0
	100～299人	412	8.0	4.1	6.1	5.8	43.0	33.0
	300～999人	381	7.3	3.1	5.5	7.9	49.6	26.5
	1,000～4,999人	276	3.6	0.7	1.8	4.0	67.0	22.8
	5,000人以上	89	5.6	-	3.4	6.7	66.3	18.0

Q2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務（回答種別／従業員数別）（MA）；全体

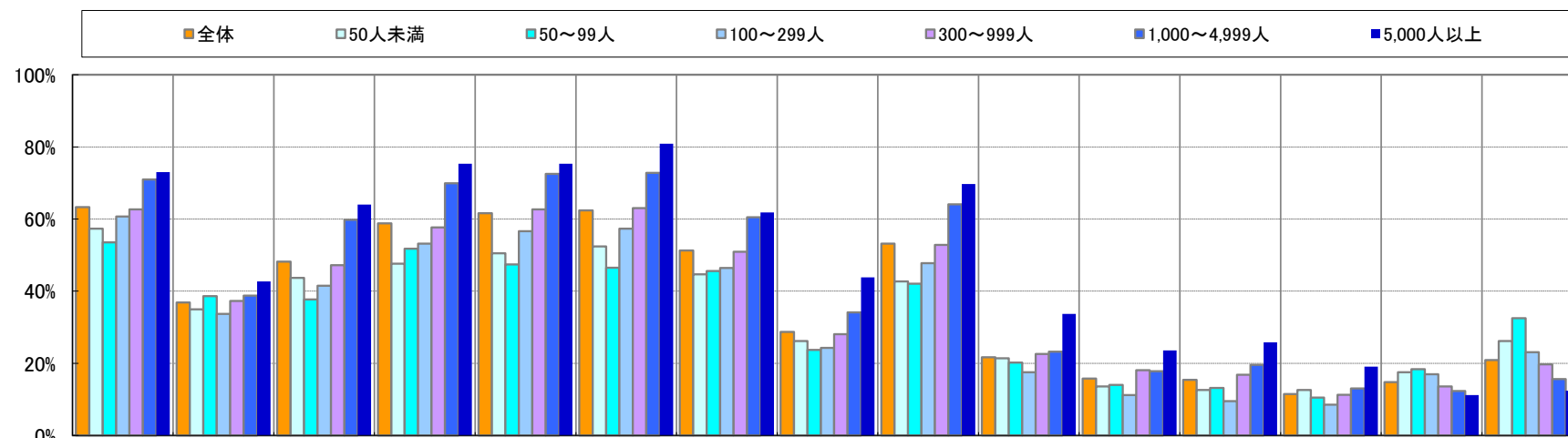
加入者向けのサービスの認識が全般に高く、従業員規模が大きい事業主ほど認識が高い。加入者が主体の制度であるため加入者向けサービスに事業主の関心も高いことは適切といえる。一方、ほとんどの事業主が運用関連運営管理機関に業務委託し運用管理費用の対価としてサービスを受けているはずの「運用商品の選定」が、代表・非代表とも認識が低く、3割程度にとどまっている。「正確にはわからない」25.0%を除くと「運用商品の選定」を運営費用の対価で受けている業務という認識がない先が約半数を占める。「コールセンター」「中途退職者フォロー」「加入者運用実態報告」について代表事業主の認識が10%以上高い。



		全体	加入者資産のDC残高管理	運用商品の選定	加入者への商品情報の提示	加入者へのDC残高通知(書面)	加入者向けWEBサービス	加入者向けコールセンター	拠出事務のサポート	自動移換防止のための中途退職者フォロー	加入者運用実態の報告	継続教育資料の作成	継続教育の講師派遣	導入教育の講師派遣	制度変更時の掛金設計	正確にはわからない	無回答
回答種別	全体	3,192	61.1	34.3	46.6	58.5	59.3	54.4	47.0	21.3	43.3	17.2	11.9	14.9	9.4	25.0	10.4
	代表	1,395	63.3	36.9	48.2	58.8	61.6	62.4	51.3	28.7	53.2	21.7	15.8	15.4	11.5	14.8	20.9
	非代表	1,797	59.3	32.3	45.4	58.2	57.5	48.3	43.6	15.5	35.6	13.6	8.9	14.6	7.7	32.9	2.2
従業員数別	50人未満	1,081	56.1	27.9	40.7	48.9	50.0	39.3	40.6	13.8	30.5	11.2	6.7	12.8	6.7	35.4	4.3
	50～100人未満	430	58.6	38.4	48.4	58.6	57.4	52.3	46.3	19.5	39.1	17.0	11.2	14.7	9.3	28.8	10.0
	100～300人未満	723	62.0	35.5	45.2	61.8	61.1	59.2	47.3	22.3	46.1	17.3	11.9	12.6	9.3	20.7	14.0
	300～1,000人未満	503	64.0	37.8	47.5	61.8	65.4	64.4	50.5	25.8	51.3	21.7	16.9	16.3	10.9	16.1	15.5
	1,000人以上	430	71.6	40.0	60.9	72.6	74.2	74.9	58.8	34.7	64.9	26.5	19.5	22.3	14.2	13.3	13.0

Q2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務（従業員数別）（MA）；代表事業主

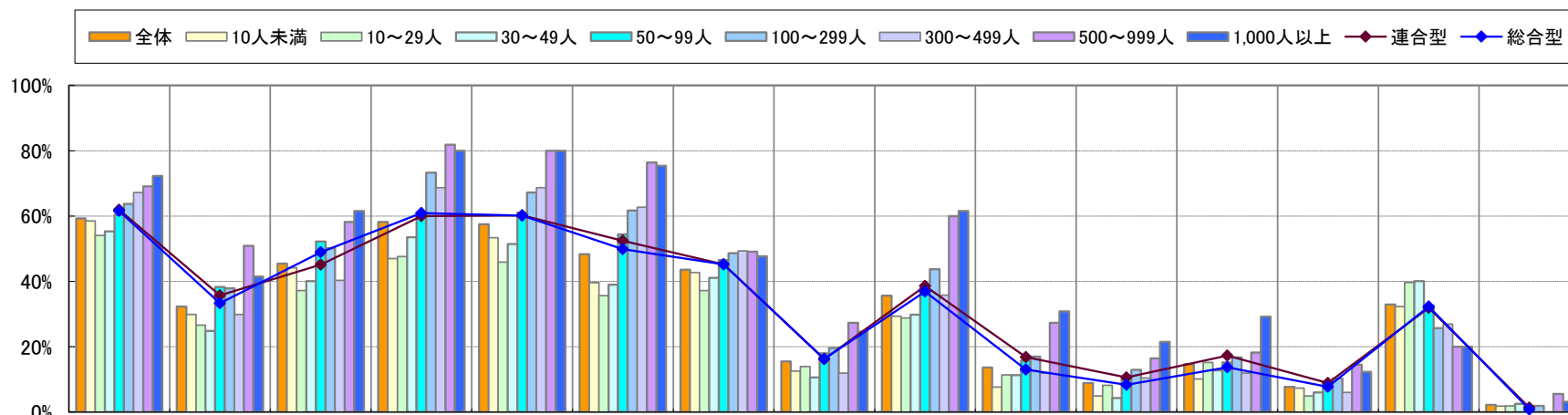
加入者向けのサービスの認識が高い傾向は代表事業主でも変わらない。従業員規模の大きい、特に従業員数が1,000人以上の事業主での認識が非常に高く、商品の提示についても約6割の認識となっている。「運用商品の選定」業務の委託を代表事業主においても半数以上が認識していないことは課題といえる。



		全体	加入者資産のDC残高管理	運用商品の選定	加入者への商品情報の提示	加入者へのDC残高通知(書面)	加入者向けWEBサービス	加入者向けコールセンター	拠出事務のサポート	自動移換防止のための中途退職者フォロー	加入者運用実態の報告	継続教育資料の作成	継続教育の講師派遣	導入教育の講師派遣	制度変更時の掛金設計	正確にはわからない	無回答
全体		1,395	63.3	36.9	48.2	58.8	61.6	62.4	51.3	28.7	53.2	21.7	15.8	15.4	11.5	14.8	20.9
従業員数別	50人未満	103	57.3	35.0	43.7	47.6	50.5	52.4	44.7	26.2	42.7	21.4	13.6	12.6	12.6	17.5	26.2
	50～99人	114	53.5	38.6	37.7	51.8	47.4	46.5	45.6	23.7	42.1	20.2	14.0	13.2	10.5	18.4	32.5
	100～299人	412	60.7	33.7	41.5	53.2	56.6	57.3	46.4	24.3	47.8	17.5	11.2	9.5	8.5	17.0	23.1
	300～999人	381	62.7	37.3	47.2	57.7	62.7	63.0	50.9	28.1	52.8	22.6	18.1	16.8	11.3	13.6	19.7
	1,000～4,999人	276	71.0	38.8	59.8	69.9	72.5	72.8	60.5	34.1	64.1	23.2	17.8	19.6	13.0	12.3	15.6
	5,000人以上	89	73.0	42.7	64.0	75.3	75.3	80.9	61.8	43.8	69.7	33.7	23.6	25.8	19.1	11.2	12.4

Q2. 運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務（規約型別／従業員数別）（MA）；非代表事業主

加入者向けサービスの認知が高い傾向は非代表事業主でも変わらない。また従業員規模が500人以上の事業主の方が委託業務の内容の認知が高い傾向がある。しかし、「運用商品の選定」については3割程度と低い状況にある。既存の連合型・総合型に事業主追加という形で導入した非代表事業主にとって提示商品はその規約に参加する段階で既決定事項であり選定に関わる事業主・運営管理機関の役割は、代表事業主以上に認識しにくい状況にある。



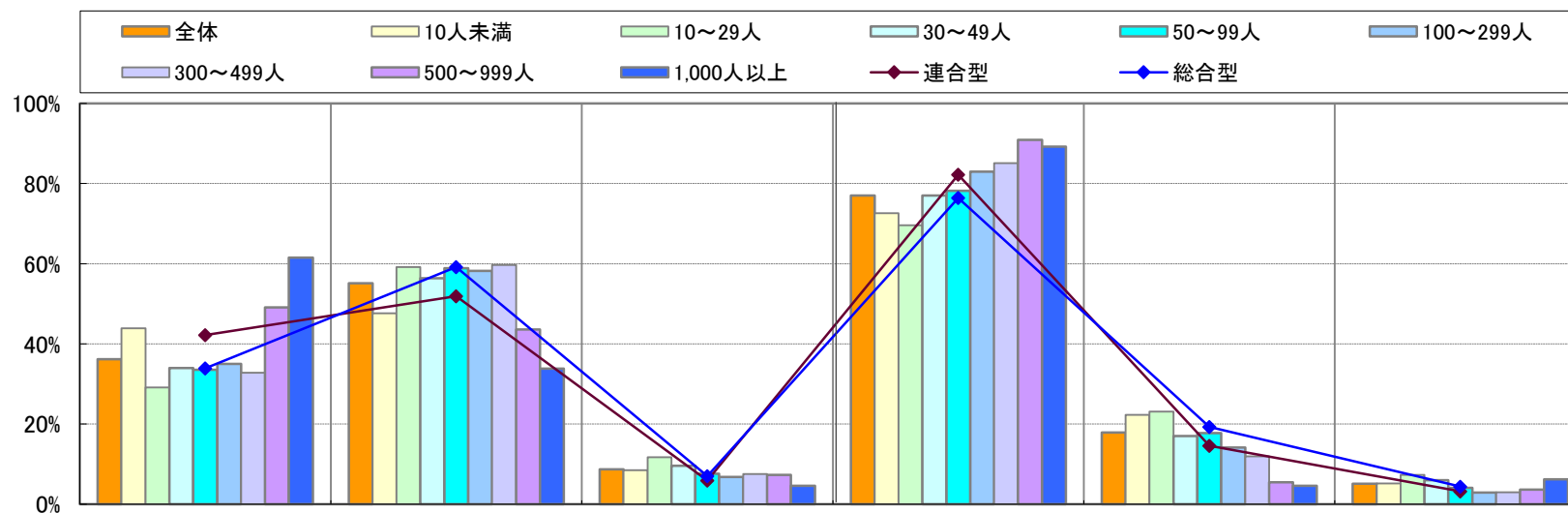
		全体	加入者資産のDC残高管理	運用商品の選定	加入者への商品情報の提示	加入者へのDC残高通知(書面)	加入者向けWEBサービス	加入者向けコールセンター	拠出事務のサポート	自動移換防止のための中途退職者フォロー	加入者運用実態の報告	継続教育資料の作成	継続教育の講師派遣	導入教育の講師派遣	制度変更時の掛金設計	正確にはわからない	無回答
全体		1,797	59.3	32.3	45.4	58.2	57.5	48.3	43.6	15.5	35.6	13.6	8.9	14.6	7.7	32.9	2.2
規約型別	連合型	630	61.9	35.7	45.1	60.0	60.2	52.4	45.2	16.2	38.6	16.8	10.6	17.3	8.9	31.9	1.3
	総合型	1,007	61.5	33.3	48.9	60.9	60.1	49.9	45.2	16.3	36.9	13.0	8.3	13.7	7.7	32.3	0.8
従業員数別	10人未満	328	58.5	29.9	44.2	47.0	53.4	39.6	42.7	12.5	29.3	7.6	4.9	10.1	7.3	32.3	1.8
	10～29人	368	54.1	26.6	37.2	47.6	45.9	35.6	37.2	13.9	28.8	11.4	8.2	15.2	4.9	39.7	1.9
	30～49人	282	55.3	24.8	40.1	53.5	51.4	39.0	41.1	10.6	29.8	11.3	4.3	12.8	6.0	40.1	2.5
	50～99人	316	60.4	38.3	52.2	61.1	61.1	54.4	46.5	18.0	38.0	15.8	10.1	15.2	8.9	32.6	1.9
	100～299人	311	63.7	37.9	50.2	73.3	67.2	61.7	48.6	19.6	43.7	17.0	12.9	16.7	10.3	25.7	1.9
	300～499人	67	67.2	29.9	40.3	68.7	68.7	62.7	49.3	11.9	35.8	11.9	10.4	11.9	6.0	26.9	-
	500～999人	55	69.1	50.9	58.2	81.8	80.0	76.4	49.1	27.3	60.0	27.3	16.4	18.2	14.5	20.0	5.5
	1,000人以上	65	72.3	41.5	61.5	80.0	80.0	75.4	47.7	24.6	61.5	30.8	21.5	29.2	12.3	20.0	3.1

Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当①（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

1. 制度変更の立案：運営管理機関が55.1%と運営管理機関に頼みとなっている。従業員規模の大きな事業主では事業主の比率が高くなり依存度が低い。

2. 毎月の掛け金額確認：拠出事務の根幹業務であり事業主が77%と事業主の業務と認識がされている。

特に500人以上の従業員がいる事業主では9割を超えているが、30人未満の事業主では7割程度と低い傾向にある。

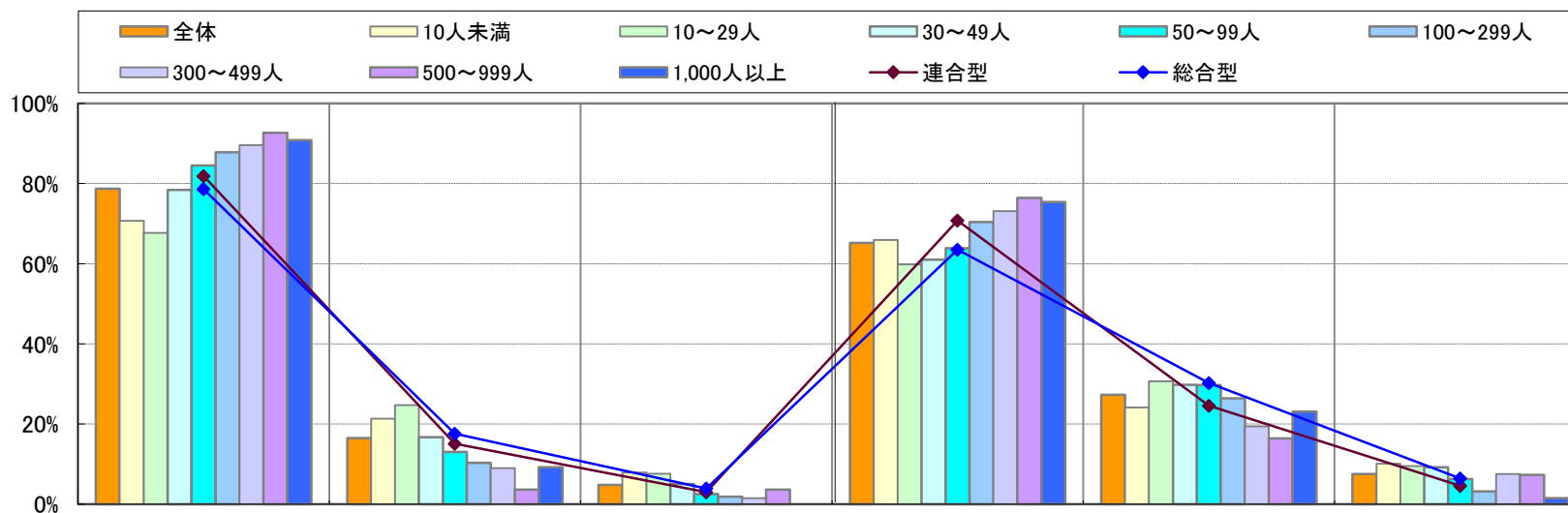


全体+10%以上 全体-10%以下		全体	1. 制度変更の立案			2. 毎月の掛金額確認		
			事業主	運営管理機関	無回答	事業主	運営管理機関	無回答
全体		1,797	36.2	55.1	8.7	77.0	17.9	5.1
規約 型別	連合型	630	42.2	51.9	5.9	82.2	14.6	3.2
	総合型	1,007	33.9	59.2	7.0	76.4	19.3	4.4
従業員 数別	10人未満	328	43.9	47.6	8.5	72.6	22.3	5.2
	10～29人	368	29.1	59.2	11.7	69.6	23.1	7.3
	30～49人	282	34.0	56.4	9.6	77.0	17.0	6.0
	50～99人	316	33.5	58.9	7.6	78.2	17.7	4.1
	100～299人	311	35.0	58.2	6.8	83.0	14.1	2.9
	300～499人	67	32.8	59.7	7.5	85.1	11.9	3.0
	500～999人	55	49.1	43.6	7.3	90.9	5.5	3.6
	1,000人以上	65	61.5	33.8	4.6	89.2	4.6	6.2

Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当②（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

3. 加入者資格取得喪失のデータ作成：事業主が78.7%と事業主の業務であることが認識されている。ただし、従業員数30人未満の事業主では7割にとどまる。

4. 中途退職者へのDC 資産移換手続きの説明：法令にも明文化されている業務であるが事業主の業務との認識は65.2%にとどまる。
従業員数1,000人以上の事業主でも20%以上が運営管理機関の業務と認識している。



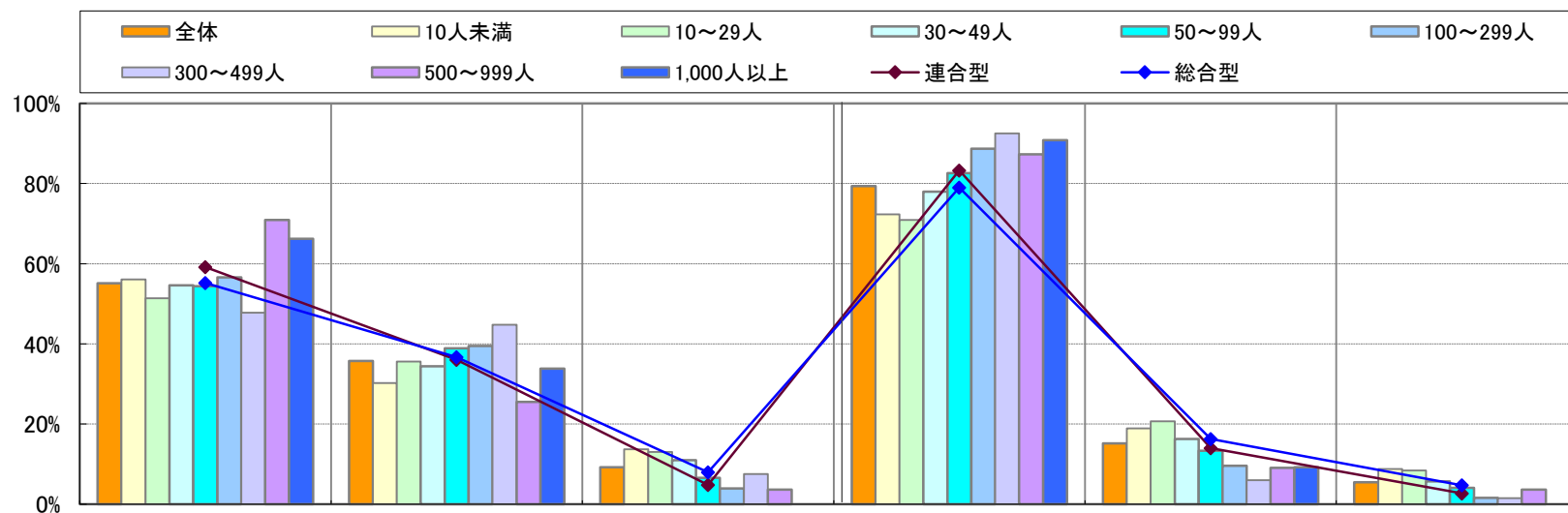
全体+10%以上 全体-10%以下		全体	3. 加入資格取得・喪失データの作成			4. 中途退職者へのDC資産移換手続の説明		
			事業主	運営管理機関	無回答	事業主	運営管理機関	無回答
全体		1,797	78.7	16.5	4.8	65.2	27.3	7.5
規約 型別	連合型	630	81.9	15.1	3.0	70.8	24.6	4.6
	総合型	1,007	78.6	17.6	3.9	63.5	30.2	6.4
従業員 数別	10人未満	328	70.7	21.3	7.9	65.9	24.1	10.1
	10～29人	368	67.7	24.7	7.6	59.8	30.7	9.5
	30～49人	282	78.4	16.7	5.0	61.0	29.8	9.2
	50～99人	316	84.5	13.0	2.5	63.9	29.7	6.3
	100～299人	311	87.8	10.3	1.9	70.4	26.4	3.2
	300～499人	67	89.6	9.0	1.5	73.1	19.4	7.5
	500～999人	55	92.7	3.6	3.6	76.4	16.4	7.3
	1,000人以上	65	90.8	9.2	－	75.4	23.1	1.5

Q2-S Q1. 制度上発生する業務の主担当③（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

5. 60歳到達者への給付手続きの説明：事業主の業務との認識が55.2%

従業員数が500人以上の事業主では7割程度が定年退職時に説明が行われている。

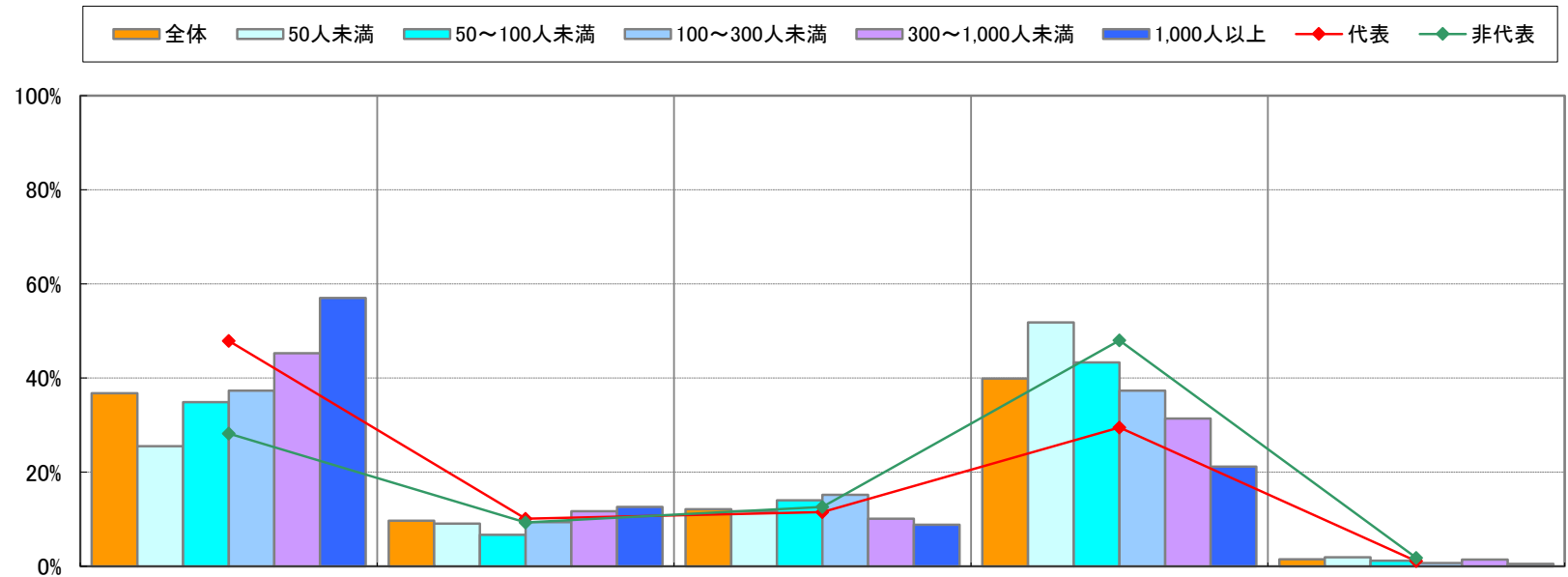
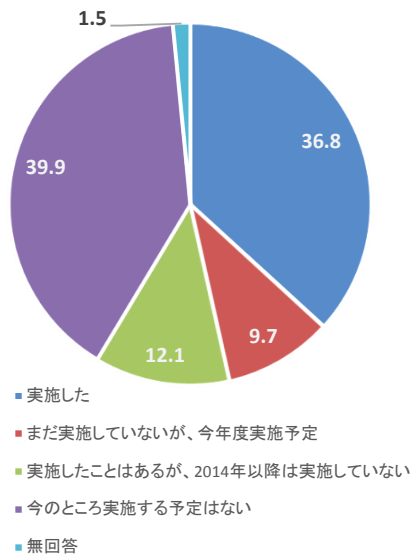
6. 新規加入者への制度及び商品説明：約8割が事業主の業務と認識をされている。



全体+10%以上 全体-10%以下		全体	5. 60歳到達者への給付手続き説明			6. 新規加入者への制度・商品説明		
			事業主	運営管理機関	無回答	事業主	運営管理機関	無回答
全体		1,797	55.1	35.7	9.2	79.4	15.2	5.5
規約 型別	連合型	630	59.2	36.0	4.8	83.3	14.0	2.7
	総合型	1,007	55.2	36.7	8.0	79.0	16.3	4.7
従 業 員 数 別	10人未満	328	56.1	30.2	13.7	72.3	18.9	8.8
	10～29人	368	51.4	35.6	13.0	70.9	20.7	8.4
	30～49人	282	54.6	34.4	11.0	78.0	16.3	5.7
	50～99人	316	54.4	38.9	6.6	82.6	13.3	4.1
	100～299人	311	56.6	39.5	3.9	88.7	9.6	1.6
	300～499人	67	47.8	44.8	7.5	92.5	6.0	1.5
	500～999人	55	70.9	25.5	3.6	87.3	9.1	3.6
	1,000人以上	65	66.2	33.8	－	90.8	9.2	－

Q3. 2014年以降の継続教育の実施について（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

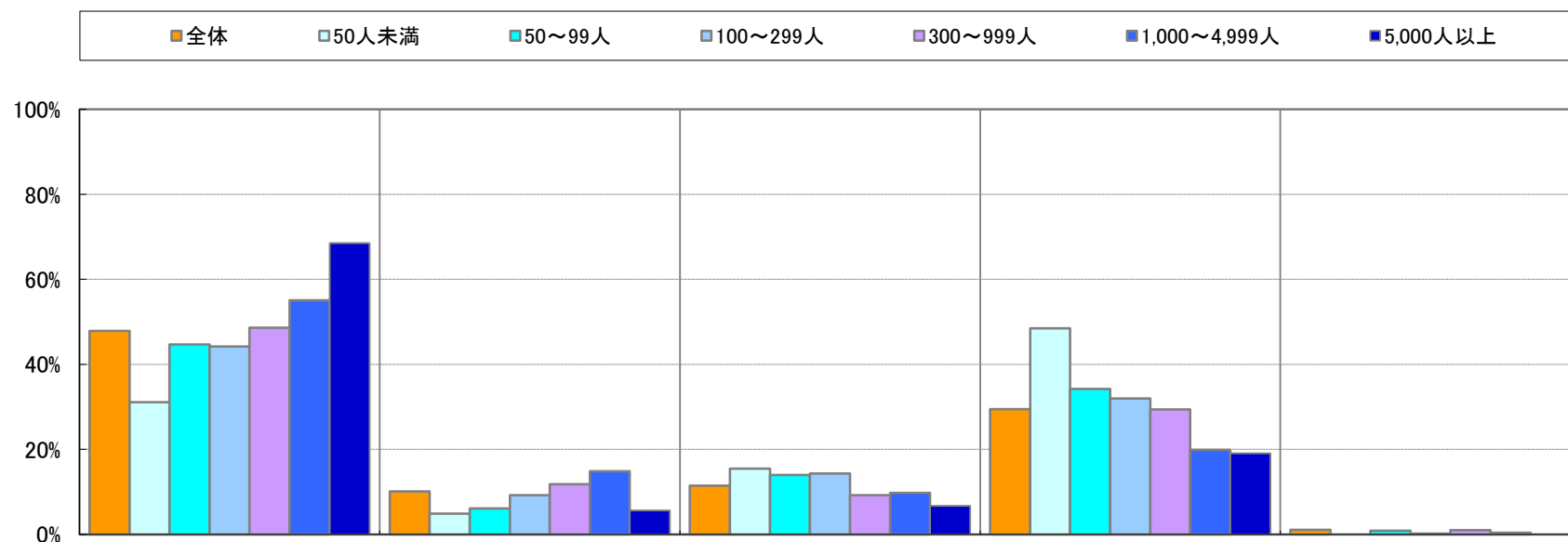
直近3年以内に「継続教育を実施した」のは36.8%に留まり、従業員数の規模が大きくなるにつれて「継続教育を実施した」比率が高く300人以上では約半数が「実施した」となっており、代表事業主の実施率が非代表に比べ10%以上高い。一方、50人未満の事業主では「今のところ実施する予定はない」が50%以上を占めている。



全体+10%以上 全体-10%以下		全 体	実施した	まだ実施していないが、今年度 実施予定	実施したことはあるが、2014年 以降は実施していない	今のところ実施する予定はない	無回答
全体		3,192	36.8	9.7	12.1	39.9	1.5
回答 種別	代表	1,395	47.9	10.1	11.5	29.5	1.1
	非代表	1,797	28.2	9.3	12.6	48.0	1.8
従 業 員 数 別	50人未満	1,081	25.5	9.1	11.7	51.8	1.9
	50～100人未満	430	34.9	6.7	14.0	43.3	1.2
	100～300人未満	723	37.3	9.4	15.2	37.3	0.7
	300～1,000人未満	503	45.3	11.7	10.1	31.4	1.4
	1,000人以上	430	57.0	12.6	8.8	21.2	0.5

Q3. 2014年以降の継続教育の実施について（従業員数別）（SA）；代表事業主

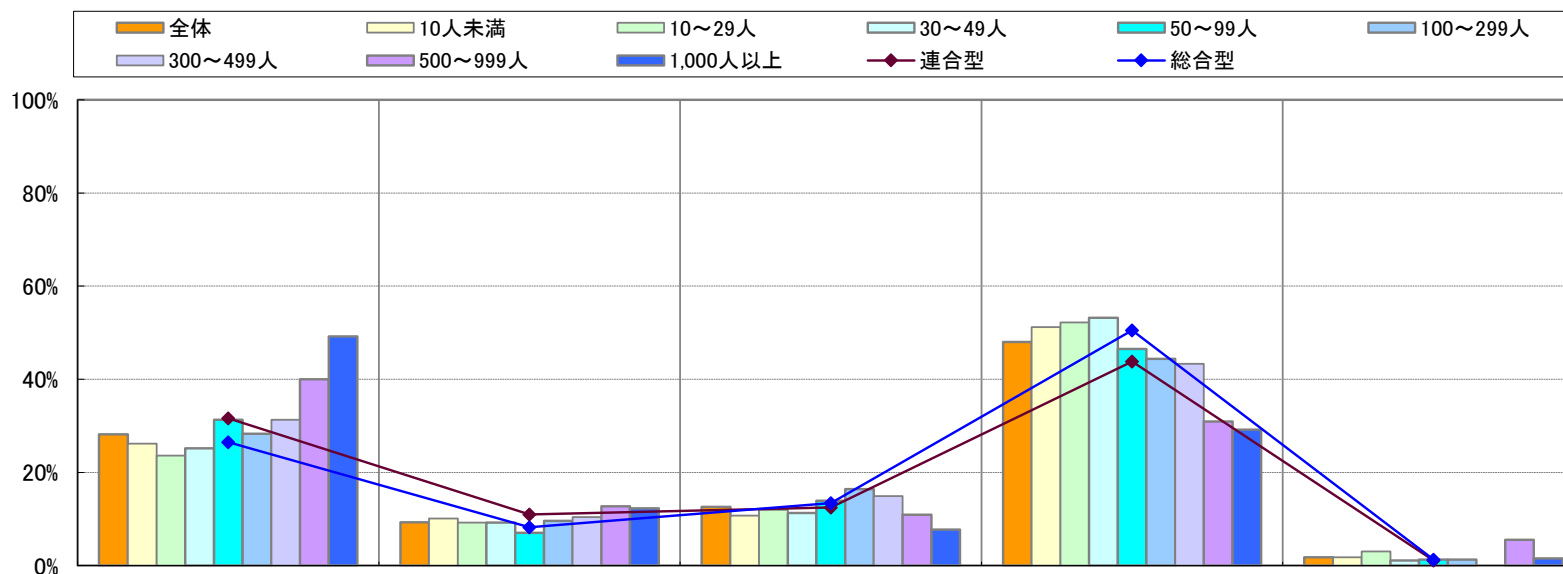
代表事業主はに継続教育を「実施した」47.9%と「今年度実施予定」10.1%を合わせると58%が直近3年以内継続教育を実施している。特に従業員数が5,000人以上の事業主では7割と非常に高い実施率である。一方、50人未満の事業主においては代表事業主でも半数の事業主が「今後も実施する予定はない」と回答している。非回答企業における継続教育実施率はさらに低いことが容易に想像される。



		全体	実施した	まだ実施していないが、今年度実施予定	実施したことはあるが、2014年以降は実施していない	今のところ実施する予定はない	無回答
全体		1,395	47.9	10.1	11.5	29.5	1.1
従業員数別	50人未満	103	31.1	4.9	15.5	48.5	-
	50～99人	114	44.7	6.1	14.0	34.2	0.9
	100～299人	412	44.2	9.2	14.3	32.0	0.2
	300～999人	381	48.6	11.8	9.2	29.4	1.0
	1,000～4,999人	276	55.1	14.9	9.8	19.9	0.4
	5,000人以上	89	68.5	5.6	6.7	19.1	-

Q3. 2014年以降の継続教育の実施について（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

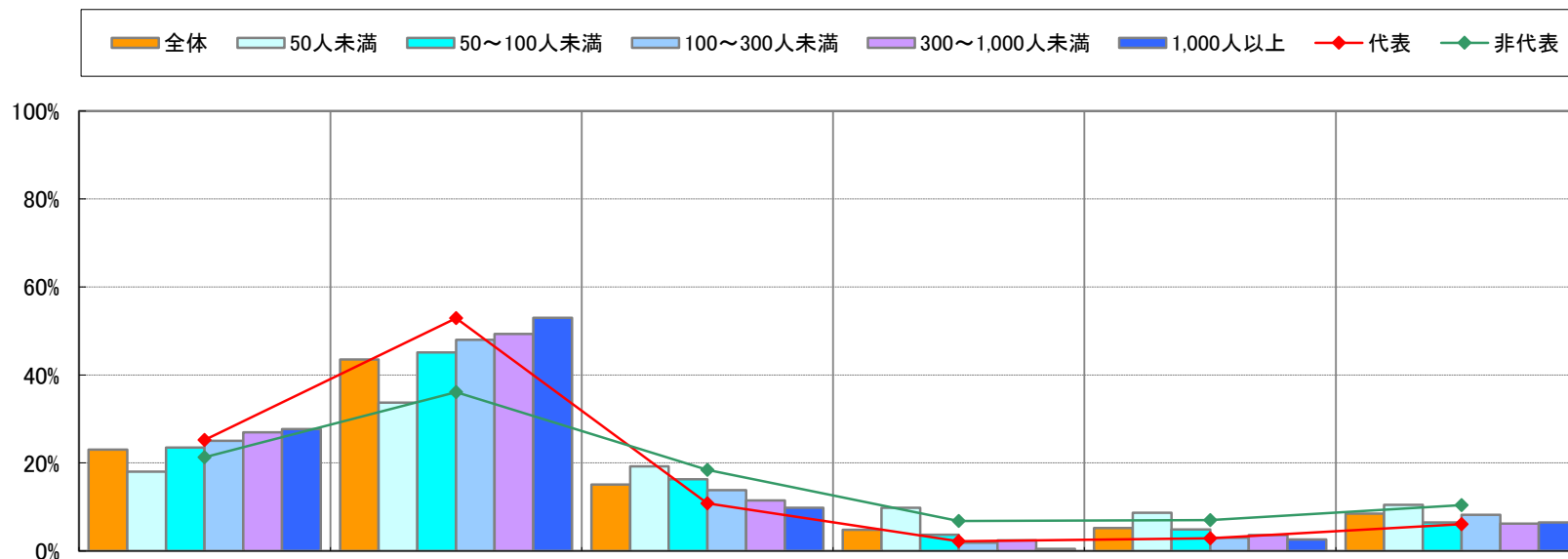
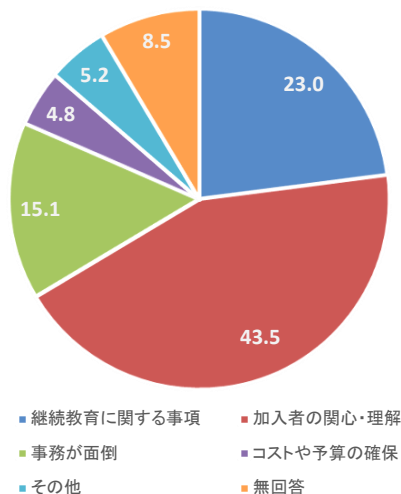
直近3年以内に継続教育を「実施した」事業主は3割未満にとどまり代表事業主に比べて極めて低い。「今のところ実施する予定はない」が48.0%となっており、特に50人未満の事業主、総合型では5割を超えている。



		全体	実施した	まだ実施していないが、 今年度実施予定	実施したことはあるが、2014年 以降は実施していない	今のところ実施する予定はない	無回答
全体		1,797	28.2	9.3	12.6	48.0	1.8
規約 型別	連合型	630	31.6	11.0	12.5	43.8	1.1
	総合型	1,007	26.5	8.2	13.4	50.5	1.3
従業員 数別	10人未満	328	26.2	10.1	10.7	51.2	1.8
	10～29人	368	23.6	9.2	12.0	52.2	3.0
	30～49人	282	25.2	9.2	11.3	53.2	1.1
	50～99人	316	31.3	7.0	13.9	46.5	1.3
	100～299人	311	28.3	9.6	16.4	44.4	1.3
	300～499人	67	31.3	10.4	14.9	43.3	-
	500～999人	55	40.0	12.7	10.9	30.9	5.5
	1,000人以上	65	49.2	12.3	7.7	29.2	1.5

Q4. DC制度運営上の悩みや疑問（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

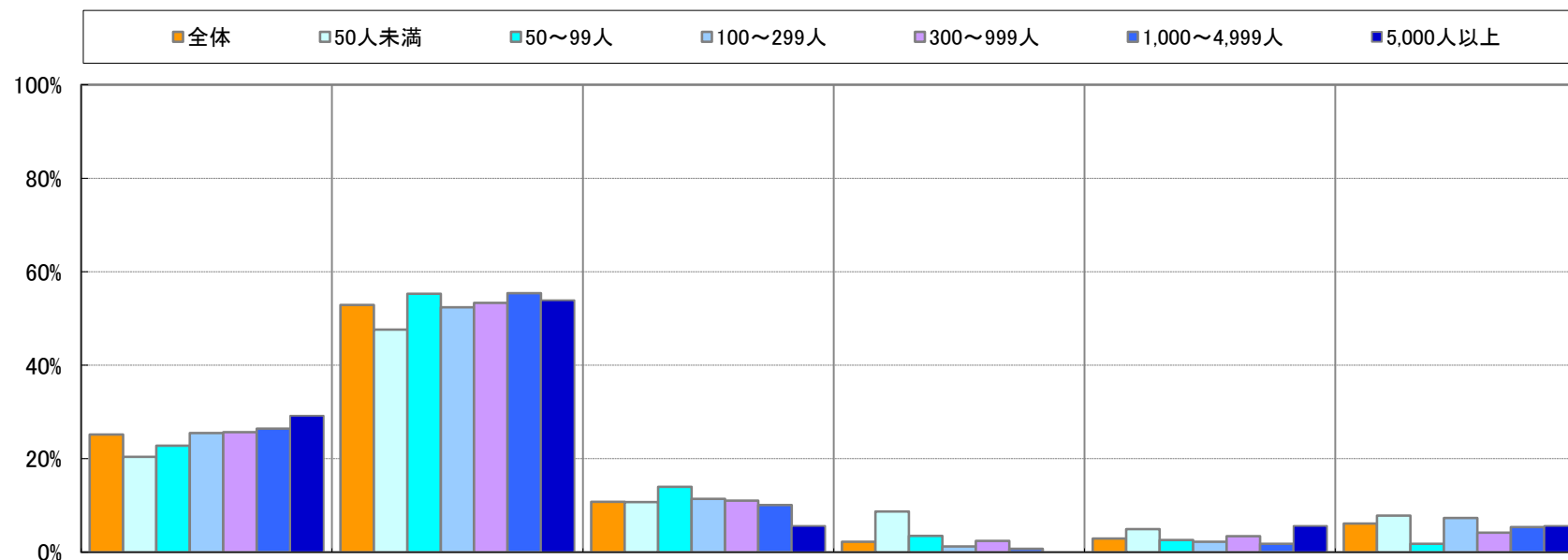
従業員規模に関わらず約2割の企業が「継続教育」を課題としている。規模が大きくなるにつれて「加入者の関心・理解」というもう一歩踏み込んだ事項を課題として挙げており、加入者自らが運用する制度として適正な運営を模索する姿が見て取れる。50人未満の非代表事業主は、「事務」や「コスト」といった制度運営上不可欠な部分で課題を抱えている傾向がある。



		全体	継続教育に関する事項	加入者の関心・理解	事務が面倒	コストや予算の確保	その他	無回答
回答種別	全体	3,192	23.0	43.5	15.1	4.8	5.2	8.5
	代表	1,395	25.2	52.9	10.8	2.2	2.9	6.1
	非代表	1,797	21.3	36.1	18.4	6.8	7.0	10.4
従業員数別	50人未満	1,081	18.0	33.7	19.2	9.8	8.7	10.5
	50～100人未満	430	23.5	45.1	16.3	3.7	4.9	6.5
	100～300人未満	723	25.0	48.0	13.8	1.9	3.0	8.2
	300～1,000人未満	503	27.0	49.3	11.5	2.4	3.6	6.2
	1,000人以上	430	27.7	53.0	9.8	0.5	2.6	6.5

Q4. DC制度運営上の悩みや疑問（従業員数別）（SA）；代表事業主

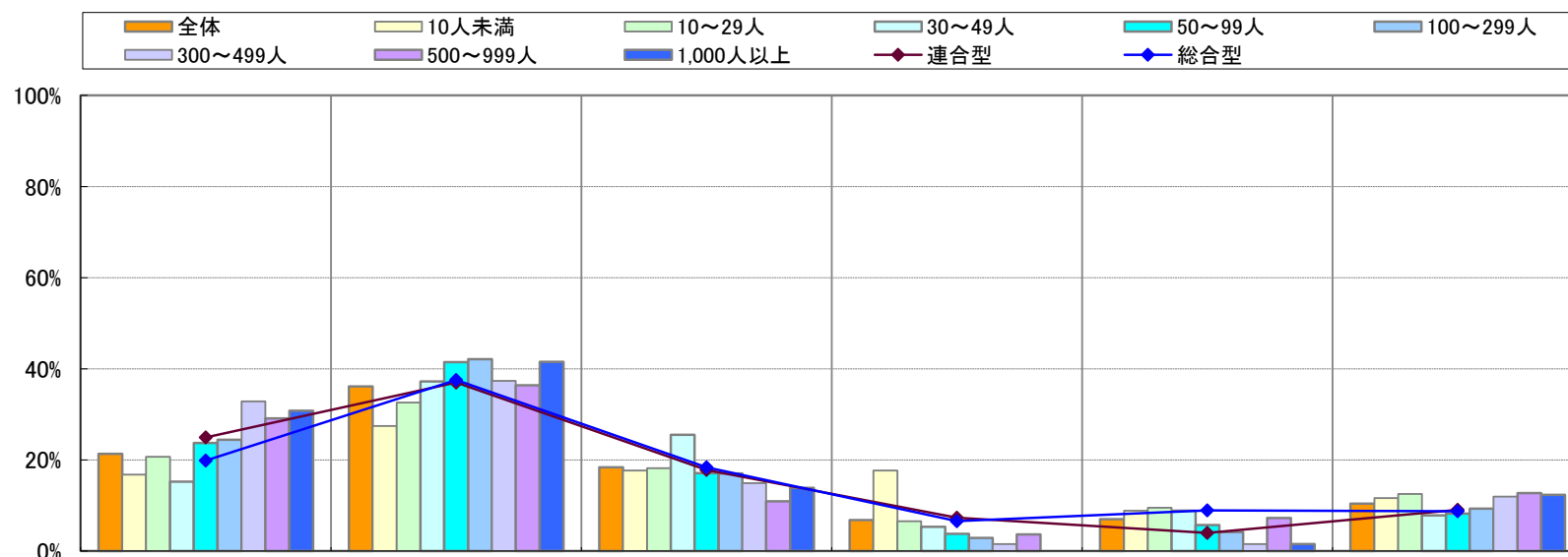
代表事業主では規模に関わらず、半数の事業主が「加入者の関心・理解」をあげている。従業員数の多い代表事業主は「継続教育」を直近3年以内に実施した比率が高く（P118参照）、実際に取り組んだ事業主においても「継続教育」や「加入者の関心・理解」を課題としていることが明らかになった。



		全体	継続教育に関する事項	加入者の関心・理解	事務が面倒	コストや予算の確保	その他	無回答
全体		1,395	25.2	52.9	10.8	2.2	2.9	6.1
従業員数別	50人未満	103	20.4	47.6	10.7	8.7	4.9	7.8
	50～99人	114	22.8	55.3	14.0	3.5	2.6	1.8
	100～299人	412	25.5	52.4	11.4	1.2	2.2	7.3
	300～999人	381	25.7	53.3	11.0	2.4	3.4	4.2
	1,000～4,999人	276	26.4	55.4	10.1	0.7	1.8	5.4
	5,000人以上	89	29.2	53.9	5.6	-	5.6	5.6

Q4. DC制度運営上の悩みや疑問（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

非代表事業主では、「加入者の関心・理解」が36.1%と最も多いが、「継続教育に関する事項」21.3%につぎ、「事務が面倒」18.3%もそれなりのウェートを占めている。「コストや予算の確保」については、従業員数10人未満の事業主が17.7%と「継続教育に関する事項」を上回る悩みとして挙げている。

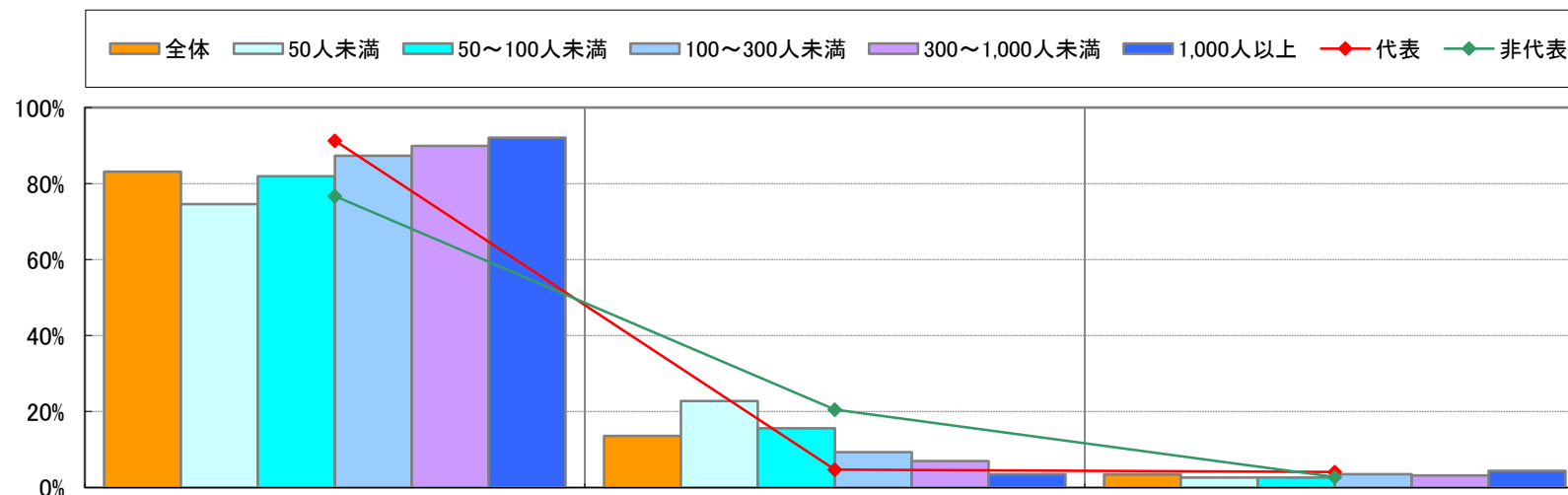
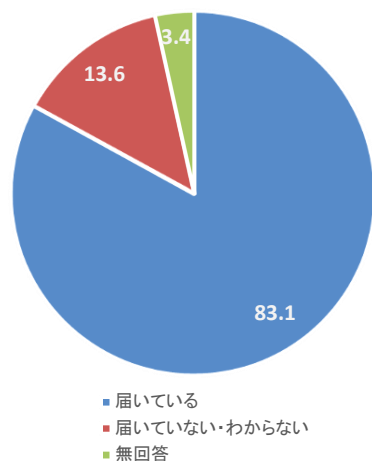


■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	継続教育に関する事項	加入者の関心・理解	事務が面倒	コストや予算の確保	その他	無回答
規約 型別	全体	1,797	21.3	36.1	18.4	6.8	7.0	10.4
	連合型	630	24.9	37.0	17.8	7.3	4.0	9.0
	総合型	1,007	19.9	37.5	18.4	6.6	8.9	8.7
従業員 数別	10人未満	328	16.8	27.4	17.7	17.7	8.8	11.6
	10～29人	368	20.7	32.6	18.2	6.5	9.5	12.5
	30～49人	282	15.2	37.2	25.5	5.3	8.9	7.8
	50～99人	316	23.7	41.5	17.1	3.8	5.7	8.2
	100～299人	311	24.4	42.1	17.0	2.9	4.2	9.3
	300～499人	67	32.8	37.3	14.9	1.5	1.5	11.9
	500～999人	55	29.1	36.4	10.9	3.6	7.3	12.7
	1,000人以上	65	30.8	41.5	13.8	-	1.5	12.3

Q5. 事業主向けの加入者運用実態報告（レポート等）の受取状況（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

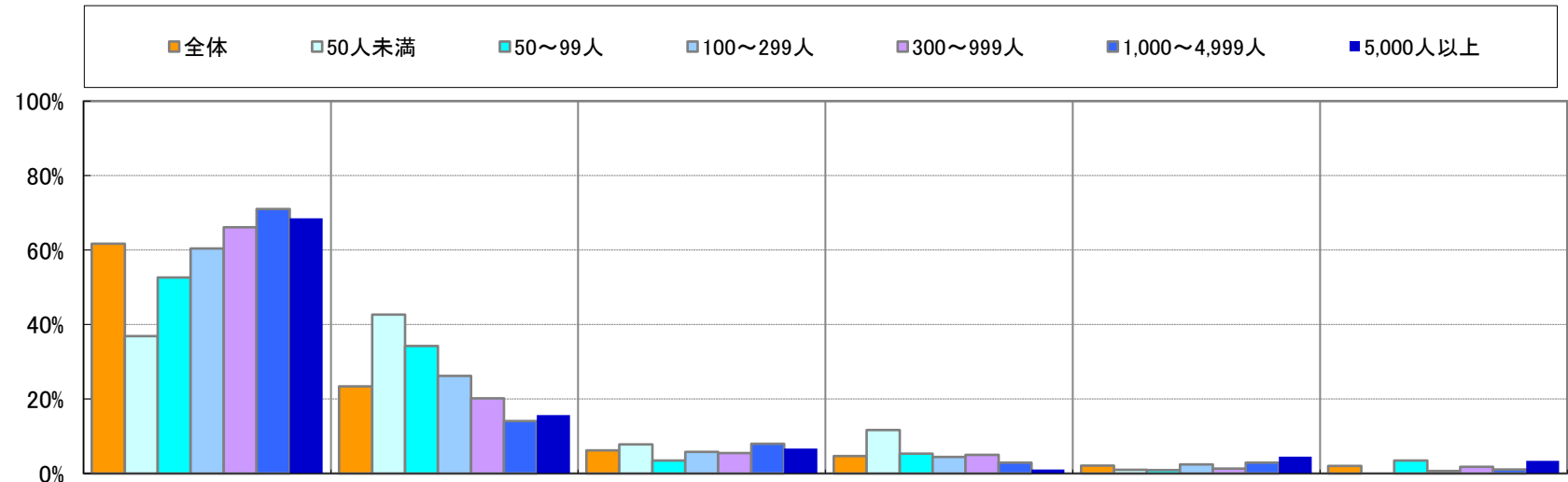
加入者運用実態報告（サポート等）は加入者等の資産配分や利回り等の運用に関するデータ、WEBやコールセンターの利用状況等を運営管理機関が事業主に定期的に報告するものである。事業主としてプランモニタリングする2つの柱の内のひとつであり、ほぼ8割の事業主が「届いている」と回答している。50人未満の事業主では「届いていない・わからない」が2割を超えている。50人未満の事業主では「届いていない・わからない」が2割を超えている。



■全体+10%以上 ■全体-10%以下		全 体	届いている	届いていない・わからない	無回答
全体		3,192	83.1	13.6	3.4
回答 種別	代表	1,395	91.3	4.7	4.1
	非代表	1,797	76.7	20.5	2.8
従 業 員 数 別	50人未満	1,081	74.6	22.8	2.6
	50～100人未満	430	81.9	15.6	2.6
	100～300人未満	723	87.3	9.3	3.5
	300～1,000人未満	503	89.9	7.0	3.2
	1,000人以上	430	92.1	3.5	4.4

Q5. 事業主向けの加入者運用実態報告（レポート等）の受取状況（従業員数別）（SA）；代表事業主

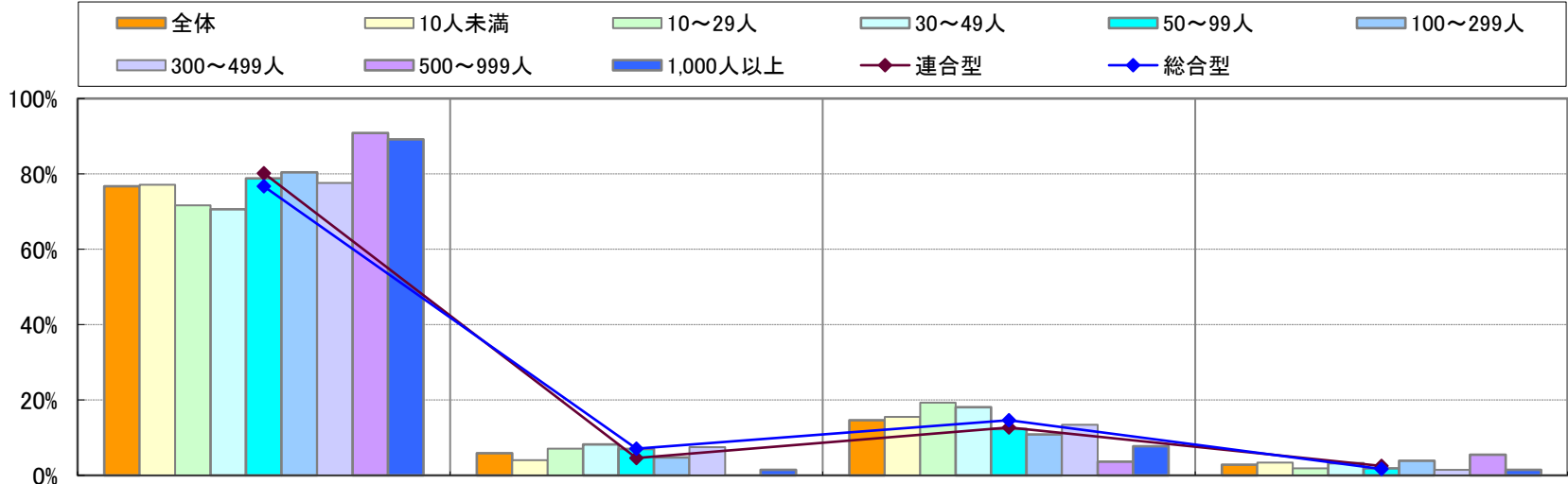
代表事業主は「加入者運用実態報告」を91.3%とほぼすべての事業主が「届いている」と回答している。そのうち23.4%の事業主は「受け取っているが、説明は受けていない」と回答している。従業員数50人未満の代表事業主では、「受け取っているが、説明は受けていない」と「届いているかどうか分からない」を合わせると半数を上回る。説明の有無、わかりやすい内容かどうか含め報告内容は従業員規模により大きく異なっている。



■全体+10%以上 ■全体-10%以下		全 体	届いている			レポートが届いているか どうかわからない・知らない (閲覧したことはない)	その他	無回答
			見やすく、わかりやすい 内容になっている	レポートは受け取ってい る(閲覧している)が、説 明は受けていない	内容がわかりにくいので 改善してほしい			
全体		1,395	61.7	23.4	6.2	4.7	2.1	2.0
従 業 員 数 別	50人未満	103	36.9	42.7	7.8	11.7	1.0	－
	50～99人	114	52.6	34.2	3.5	5.3	0.9	3.5
	100～299人	412	60.4	26.2	5.8	4.4	2.4	0.7
	300～999人	381	66.1	20.2	5.5	5.0	1.3	1.8
	1,000～4,999人	276	71.0	14.1	8.0	2.9	2.9	1.1
	5,000人以上	89	68.5	15.7	6.7	1.1	4.5	3.4

Q5. 事業主向けの加入者運用実態報告（レポート等）の受取状況（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

非代表事業主は「届いている」が76.7%、「わからない」が14.6%あり、連合型・総合型における差はほぼない。従業員数500人以上の事業主では「届いている」が9割を超えている。「わからない」は従業員数に比例して高くなる傾向は顕著にみられず、従業員数300人～499人でも13.4%となっている。

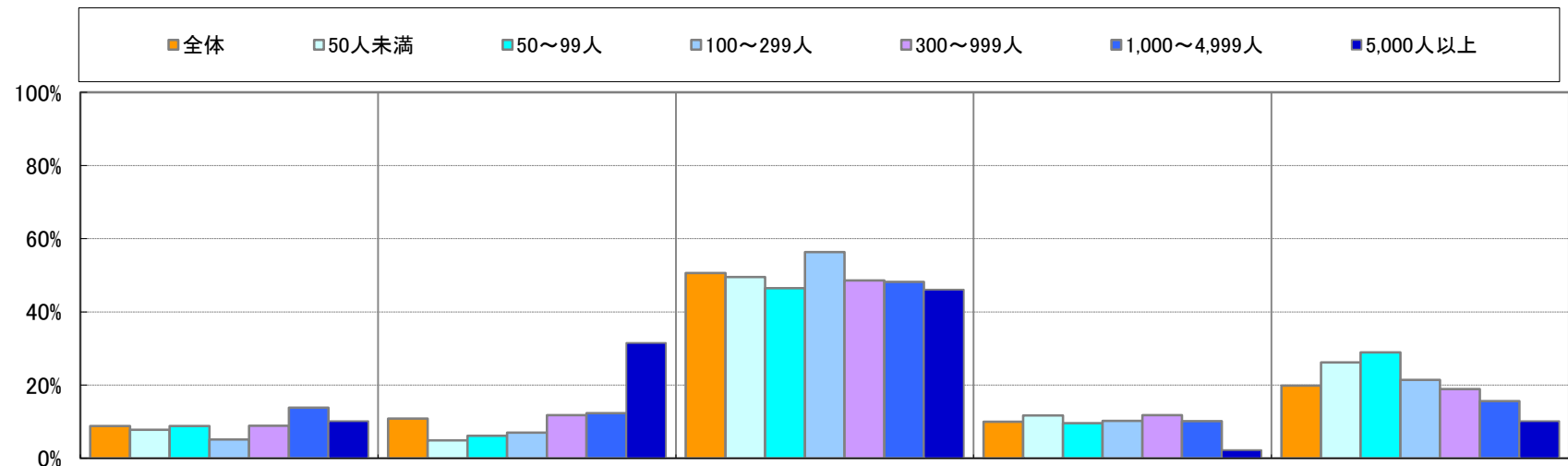


全体+10%以上 全体-10%以下		全体	届いている	届いていない・わからない		無回答
				届いていない	わからない	
全体		1,797	76.7	5.9	14.6	2.8
規約 型別	連合型	630	80.2	4.6	12.7	2.5
	総合型	1,007	76.7	7.1	14.6	1.7
従業員 数別	10人未満	328	77.1	4.0	15.5	3.4
	10～29人	368	71.7	7.1	19.3	1.9
	30～49人	282	70.6	8.2	18.1	3.2
	50～99人	316	78.8	7.0	12.3	1.9
	100～299人	311	80.4	4.8	10.9	3.9
	300～499人	67	77.6	7.5	13.4	1.5
	500～999人	55	90.9	－	3.6	5.5
	1,000人以上	65	89.2	1.5	7.7	1.5

Q5-SQ1. コールセンターへの問合せ・クレーム有無や内容についての報告状況（従業員数別）（SA）；代表事業主

加入者運用状況報告と大きく異なり、「報告を受けたことがない」が半数を占め「報告を受けたことがある」は1割にとどまる。従業員数 5,000人以上の事業主のみ「報告を受けたことがある」の比率が3割を超え突出して高い。

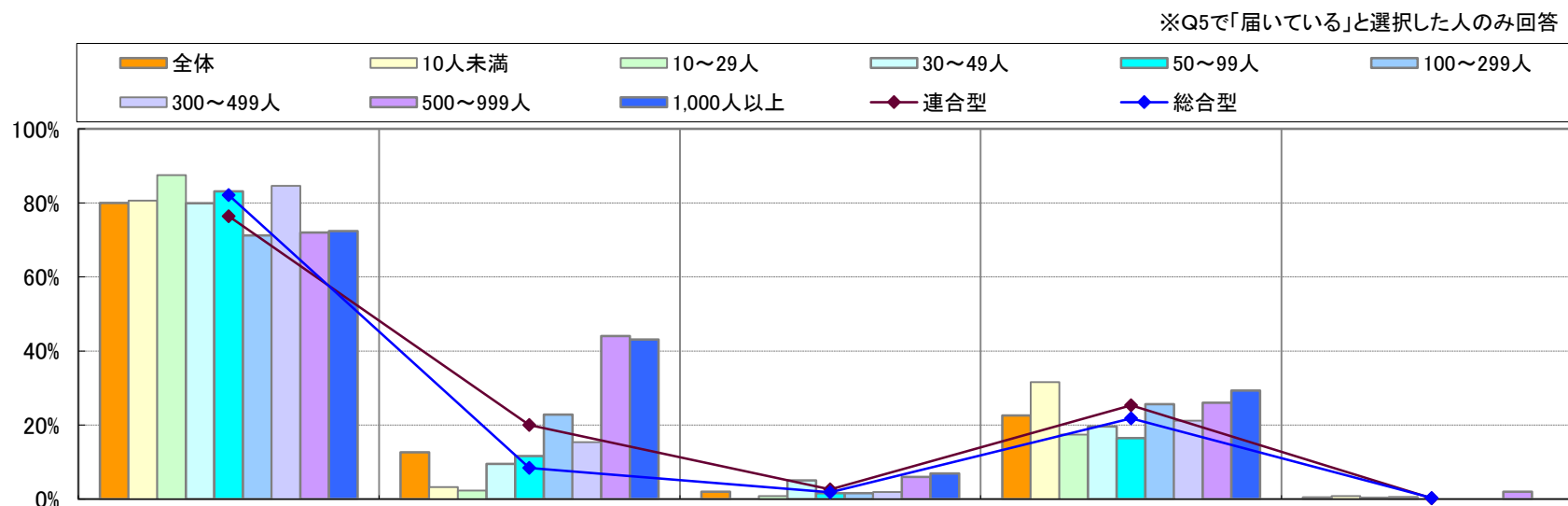
※Q5で「届いている」と選択した人のみ回答



		全体	定期的な報告を受けている	報告を受けたことがある	報告を受けたことはない	よくわからない	無回答
全体		1,395	8.8	10.8	50.6	10.0	19.8
従業員数別	50人未満	103	7.8	4.9	49.5	11.7	26.2
	50～99人	114	8.8	6.1	46.5	9.6	28.9
	100～299人	412	5.1	7.0	56.3	10.2	21.4
	300～999人	381	8.9	11.8	48.6	11.8	18.9
	1,000～4,999人	276	13.8	12.3	48.2	10.1	15.6
	5,000人以上	89	10.1	31.5	46.1	2.2	10.1

Q5-SQ2. 事業主向けの加入者運用実態報告（レポート等）の受取方法（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

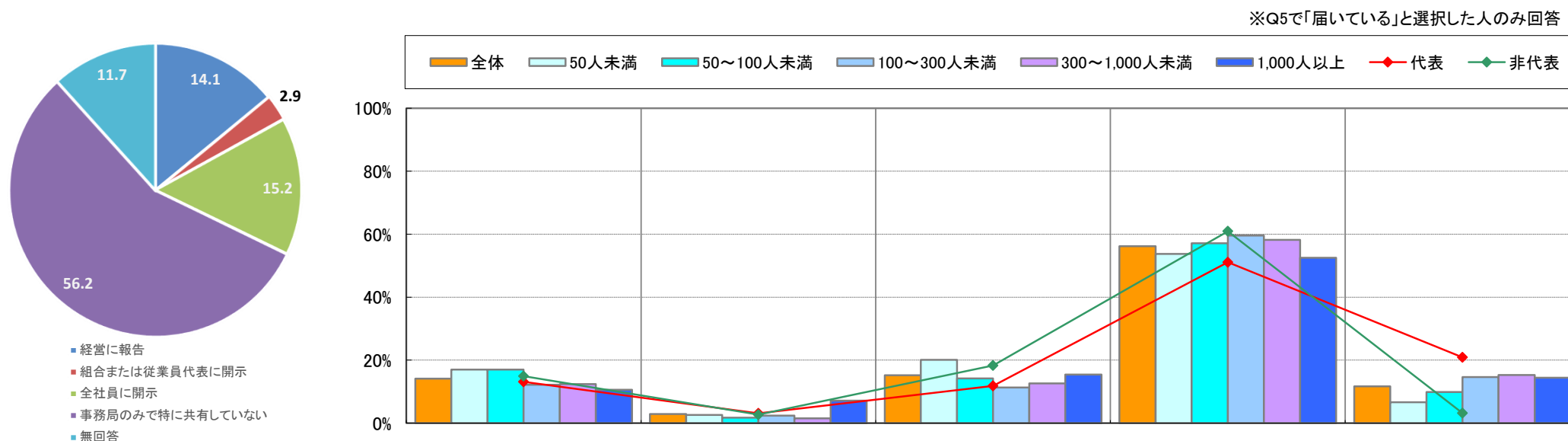
「書面」が8割と圧倒的に多く、「事業主WEB」が2割となっている。従業員数500人以上の事業主では「対面で説明がある」が4割以上を占め、連合型の割合が高い。その他の方法では、連合型と総合型での差はあまりみられない。



		全体	書面	対面で説明がある	対面で説明を聞く機会が過去にあった	事業主用WEB	無回答
規約 型別	全体	1,378	80.0	12.6	2.0	22.6	0.4
	連合型	505	76.4	20.0	2.6	25.3	0.2
	総合型	772	82.1	8.4	1.8	21.8	0.3
従業員 数別	10人未満	253	80.6	3.2	-	31.6	0.8
	10～29人	264	87.5	2.3	0.8	17.4	0.4
	30～49人	199	79.9	9.5	5.0	19.6	0.5
	50～99人	249	83.1	11.6	1.6	16.5	-
	100～299人	250	71.2	22.8	1.6	25.6	-
	300～499人	52	84.6	15.4	1.9	21.2	-
	500～999人	50	72.0	44.0	6.0	26.0	2.0
	1,000人以上	58	72.4	43.1	6.9	29.3	-

Q6. 加入者運用実態報告（レポート等）の社内開示状況（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

加入者運用実態報告が「事務局のみで社内共有していない」が従業員規模に関わらず半数を超えている。「組合または従業員代表に開示」は2.9%と低い。一方で、「全員に開示」が15%あり、非代表、50人未満の従業員規模の小さな事業主では2割とその比率が高い。「経営に報告」の比率が高いのは、100人未満など比較的小規模な先が多い。

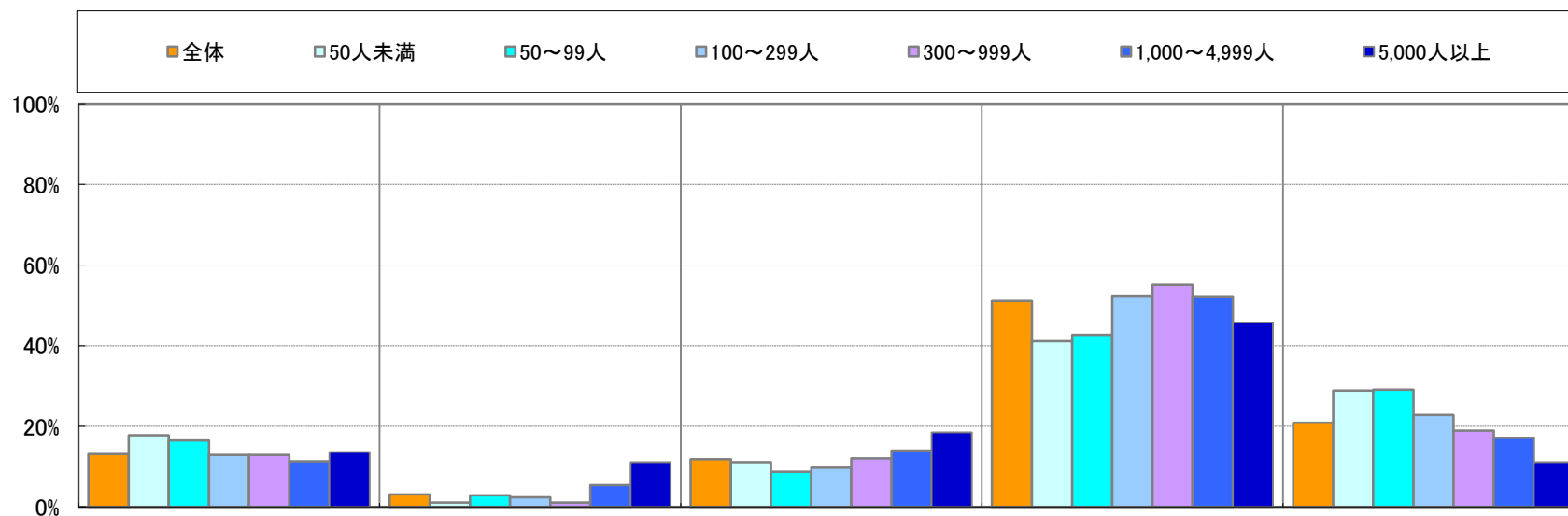


			全体	経営に報告	組合または従業員代表に開示	全社員に開示	事務局のみで特に共有していない	無回答
全体			2,651	14.1	2.9	15.2	56.2	11.7
回答種別	代表		1,273	13.1	3.1	11.8	51.1	20.9
	非代表		1,378	14.9	2.7	18.3	60.9	3.2
従業員数別	50人未満		806	17.0	2.6	20.1	53.7	6.6
	50～100人未満		352	17.0	1.7	14.2	57.1	9.9
	100～300人未満		631	12.2	2.4	11.3	59.6	14.6
	300～1,000人未満		452	12.4	1.5	12.6	58.2	15.3
	1,000人以上		396	10.6	7.1	15.4	52.5	14.4

Q6. 加入者運用実態報告（レポート等）の社内開示状況（従業員数別）（SA）；代表事業主

「事務局のみで共有していない」が約半数を占め圧倒的に多い。「経営に報告」は従業員規模が小さな事業主でやや多く、「全員に開示」や「組合に開示」は従業員数5,000人以上の規模が大きな事業主でやや多い傾向がある。従業員数99人未満の事業主の3割が無回答であった。

※Q5で「届いている」と選択した人のみ回答



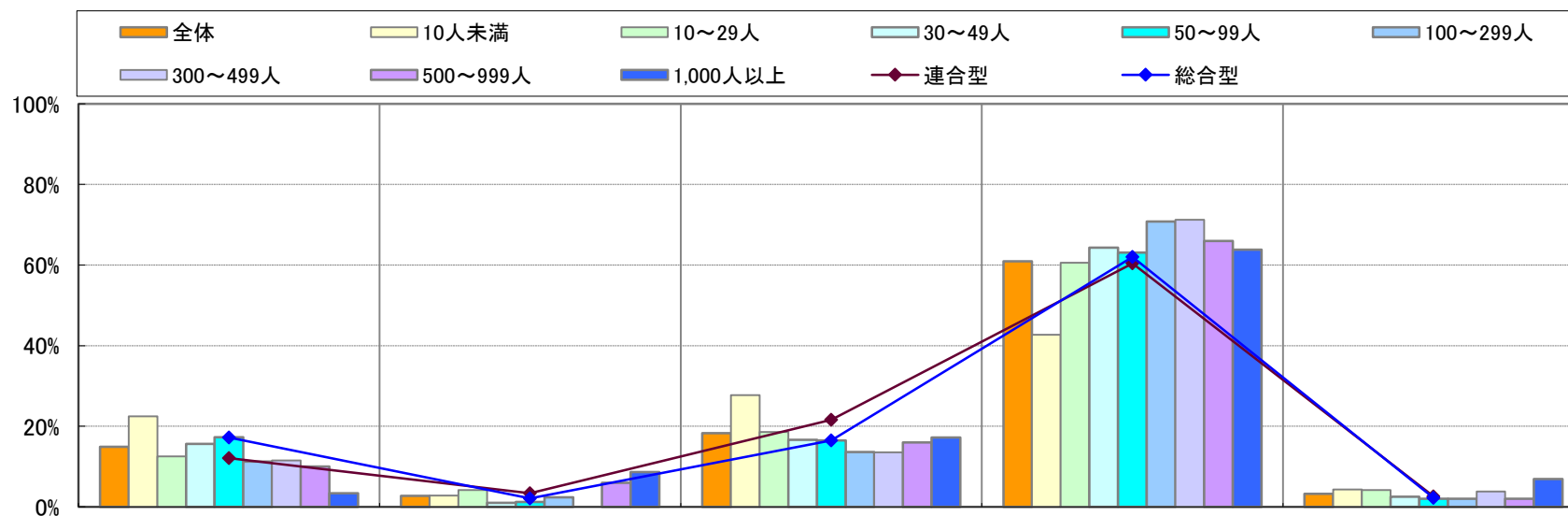
■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	経営に報告	組合または従業員代表 に開示	全社員に開示	事務局のみで特に共有 していない	無回答
全体		1,273	13.1	3.1	11.8	51.1	20.9
従業員 数別	50人未満	90	17.8	1.1	11.1	41.1	28.9
	50～99人	103	16.5	2.9	8.7	42.7	29.1
	100～299人	381	12.9	2.4	9.7	52.2	22.8
	300～999人	350	12.9	1.1	12.0	55.1	18.9
	1,000～4,999人	257	11.3	5.4	14.0	52.1	17.1
	5,000人以上	81	13.6	11.1	18.5	45.7	11.1

Q6. 加入者運用実態報告（レポート等）の社内開示状況（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

非代表事業主においても「事務局のみで特に共有していない」が6割を占めるが、10人未満の小規模な事業主では、「全員に開示」、「経営に報告」の比率が2割を超え高めである。連合型・総合型による差はみられない。

※Q5で「届いている」と選択した人のみ回答

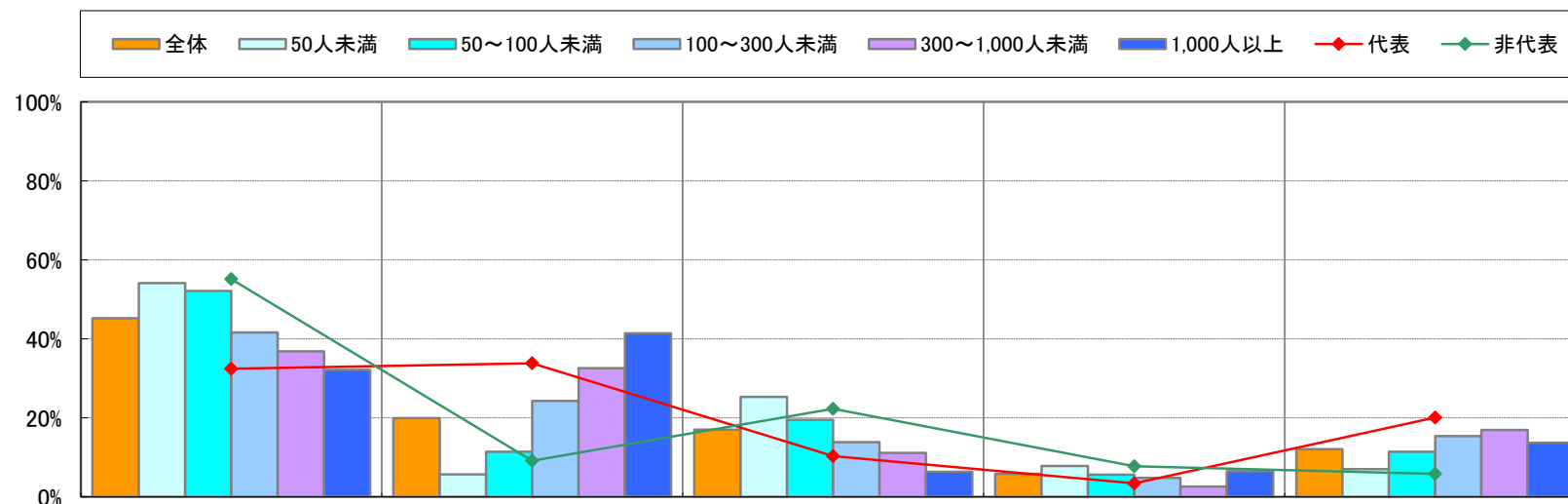
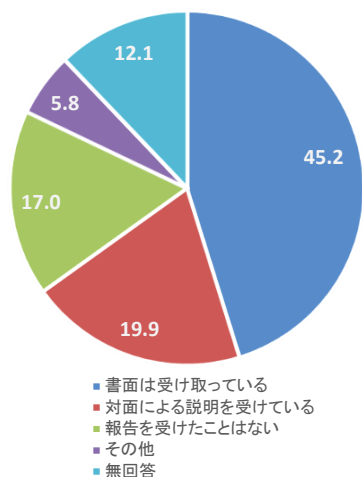


■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

		全体	経営に報告	組合または従業員代表 に開示	全社員に開示	事務局のみで特に共有 していない	無回答
全体		1,378	14.9	2.7	18.3	60.9	3.2
規約 型別	連合型	505	12.1	3.4	21.6	60.4	2.6
	総合型	772	17.2	2.1	16.5	62.0	2.2
従業員 数別	10人未満	253	22.5	2.8	27.7	42.7	4.3
	10～29人	264	12.5	4.2	18.6	60.6	4.2
	30～49人	199	15.6	1.0	16.6	64.3	2.5
	50～99人	249	17.3	1.2	16.5	63.1	2.0
	100～299人	250	11.2	2.4	13.6	70.8	2.0
	300～499人	52	11.5	-	13.5	71.2	3.8
	500～999人	50	10.0	6.0	16.0	66.0	2.0
	1,000人以上	58	3.4	8.6	17.2	63.8	6.9

Q7. 運用商品の運用状況報告について（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

加入者運用実態報告(P123)に比べると受取の認識が18%低い。代表事業主、かつ従業員数が多くなるほど「対面による説明」が多く、非代表事業主かつ従業員数が小さいほど「書面」のみ、「報告を受けたことがない」の比率が高くなる傾向が顕著である。「その他」には事業主専用のサイトから「事業主が自ら情報取得する」が多数含まれている。

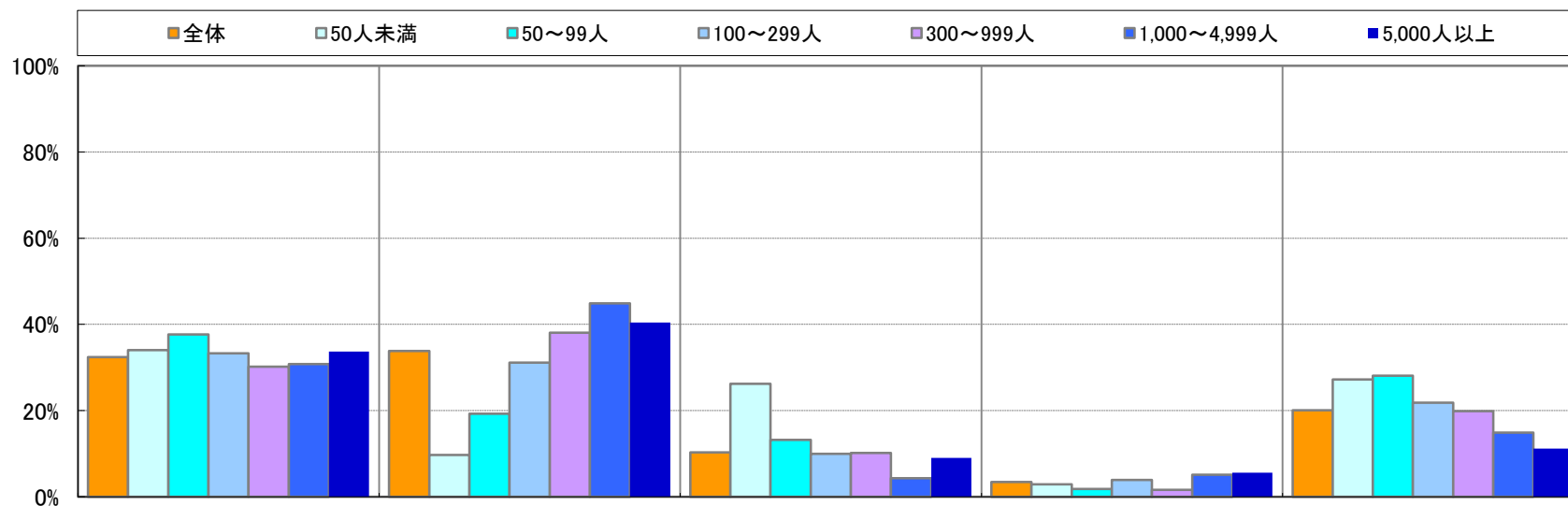


			全体	書面は受け取っている	対面による説明を受けている	報告を受けたことはない	その他	無回答
全体			3,192	45.2	19.9	17.0	5.8	12.1
回答種別	代表		1,395	32.4	33.8	10.3	3.4	20.1
	非代表		1,797	55.1	9.1	22.3	7.7	5.8
従業員数別	50人未満		1,081	54.1	5.7	25.3	7.8	7.0
	50～100人未満		430	52.1	11.4	19.5	5.6	11.4
	100～300人未満		723	41.6	24.3	13.8	4.8	15.4
	300～1,000人未満		503	36.8	32.6	11.1	2.6	16.9
	1,000人以上		430	32.1	41.4	6.3	6.5	13.7

■ 全体+10%以上
■ 全体-10%以下

Q7. 運用商品の運用状況報告について（従業員数別）（SA）；代表事業主

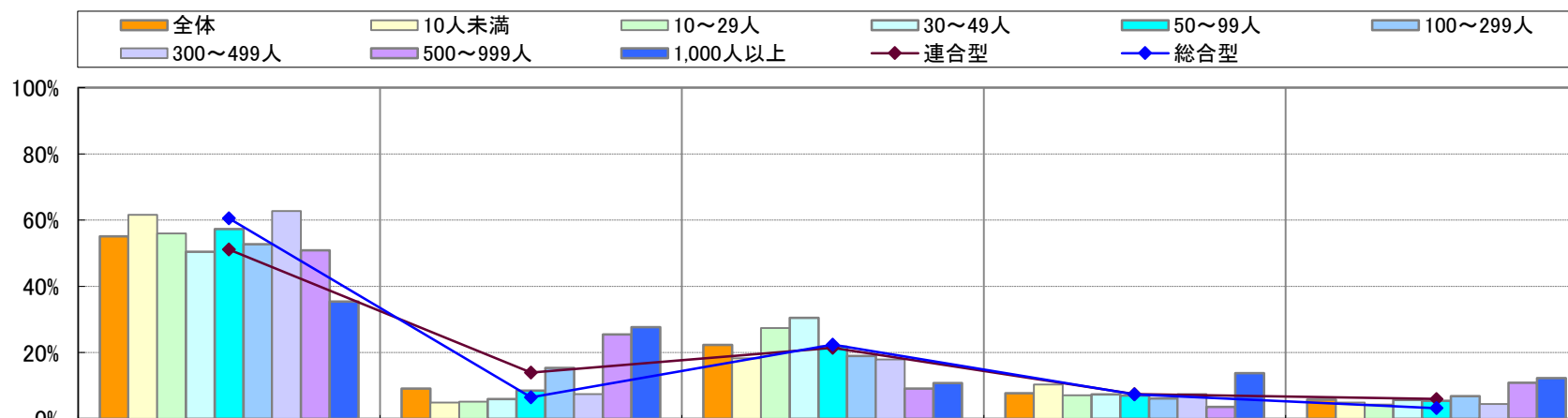
運用商品の運用状況の報告方法は「対面による説明」と「書面」が約3割とほぼ同じ比率であるが、300人以上の従業員がいる事業主は対面の比率が高い。逆に従業員50人未満の事業主では「報告を受けたことがない」26.2%、「無回答」27.2%である。



全体+10%以上 全体-10%以下		全 体	書面は受け取っている	対面による説明を受けている	報告を受けたことはない	その他	無回答
	全体	1,395	32.4	33.8	10.3	3.4	20.1
従 業 員 数 別	50人未満	103	34.0	9.7	26.2	2.9	27.2
	50～99人	114	37.7	19.3	13.2	1.8	28.1
	100～299人	412	33.3	31.1	10.0	3.9	21.8
	300～999人	381	30.2	38.1	10.2	1.6	19.9
	1,000～4,999人	276	30.8	44.9	4.3	5.1	14.9
	5,000人以上	89	33.7	40.4	9.0	5.6	11.2

Q7. 運用商品の運用状況報告について（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

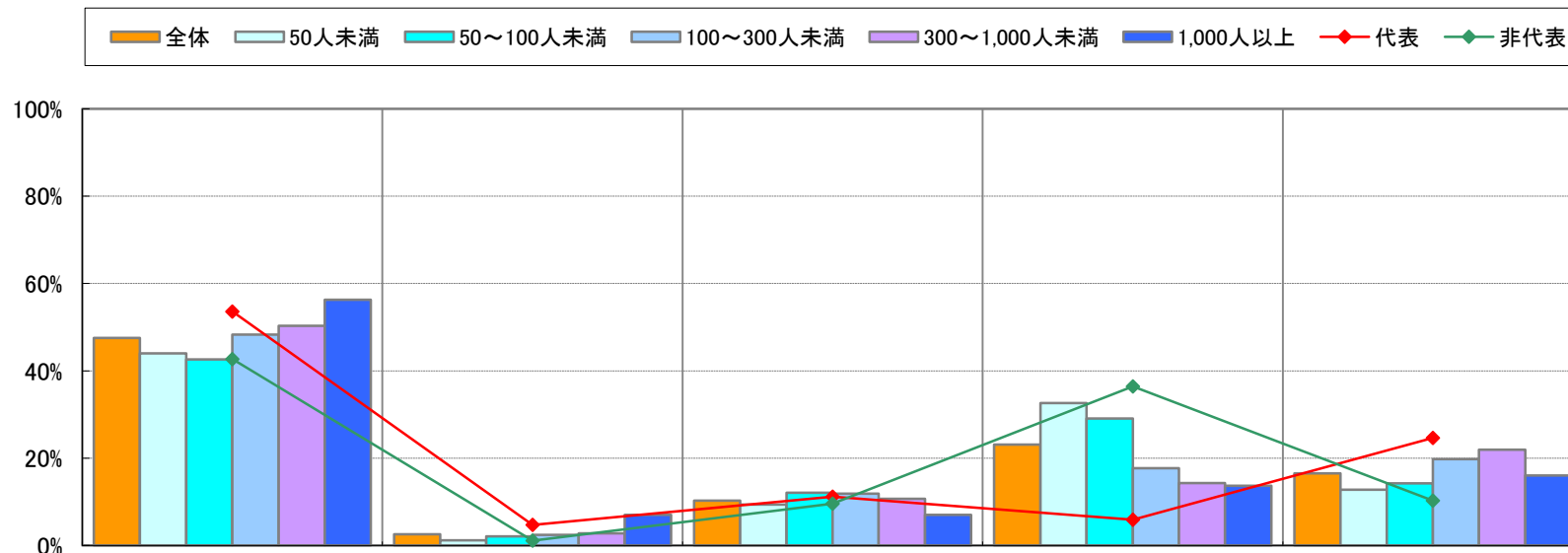
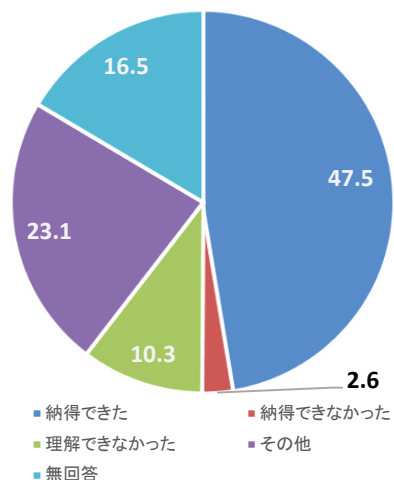
非代表事業主では「書面で受け取っている」が半数を超えている。「報告を受けたことがない」22.3%は従業員規模が50人未満で特に多い。「対面による説明を受けている」は9.1%は連合型で多く、従業員数500人以上の企業では25%を超えている。



全体+10%以上 全体-10%以下		全 体	書面は受け取っている	対面による説明を受けている	報告を受けたことはない	その他	無回答
全体		1,797	55.1	9.1	22.3	7.7	5.8
規約 型別	連合型	630	51.1	14.0	21.4	7.5	6.0
	総合型	1,007	60.5	6.5	22.4	7.4	3.2
従 業 員 数 別	10人未満	328	61.6	4.9	18.3	10.4	4.9
	10～29人	368	56.0	5.2	27.4	7.1	4.3
	30～49人	282	50.4	6.0	30.5	7.4	5.7
	50～99人	316	57.3	8.5	21.8	7.0	5.4
	100～299人	311	52.7	15.4	19.0	6.1	6.8
	300～499人	67	62.7	7.5	17.9	7.5	4.5
	500～999人	55	50.9	25.5	9.1	3.6	10.9
	1,000人以上	65	35.4	27.7	10.8	13.8	12.3

Q8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度（回答種別／従業員数別）（SA）；全体

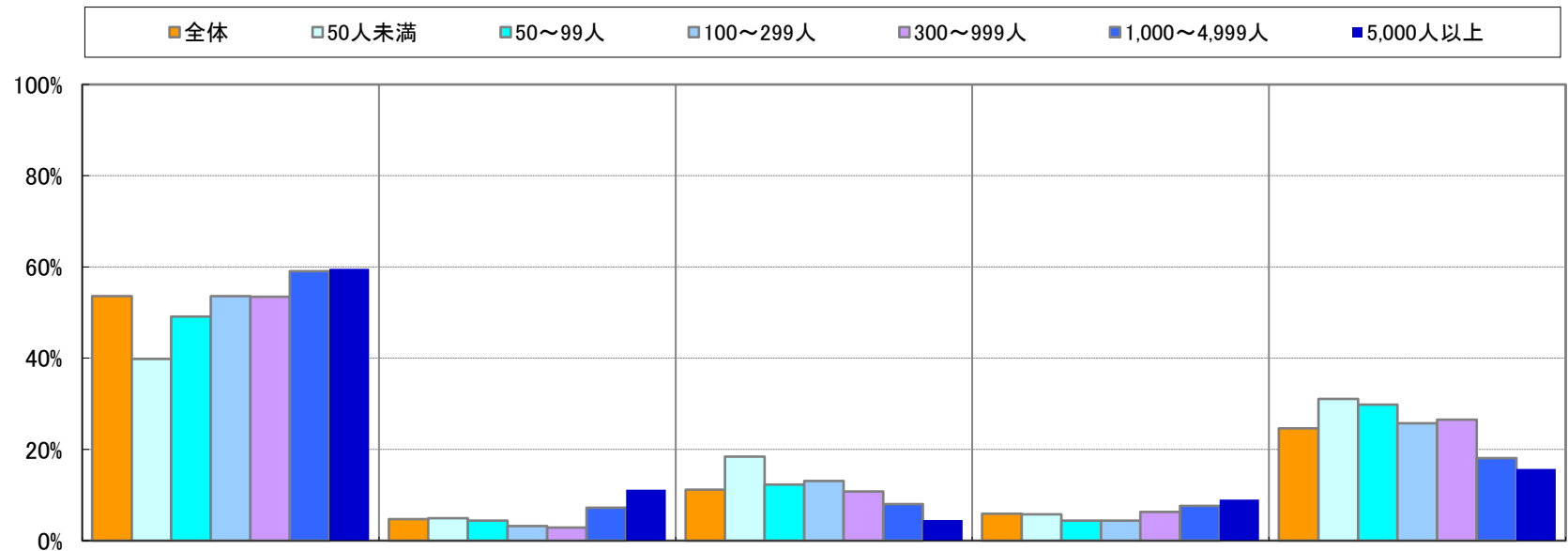
「納得できた」が47%を占め、ほぼ従業員規模が大きいほど納得度が高くなっている。100人未満の小規模事業主で「その他」は2割を超え、記述には「報告を受けていない」「報告を受けたかどうかわからない」「わからない」が多かった。



		全体	納得できた	納得できなかった	理解できなかった	その他	無回答
回答種別	全体	3,192	47.5	2.6	10.3	23.1	16.5
	代表	1,395	53.6	4.7	11.2	5.9	24.6
	非代表	1,797	42.7	1.1	9.6	36.4	10.3
従業員数別	50人未満	1,081	44.0	1.2	9.4	32.6	12.8
	50～100人未満	430	42.6	2.1	12.1	29.1	14.2
	100～300人未満	723	48.3	2.4	11.9	17.7	19.8
	300～1,000人未満	503	50.3	2.8	10.7	14.3	21.9
	1,000人以上	430	56.3	7.0	7.0	13.7	16.0

Q8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度（従業員数別）（SA）；代表事業主

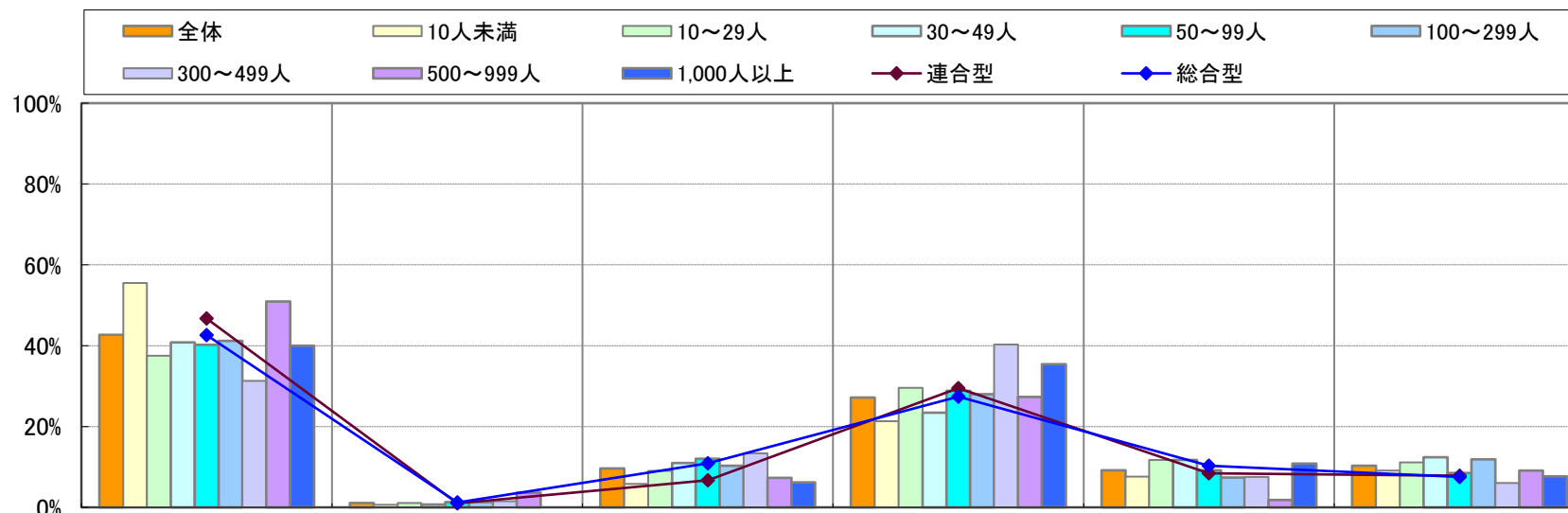
全体の53.6%と半数以上が現在の提示商品で問題ないと「納得した」と回答している。母数に「受け取ったという認識がない」や「無回答」の事業主も含めているため、受け取った事業主に限定すれば「納得できた」比率はさらに高い。「納得できなかった」としている事業主4.7%と少ないが、従業員数5,000人以上で11.2%と高めである。



		全体	納得できた	納得できなかった	理解できなかった	その他	無回答
全体		1,395	53.6	4.7	11.2	5.9	24.6
従業員数別	50人未満	103	39.8	4.9	18.4	5.8	31.1
	50～99人	114	49.1	4.4	12.3	4.4	29.8
	100～299人	412	53.6	3.2	13.1	4.4	25.7
	300～999人	381	53.5	2.9	10.8	6.3	26.5
	1,000～4,999人	276	59.1	7.2	8.0	7.6	18.1
	5,000人以上	89	59.6	11.2	4.5	9.0	15.7

Q8. 報告内容について「現在の提示商品で問題ない」納得度（規約型別／従業員数別）（SA）；非代表事業主

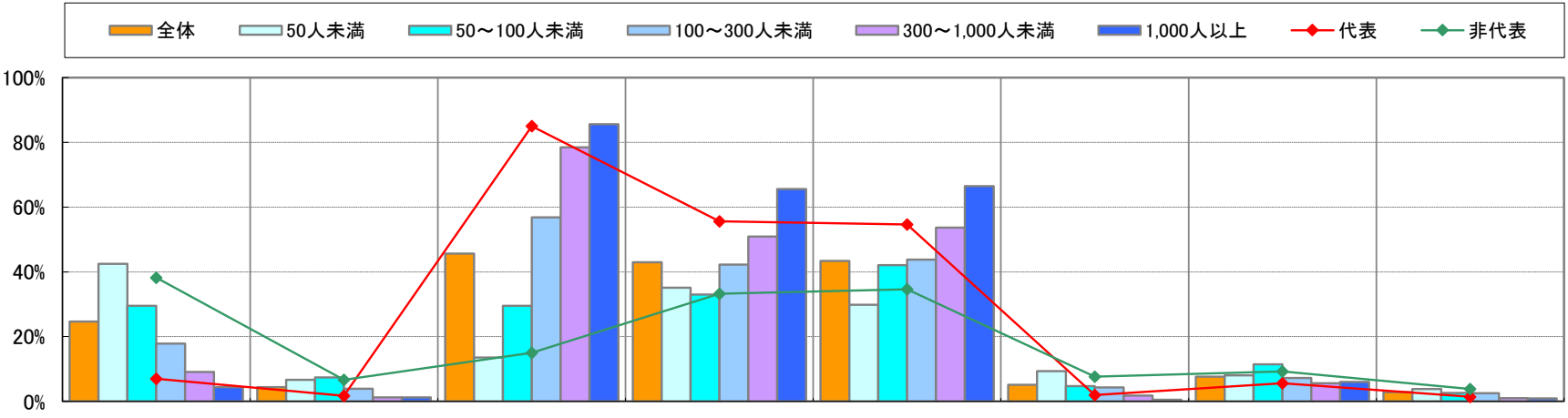
非代表事業主では「納得できた」が42.7%と代表事業主よりやや低いながらも約半数が納得している状態にある。「代表事業主に任せている」27.2%が次に高く、従業員数300人～499人では40.3%と最も高い回答となっている。「理解できなかった」は9.6%と1割以下に留まる。連合型・総合型における差はみられなかった。



全体+10%以上 全体-10%以下		全 体	納得できた	納得できなかった	理解できなかった	その他		無回答
						代表事業主に任せている	その他	
全体		1,797	42.7	1.1	9.6	27.2	9.2	10.3
回答 種別	連合型	630	46.7	1.0	6.7	29.5	8.4	7.8
	総合型	1,007	42.6	1.2	10.9	27.4	10.3	7.5
従 業 員 数 別	10人未満	328	55.5	0.6	5.8	21.3	7.6	9.1
	10～29人	368	37.5	1.1	9.0	29.6	11.7	11.1
	30～49人	282	40.8	0.7	11.0	23.4	11.7	12.4
	50～99人	316	40.2	1.3	12.0	28.8	9.2	8.5
	100～299人	311	41.2	1.3	10.3	28.0	7.4	11.9
	300～499人	67	31.3	1.5	13.4	40.3	7.5	6.0
	500～999人	55	50.9	3.6	7.3	27.3	1.8	9.1
	1,000人以上	65	40.0	-	6.2	35.4	10.8	7.7

Q9. 運営管理機関とのコンタクト状況について（回答種別／従業員数別）（MA）；全体

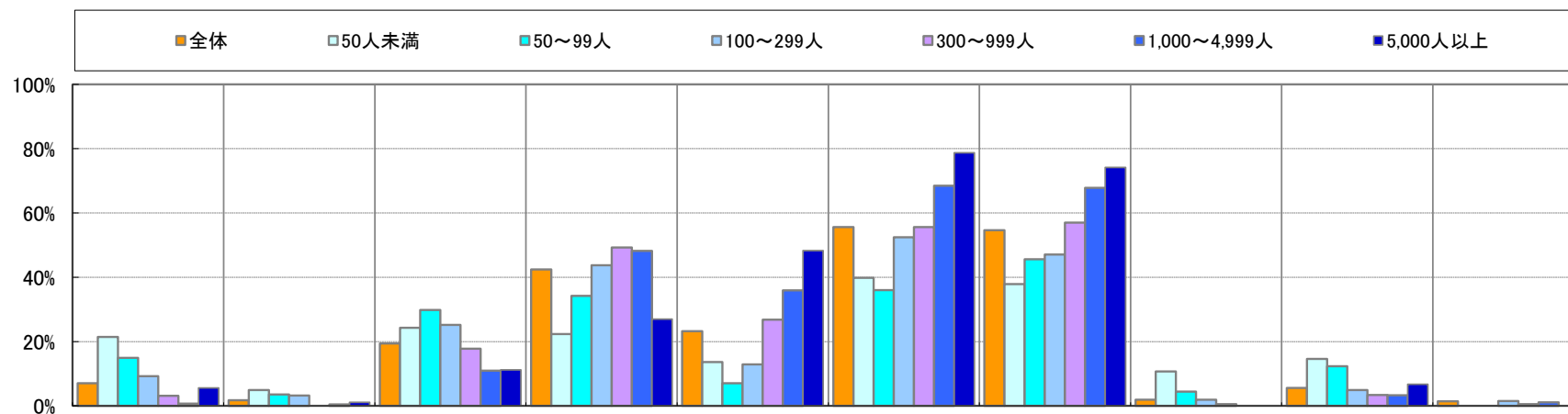
代表事業主には「年1回以上の訪問がある」先が85%と大勢を占めているが、非代表事業主は15%しかなく、逆に運営管理機関との面談による接触は「導入時のみ」という比率が38%と約4割に達する。代表事業主、かつ大企業で面談に加え「メール」や「電話」等、複数の手段で接触がある。「問い合わせ窓口や担当者がよくわからない」と運営管理機関との接触が困難な状態も50人未満の事業主では1割存在する。



全体+10%以上 全体-10%以下		全体	導入時以降、訪問による面談はない	数年に1回程度、訪問がある	年1回以上の訪問がある	業務上の問い合わせやサポートは主にメール	業務上の問い合わせやサポートは主に電話	問い合わせ窓口や担当者がよくわからない	その他	無回答
全体		3,192	24.6	4.4	45.6	43.0	43.4	5.1	7.6	2.8
回答種別	代表	1,395	7.0	1.7	85.0	55.6	54.6	1.9	5.6	1.4
	非代表	1,797	38.2	6.6	15.0	33.2	34.6	7.6	9.2	3.8
従業員数別	50人未満	1,081	42.5	6.6	13.5	35.1	29.8	9.3	8.0	3.8
	50～100人未満	430	29.5	7.4	29.5	33.0	42.1	4.7	11.4	2.6
	100～300人未満	723	17.8	3.9	56.8	42.2	43.8	4.3	7.2	2.5
	300～1,000人未満	503	9.1	1.2	78.5	50.9	53.7	1.8	5.6	1.0
	1,000人以上	430	4.4	1.2	85.6	65.6	66.5	0.5	6.0	0.9

Q9. 運営管理機関とのコンタクト状況について（従業員数別）（MA）；代表事業主

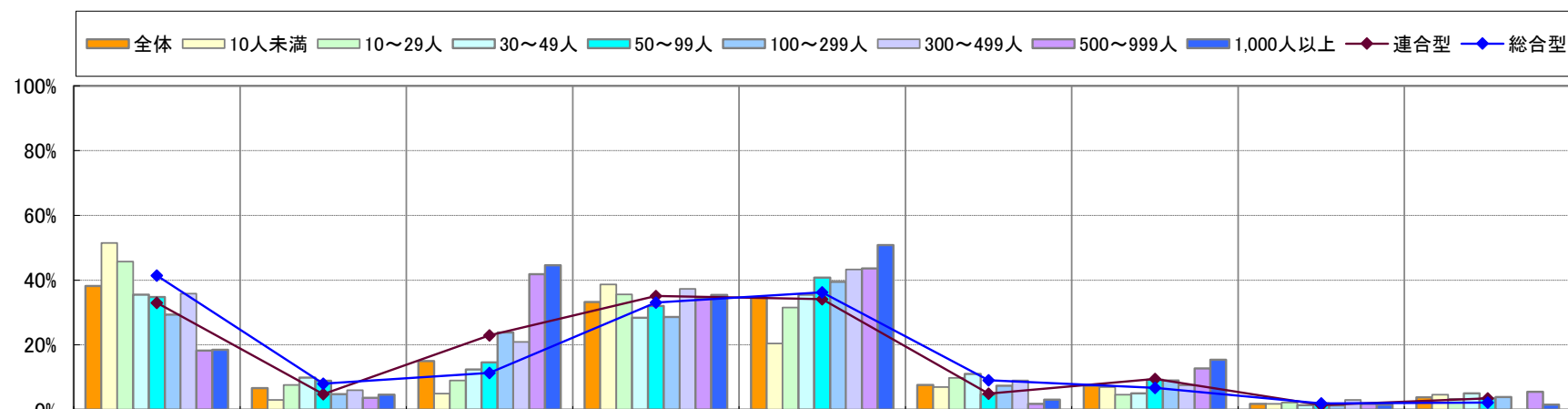
運営管理機関とのコミュニケーションは従業員数が1,000人以上の事業主は「1年に4回以上訪問」に加え「メール」や「電話」でのコンタクトもあり、密に連絡を取っている。一方50人未満の事業主では、「導入後以降訪問による面談がない」が2割を超え、「問い合わせ窓口や担当者がよくわからない」が1割を超える状況にある。



全体+10%以上 全体-10%以下		全体	導入時以降、訪問による面談はない	数年に1回程度、訪問がある	年1回以上の訪問がある			業務上の問い合わせやサポートは主にメール	業務上の問い合わせやサポートは主に電話	問い合わせ窓口や担当者がよくわからない	その他	無回答
					1年に1回	1年に2～3回	1年に4回以上					
全体		1,395	7.0	1.7	19.4	42.4	23.2	55.6	54.6	1.9	5.6	1.4
従業員数別	50人未満	103	21.4	4.9	24.3	22.3	13.6	39.8	37.9	10.7	14.6	－
	50～99人	114	14.9	3.5	29.8	34.2	7.0	36.0	45.6	4.4	12.3	－
	100～299人	412	9.2	3.2	25.2	43.7	12.9	52.4	47.1	1.9	4.9	1.5
	300～999人	381	3.1	－	17.8	49.3	26.8	55.6	57.0	0.5	3.4	0.5
	1,000～4,999人	276	0.7	0.4	10.9	48.2	35.9	68.5	67.8	－	3.3	1.1
	5,000人以上	89	5.6	1.1	11.2	27.0	48.3	78.7	74.2	－	6.7	－

Q9. 運営管理機関とのコンタクト状況について（規約型別／従業員数別）（MA）；非代表事業主

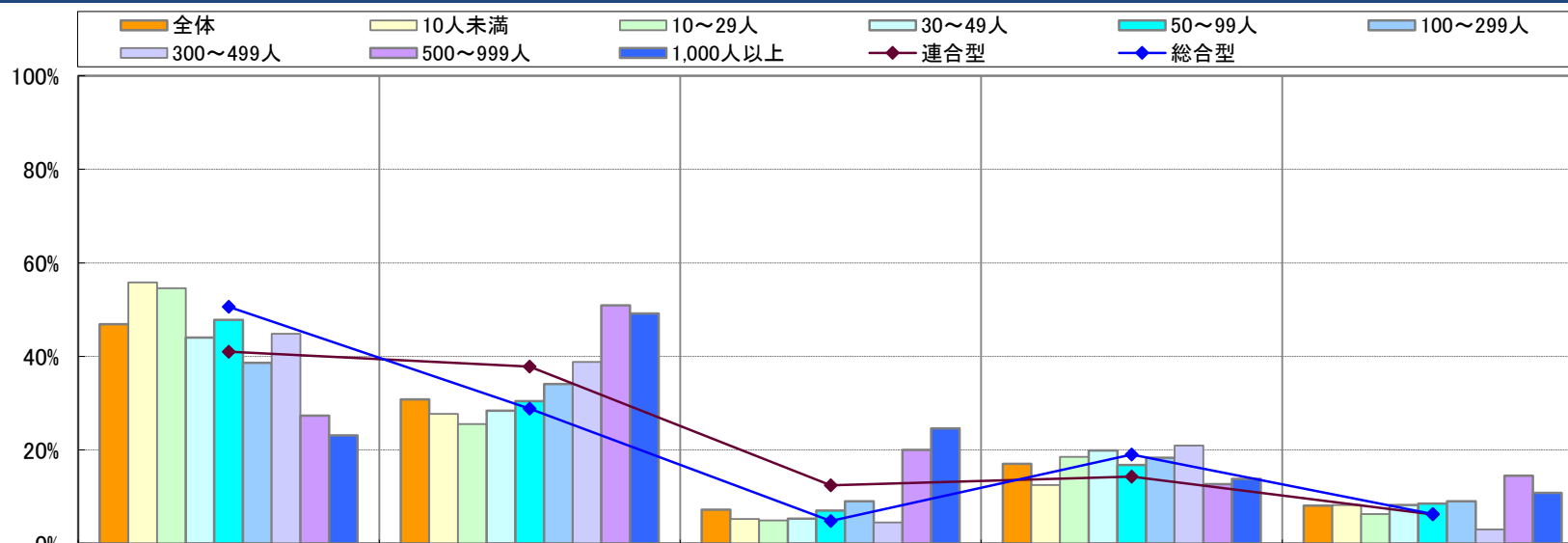
「導入時以降、訪問による面談は無い」38.2%「業務上の問い合わせやサポートは主に電話」34.6%「主にメール」33.2%となっている。従業員数500人以上の事業主では「年1回以上の訪問」が4割を超え、さらに電話でのコンタクトも高い比率で行われている。連合型の方が「年1回以上の訪問」が高く、「問い合わせ窓口や担当者がよくわからない」の比率は低い。「代表事業主を通じたコンタクト」はわずかではあるが連合型の方が多い。



全体 全体+10%以上 全体-10%以下		全体	導入時以降、訪問 による面談はない	数年に1回程度、 訪問がある	年1回以上の訪問 がある	業務上の問い合わせ やサポートは主 にメール	業務上の問い合わせ やサポートは主 に電話	問い合わせ窓口や 担当者がよくわか らない	その他		無回答
									代表事業主を通じて コンタクトしている	その他	
全体		1,797	38.2	6.6	15.0	33.2	34.6	7.6	7.4	1.8	3.8
規約 型別	連合型	630	33.0	4.8	22.9	35.1	34.1	4.9	9.5	1.4	3.5
	総合型	1,007	41.4	8.0	11.3	33.1	36.2	9.1	6.7	1.9	2.2
従 業 員 数 別	10人未満	328	51.5	3.0	4.9	38.7	20.4	7.0	7.0	1.8	4.6
	10～29人	368	45.7	7.6	9.0	35.6	31.5	9.8	4.6	2.2	3.3
	30～49人	282	35.5	9.9	12.4	28.4	35.5	11.0	5.0	1.4	5.0
	50～99人	316	34.8	8.9	14.6	32.0	40.8	4.7	9.2	1.9	3.5
	100～299人	311	29.3	4.8	23.8	28.6	39.5	7.4	9.0	1.3	3.9
	300～499人	67	35.8	6.0	20.9	37.3	43.3	9.0	7.5	3.0	－
	500～999人	55	18.2	3.6	41.8	34.5	43.6	1.8	12.7	1.8	5.5
	1,000人以上	65	18.5	4.6	44.6	35.4	50.8	3.1	15.4	1.5	1.5

Q9-S Q1. 代表事業主とのコンタクト状況について（規約型別／従業員数別）（MA）；非代表事業主

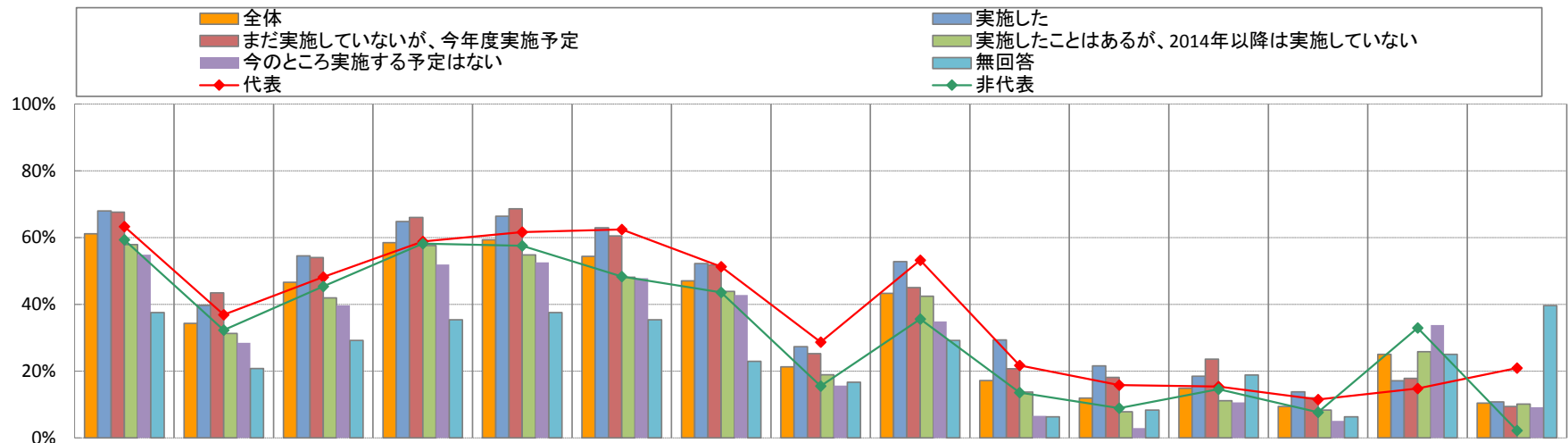
「導入時以降、訪問による面談はない」が従業員数500人未満の事業主の約半数を占める一方、500人以上では3割を切る。従業員数500人以上の事業主は、「同じ規約の事業主と会い情報交換する機会がある」が2割超、「年1回または半年に1回、代表事業主から書面による情報提供がある」との回答が約5割と書面による情報提供の機会も多い。一方で、「問い合わせ窓口や担当者よくわからない」と代表事業主とのコンタクトができない状態にある事業主が連合・総合・従業員数規模に関わらず6社に1社程度の高い比率で存在する。



		全体	導入時以降、訪問による面談はない	年1回または半年に1回、代表事業主から書面による情報提供がある	数年に1回、同じ規約の事業主と会い情報交換する機会がある	問い合わせ窓口や担当者がよくわからない	無回答
規約型別	全体	1,797	46.9	30.8	7.2	17.0	8.1
	連合型	630	41.0	37.8	12.4	14.3	6.2
	総合型	1,007	50.6	28.8	4.8	19.0	6.3
従業員数別	10人未満	328	55.8	27.7	5.2	12.5	8.2
	10～29人	368	54.6	25.5	4.9	18.5	6.3
	30～49人	282	44.0	28.4	5.3	19.9	8.2
	50～99人	316	47.8	30.4	7.0	16.8	8.5
	100～299人	311	38.6	34.1	9.0	18.3	9.0
	300～499人	67	44.8	38.8	4.5	20.9	3.0
	500～999人	55	27.3	50.9	20.0	12.7	14.5
	1,000人以上	65	23.1	49.2	24.6	13.8	10.8

【追加分析①】 「運営管理機関からの提供業務の認知」 × 「継続教育の実施状況」 ； 全体

継続教育を直近3年以内に「実施した」事業主は、「継続教育」に関わる資料作成・講師派遣のみならず、ほとんどの業務について費用の対価としての認識が高い。しかし、「運用商品の選定」については継続教育の実施の有無の関わらず認識は低い。



		全体	加入者資産 のDC残高 管理	運用商品の 選定	加入者への 商品情報の 提示	加入者への DC残高通 知(書面)	加入者向け WEBサービ ス	加入者向け コールセン ター	拠出事務の サポート	自動移換防 止のための 中途退職者 フォロー	加入者運用 実態の報告	継続教育資 料の作成	継続教育の 講師派遣	導入教育の 講師派遣	制度変更時 の掛金設計	正確にはわ からない	無回答
全体		3,192	61.1	34.3	46.6	58.5	59.3	54.4	47.0	21.3	43.3	17.2	11.9	14.9	9.4	25.0	10.4
回答 種別	代表	1,395	63.3	36.9	48.2	58.8	61.6	62.4	51.3	28.7	53.2	21.7	15.8	15.4	11.5	14.8	20.9
	非代表	1,797	59.3	32.3	45.4	58.2	57.5	48.3	43.6	15.5	35.6	13.6	8.9	14.6	7.7	32.9	2.2
2014 年以 降の 継続 教育 実施 状況	実施した	1,175	68.0	39.7	54.5	64.8	66.4	62.9	52.2	27.3	52.8	29.3	21.6	18.5	13.8	17.1	10.8
	まだ実施していない が、今年度実施予 定	309	67.6	43.4	54.0	66.0	68.6	60.5	51.8	25.2	45.0	20.7	18.1	23.6	12.0	17.8	9.4
	実施したことはある が、2014年以降は 実施していない	387	57.9	31.3	41.9	57.6	54.8	48.1	43.9	18.9	42.4	13.7	7.8	11.1	8.3	25.8	10.1
	今のところ実施する 予定はない	1,273	54.9	28.5	39.7	51.9	52.6	47.8	42.8	15.7	34.9	6.6	2.9	10.6	5.1	33.8	9.2
	無回答	48	37.5	20.8	29.2	35.4	37.5	35.4	22.9	16.7	29.2	6.3	8.3	18.8	6.3	25.0	39.6

※Q2「運営管理費用の範囲内で提供を受けている業務(MA)」と、Q3「2014年以降の継続教育の実施について(SA)」の回答結果によるクロス分析

※Q3「2014年以降の継続教育実施について(SA)」は、新入社員等を対象とした研修は除くことを前提に回答を得た結果

【追加分析②】 2014年以降の継続教育の実施について(従業員数別／導入時期別)(SA)

継続教育を「今のところ実施する予定はない」という事業主は従業員規模が大きくなるにつれて低くなり、「実施した」の比率が高くなる。導入時期別にみても、代表事業主においては2012年以降の導入で「今のところ実施する予定はない」という比率が高くなるが、非代表事業主においてはほぼ導入時期に関わらず約半数の事業主が「今のところ実施予定がない」と回答している。

■代表事業主

		社数	実施した	まだ実施していないが、 今年度実施する予定である	実施したことはあるが、 2014年以降には実施していない	今のところ実施する予定はない	無回答
			全体+10%以上 全体-10%以下				
全体		1,395	47.9	10.1	11.5	29.5	1.1
従業員数別	50人未満	103	31.1	4.9	15.5	48.5	-
	50人～99人	114	44.7	6.1	14.0	34.2	0.9
	100人～299人	412	44.2	9.2	14.3	32.0	0.2
	300人～999人	381	48.6	11.8	9.2	29.4	1.0
	1,000人～4,999人	276	55.1	14.9	9.8	19.9	0.4
	5,000人以上	89	68.5	5.6	6.7	19.1	-
導入時期別	2001年～2002年	43	60.5	4.7	16.3	18.6	-
	2003年～2005年	293	56.3	6.5	14.0	22.5	0.7
	2006年～2008年	308	49.0	8.8	16.2	26.0	-
	2009年～2011年	287	55.1	9.4	12.2	23.3	-
	2012年～2014年	173	46.8	6.9	9.2	36.4	0.6
	2015年～2017年	227	29.5	20.7	3.1	44.9	1.8

■非代表事業主

		全体	実施した	まだ実施していないが、 今年度実施予定	実施したことはあるが、2014年 以降は実施していない	今のところ実施する予定はない	無回答
			全体+10%以上 全体-10%以下				
全体		1,797	28.2	9.3	12.6	48.0	1.8
従業員数別	50人未満	978	24.9	9.5	11.3	52.1	2.0
	50～100人未満	316	31.3	7.0	13.9	46.5	1.3
	100～300人未満	311	28.3	9.6	16.4	44.4	1.3
	300～1,000人未満	122	35.2	11.5	13.1	37.7	2.5
	1,000人以上	65	49.2	12.3	7.7	29.2	1.5
導入時期	2001年～2002年	8	12.5	12.5	25.0	50.0	-
	2003年～2005年	91	34.1	13.2	28.6	23.1	1.1
	2006年～2008年	230	31.3	5.2	19.6	43.5	0.4
	2009年～2011年	317	26.2	7.3	19.2	45.7	1.6
	2012年～2014年	435	29.4	6.4	17.2	44.4	2.5
	2015年～2017年	684	27.0	12.9	2.5	55.8	1.8